

文化庁のあゆみ

1973

文化庁

文化庁のあゆみ正誤表

ページ	行 数 等	誤	正
16	下から13行目	海外芸術の招致	海外芸術家等の招致
29	上から 8 行目	史蹟名勝天然記念物保存 法	史蹟名勝天然記念物保存法
53	下から 9 行目	"	"
54	上から 2 行目	文化庁では	削 除
63	上から 8 行目	輪島漆芸術研修所	輪島漆芸技術研修所
70	上から11行目	海外芸術の招致	海外芸術家等の招致
86	上から 5 行目	昭和48年 2 月	昭和48年 3 月
88	下から 3 行目	教員数	教職員数
102	左 端	文部大臣— —長官	政務次官 文部大臣—事務次官— —長官
124	上から11行目	計 100 100	削 除
148	上から 2 行目	認証件数	認証件数（文部大臣所轄）
157	下から13及 び15行目	文化財続本改訂版	文化財読本改訂版
158	上から17行目	色絵磁器	色絵磁器

序

昭和43年に文化庁が設置されてから、今月15日で5周年を迎えました。この機会にこの5年間の文化庁のあゆみのあとを顧み、文化行政の現状を反省する資料を作成し、文化行政関係者をはじめ一般の人々の参考に供することとしました。

今日のように急激に発展し変貌する社会においては、国民一人一人が心に潤いを持ち、物質的のみならず精神的にも豊かな生活を送ることが極めて大切であると思います。文化庁としては、5周年を契機に心を新たに、今後芸術文化の振興普及や文化財の保護のための施策を強化拡充していきたいと思います。

また、文化庁の所掌に係る事項の国際交流についても、関係機関・団体と連絡を密にして活発にしていきたいと考えております。

本書が文化行政に対する理解を深める資となり、その推進に役立つことができれば幸いです。

昭和48年 6 月

文化庁長官・安 達 健 二

目 次

第1章 文化庁の誕生	1
1 文化行政の効率的推進	1
2 文化行政の進展	2
第2章 芸術文化の振興	7
1 芸術文化振興施策の概要	7
2 芸術文化の向上	9
(1) 芸術家の顕彰	9
ア 日本芸術院	9
イ 文化勲章, 文化功労者制度	10
ウ 叙勲・褒章制度	11
エ 芸術選奨	12
(2) 新人芸術家の育成	13
ア 芸術家在外研修員制度	13
イ 芸術選奨新人賞	13
ウ 新人美術作品買い上げ	13
(3) 芸術活動の奨励	14
ア 芸術祭	14
イ 芸術文化団体の助成	15
ウ 優秀映画製作奨励金交付制度	16
エ 芸術文化指導者の海外派遣	17
3 芸術文化の普及	18
(1) 地方芸術文化の振興	18
ア 文化振興会議	18

イ 移動芸術祭	18
ウ 地方巡回名作美術展	20
エ 現代美術選抜展	20
オ 地方芸術文化活動費の助成	21
カ 演劇講習会	22
キ 地方芸術文化団体の助成	22
ク 文化テレビ放送の実施	22
(2) 青少年に対する芸術文化の普及	23
ア 青少年芸術劇場	23
イ 青少年芸術文化団体の助成	24
(3) 文化施設の整備	25
ア 国立美術館の整備	25
イ 地方文化施設の整備充実	26
ウ 地方文化施設職員研修会	27
エ 第二国立劇場の設置準備	28
第3章 文化財保護の充実	29
1 文化財保護の概要	29
(1) 沿革	29
(2) 保護の対象	30
(3) 指定	30
(4) 保護の体制	32
2 有形文化財の保護	33
(1) 指定	33
(2) 修理・防災	35
ア 建造物の修理	35

イ 建造物の防災	37
ウ 美術工芸品の修理	37
エ 美術工芸品の防災	40
(3) 公開・活用	41
ア 美術工芸品の公開・活用	41
イ 国立博物館の事業	43
ウ 建造物の公開・活用	45
(4) 買い上げ	46
3 記念物・埋蔵文化財の保護	48
(1) 指定	48
(2) 史跡の保護	49
(3) 名勝の保護	52
ア 庭園	52
イ 庭園以外の名勝	53
(4) 天然記念物の保護	53
(5) 埋蔵文化財の保護	55
4 民俗資料の保護	57
(1) 指定・選択	57
ア 有形の民俗資料	57
イ 無形の民俗資料	58
(2) 民俗資料の調査・保存	59
(3) 地方歴史民俗資料館	59
5 無形文化財の保護	60
(1) 指定・選択	60
(2) 伝承者の養成	61
ア 芸能	61

イ 工芸技術	62
(3) 公 開	63
ア 芸 能	63
イ 国立劇場	64
ウ 工芸技術	64
(4) 記録保存等	64
6 文化財保護のための調査研究	65
(1) 国立文化財研究所	65
ア 東京国立文化財研究所	66
イ 奈良国立文化財研究所	66
(2) 集落町並の保存のための調査研究	67
第4章 国際文化交流の推進	69
1 文化政策に関する政府間会議	69
2 芸術文化の国際交流	69
(1) 芸術文化国際交流団体の助成	69
(2) 芸術家在外研修員制度と 芸術文化指導者の海外派遣	70
3 文化財保護のための国際協力	70
(1) 国際条約及び勧告	70
(2) 国際会議	71
(3) 海外展等	72
(4) 無形文化財の海外公演	74
(5) その他の国際協力	74
ア 高松塚古墳総合学術調査	74
イ 文化財保存修復国際センター (ローマセンター) への協力	74

ウ 海外からの研究員の受け入れ	75
4 文化協定締結国等との人物交流	75
5 日米間の文化・教育交流	76
(1) 日米文化教育会議	76
(2) 文化庁の事業	76
ア A F S奨学事業への協力	77
イ ハワイ東西センターへの教員等派遣	77
ウ 日米学生会議への補助	78
6 アジア・アフリカ諸国への教育協力	78
7 海外勤務者子女教育の推進	80
(1) 在外日本人学校教材整備	80
(2) 海外子女通信教育事業	80
(3) 海外勤務者子女教育研究協力校の指定	81
(4) 在外日本人学校への教員派遣	81
第5章 文化基盤の整備充実	82
1 国語施策の改善	82
(1) 国語審議会	82
(2) 国語施策の検討	85
ア 国語施策の意見調査	85
イ 国語施策に関する意見を聞く会	85
ウ 国語施策改定の普及	85
(3) 国語教育の振興	86
ア 国語シリーズの編集刊行	86
イ 国語問題に関する研究集会	86
ウ 教育における国語問題の調査	87

エ	正しく美しい国語の普及	87
オ	改正公用文作成の手引の編集・刊行	87
(4)	国立国語研究所	87
2	外国人に対する日本語教育の振興	88
(1)	現状等	88
(2)	具体的施策	89
ア	日本語教育モデル教材の作成	89
イ	日本語教育の実態調査	89
ウ	日本語教育研修会	90
エ	日本語教育教材の海外送付	90
オ	日本語教育推進対策調査の実施	91
カ	日本語教育視聴覚教材の普及	91
キ	日本語教育研究開発の促進	91
3	著作権制度の整備と普及	92
(1)	著作権制度の全面改正	92
(2)	著作権法の主な内容	93
(3)	著作権思想の普及	94
(4)	著作権審議会	95
(5)	国際著作権条約	95
(6)	紛争解決あっせん制度及び著作権調査官の設置	96
(7)	今後の課題	96
4	宗教行政事務の推進	97
(1)	宗教法人の認証事務等	98
(2)	宗教資料の収集及び提供等	99
ア	宗教統計調査	99
イ	宗教法人の行う事業調査	99

ウ	不活動宗教法人の実態調査	99
エ	世界の宗教事情調査等	99
(3)	宗教法人実務研修会等	100
(4)	沖縄復帰と宗教法人	100

資料編

I	統計資料	102
1	文化行政組織と予算	102
2	芸術文化関係	115
3	文化財保護関係	128
4	国際交流関係	140
5	文化基盤関係	144
II	文化庁編集著作出版物・制作映画等一覧	156
III	文化庁幹部職員及び附属機関長一覧	165
IV	年表	167

第1章 文化庁の誕生

1 文化行政の効率的推進

日本文化の特質は、明治以降我が国の近代化の過程で取り入れられたヨーロッパに起源を有する文化と、我が国の歴史の過程で成熟した伝統的な文化とが見事に併存しているところにある。

したがって、我が国の文化政策は、伝統的な文化の保存、活用のための方策とヨーロッパ的な文化の振興を促進するための方策の両者について、有機的で均衡のとれた施策をとる必要がある。

たまたま、昭和43年に行政機構の簡素化のため、各省庁の内部部局について一局を整理削減することが決定されたが、この際文部省においては、主としてヨーロッパ的な芸術文化に関する行政と国語、著作権及び宗教に関する行政を所掌していた文部省の文化局と伝統的な文化の中心をなす文化財の保護行政を所掌していた文部省の外局である文化財保護委員会を統合して、文化庁を設置することとした。

これは一省一局削減ということを経験の契機としたものではあるが、この機会を積極的に生かして、近年とみに関心が高まってきた文化行政に対する需要に対処するとともに、文化行政を効率的に推進しようとしたものである。

文化庁は、このような趣旨のもとに、昭和43年6月15日「文化の振興及び普及並びに文化財の保存及び活用を図るとともに、宗教に関する国の行政事務を行なうこと」を任務とし、長官官房（庶務、会計、国際文化の3課）、文化部（文化普及、芸術、国語、著作権、宗務の5課）、文化財保護部（管理、記念物、美術工芸、建造物、無形文化の5課）の1官房2部及び10附属機関（国立の博物館、美術館、国語研究所、文化財研究所、日本芸術院）の組織で文部省の外局として設置された。

2 文化行政の進展

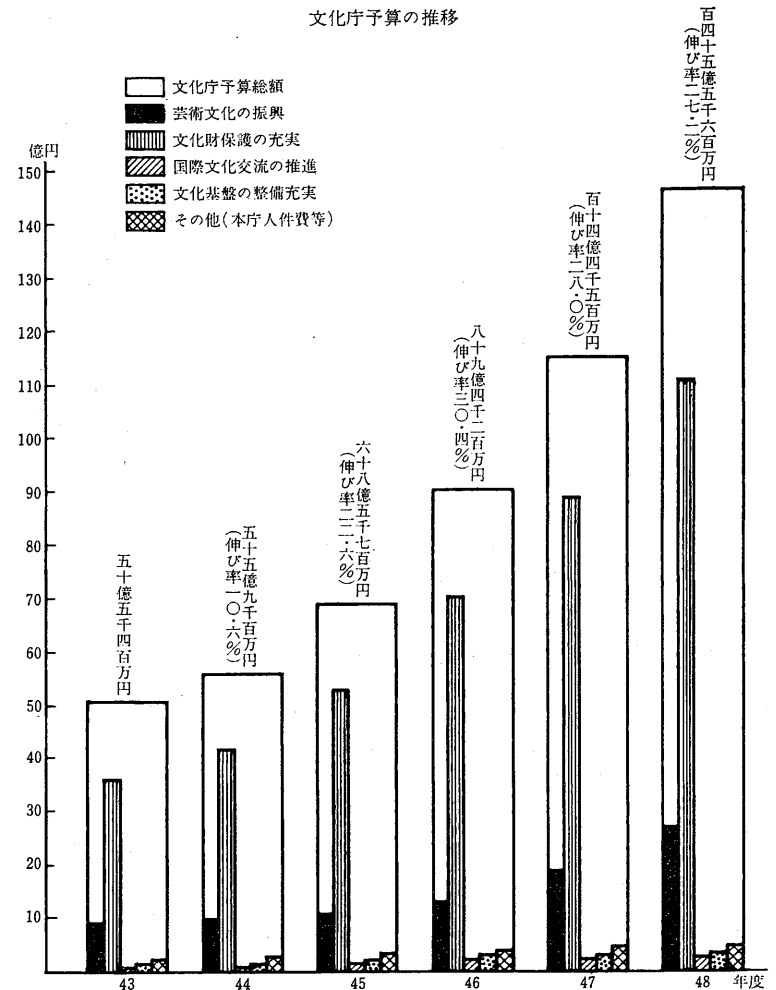
我が国は、昭和30年以降の急激な経済成長によって物質的な繁栄は得られたが、真に文化的な国家となるためには、経済的な豊かさだけでなく、国民生活に精神的な潤いと豊かさをもたらす必要がある。このためには、我が国が古来から世界に誇る貴重な文化財を適切に保存し、広くその活用を図るとともに、伝統を継承しつつ新しい時代にふさわしい芸術文化の振興に意を用い、更に国民各層がこれらの芸術文化に親しむ機会を拡充するとともに、国際社会におけるわが国の地位の向上にかんがみ、文化の国際的な交流についても拡充を図らなければならない。

また、文化行政を推進するためには、国や地方公共団体の文化行政組織が整備されるとともに、文化のための国や地方公共団体の予算が十分に確保されることが必要である。

昭和43年に文化庁が設置されて、文化行政を効率的に推進する国の行政組織が確立されたのであるが、文化庁は中央における文化行政組織の整備と相まって地方における文化行政組織の整備を勧奨してきた。地方においても順次その必要性が認識され、文化庁発足の昭和43年にわずか6都府県のみであった文化行政専管課が、その後続々と設置され昭和48年4月現在で未設置県

は2県のみとなった。文化庁設置5年にして国と地方の両者について文化行政推進のための体制が一応整備されたといえよう。

一方、昭和43年度の文化庁予算は50億5,400万円であったが、毎年度10～30%の伸び率で増額し、昭和47年度予算で初めて100億円の大台に乗り、文



化庁設置5周年を迎えた昭和48年度予算は145億5,600万円となり、5年間で約3倍に増加した。

この文化庁予算は、我が国の一般会計予算14兆2,800億円の1,000分の1であり、また、ヨーロッパ先進諸国と比較しても、日本の文化予算は、まだ極めて微々たるものと言わざるを得ないが、予算の増額はそう飛躍的というわけにはいかぬものであり、この5年間に急速に伸びたことは注目されてよい。これは我が国経済の著しい発展による所得水準の上昇に伴い、国民生活が向上して人間性の回復が強調され、生きがいを求めようとする欲求が国民の意識に高まった結果であろうが、今後自由時間の増大に伴い、余暇を有意義に過ごすため文化的活動に対する国民の関心はますます高まることが予想され、その需要に応ずるための予算の確保が必要となろう。

文化庁は、その発足に当たり我が国の伝統的な文化財の保護に万全を期するとともに、芸術文化の振興のため、積極的な施策を講ずることとし、これらの行政を一体的に推進すること、地方に対する芸術文化の普及には特に力点を置くこと、芸術文化の振興については、あくまで文化人や芸術家の自主性を尊重し、その活動がより自由に活発に行われるよう側面から援助することを基本的な態度として、当面、次の諸施策を重点事項としてとり上げることとした。

(1) 芸術文化の振興と普及

- ① 芸術祭のあり方を刷新し、その充実を図る。
- ② 芸術関係団体の活動に対する助成を強化する。
- ③ 青少年に対し、優れた芸術を鑑賞できる機会を与える。
- ④ 新人の発見と育成を図る。

(2) 地方芸術文化の振興

- ① 地方の芸術文化活動の振興を図る。
- ② 地方における文化施設の整備を促進する。

- ③ 地方の人々に対し中央の優れた芸術を鑑賞できる機会を与える。

(3) 著作権制度の改正

著作権法案の早期成立を期する。

(4) 国際文化交流の活発化

- ① 芸術文化の国際交流、芸術家、文化人等の人物の国際交流を促進する。
- ② 外国人に対する日本語教育の充実を図る。

(5) 国語施策の改善

国語審議会の審議の方向にそって国語施策の改善を期する。

(6) 史跡、埋蔵文化財対策の強化

- ① 国土開発事業の急激な進行に対処し、史跡、埋蔵文化財の緊急調査を実施するとともに、史跡について土地の買い上げ、環境整備に努める。
- ② 史跡、埋蔵文化財包蔵地について国の発掘調査体制を強化する。
- ③ 特に平城、藤原、飛鳥等の宮跡の保存整備につき検討を進める。

(7) 国宝・重要文化財等の保護の充実

- ① 国宝・重要文化財の修理、防災を強化する。
- ② 重要無形文化財の伝承者や国宝・重要文化財の修理技術の後継者の養成に努力する。
- ③ 天然記念物、特に原始林、動植物の保護を強力に推進する。

(8) 明治関係文化財の指定の促進

明治関係の美術工芸、建造物、史跡の指定を促進する。

(9) 国立文化施設の整備等

国立の博物館、美術館、劇場等を整備充実するとともに、公私立の文化施設との有機的連携を図る。なお、国立のフィルムセンターの設置に努力する。

これらの事項については、第2章以下で述べるように、この5年の間にそのほとんどが具体的な施策として推進されている。

しかし、我が国の文化行政、特に芸術文化行政については、今緒に就いたばかりといえよう。今後は国際社会の中であって、日本文化とは何であり、いかにあるべきかを念頭に文化政策を考えなければならない。

交通手段の発達とマスコミの拡大化に伴い、島国である日本も含めて世界は同質化的な方向に進むものとも思われるが、そのような時代であればこそ我が国の伝統的文化については、これを国民の宝として保存し末永く将来にわたって発展させ、ヨーロッパ的文化については、その振興普及のための具体的施策を強力に推進するとともに、その上に立って文化の国際交流を拡大し、わが国の文化を諸外国の人々に理解してもらい、また、我が国の文化水準向上のための刺激とするという方向に今後の文化行政推進の方向があるろう。

第2章 芸術文化の振興

1 芸術文化振興施策の概要

国民全体が精神的潤いと豊かさをもち真に人間らしく生きていく上に、芸術文化の果たす役割は極めて大きいといわなければならない。

この意味において芸術文化の振興は、広く国民福祉の向上につながるものであり、芸術文化行政への期待は、今日ますます増大している。

このような観点から、特に第二次大戦後から、文化国家日本を目指して芸術文化行政は大いに進展を見せてきた。

もちろん、戦前においても文化勲章の制定、文展、帝展の開催あるいは、今日の日本芸術院の前身である帝国美術院の設立と帝国芸術院への改組、及びこれにともなう帝国芸術院賞の授与等芸術文化振興のための注目すべき施策がなかったわけではないが、芸術文化振興策が急速な進展をみせたのは、戦後のことといってよい。

昭和20年12月文部省社会教育局に芸術課が初めて設置され、芸術祭の開催を始めたのを手始めに、幾多の施策の実施がなされて今日に及んでいるが、その間、国の組織も拡充され、昭和41年5月には文部省に文化局が設けられ、同局に文化課、芸術課、国語課、著作権課、国際文化課、宗務課を擁することとなった後、昭和43年6月にこの文化局が文化財保護委員会と統合されて文化庁に発展したことは前述のとおりである。

ところで、芸術文化行政の内容は、大別して二つに分けられる。すなわち一方において我が国の芸術文化水準を向上させるとともに、他方優れた芸術文化をあまねく全国民に普及していくことがそれである。

芸術文化の向上を目指すための施策としては、芸術文化活動の直接の担い

手である芸術家、芸術団体に対し、それらの活動を奨励し、援助することによってその促進を図ることが中心となる。まず功績のあった芸術家を優遇顕彰するためには、戦前からの文化勲章、褒章・叙勲制度の外、昭和26年から文化功労者年金制度が設けられ、また昭和25年から日本芸術院（昭和22年に帝国芸術院を名称変更）会員に対して年金が支給されており、優れた芸術活動の顕彰のためには、昭和24年から日本芸術院賞が授与されている外、昭和25年から芸術選奨（昭和29年までは芸能選奨といわれた）の授与等が行われている。また、新人芸術家の育成のためには、昭和34年から新人優秀美術作品の買い上げが行われている外、昭和42年から新人芸術家の海外派遣研修制度（在外研修）が発足するとともに芸術選奨新人賞も授与されるようになった。

また、芸術家、芸術団体の活動の奨励促進のためには、前述のように昭和21年から毎年芸術祭を開催している外、昭和34年から芸術文化団体に対し事業補助を行い、昭和47年からは、優秀映画の製作者に対し奨励金を交付することとなり、また、昭和48年から芸術文化指導者の海外派遣が実施されるなど施策の充実が図られている。

次に芸術文化の普及面の施策としては、優れた芸術の鑑賞の機会を提供するとともに、国民が自ら進んで芸術活動に参加し得るようにすることが中心となる。

この場合、とかく芸術鑑賞の機会に恵まれないなど中央との間に格差があるといわれる地方の芸術文化の振興のため特に積極的に施策を講ずることが必要である。このため昭和24年から地方巡回美術展を開催してきたが、その後、昭和32年には都道府県の行う芸術文化活動に対する補助をはじめ、昭和36年からは芸術文化団体の地方における公演等の事業に対する補助を行い、昭和42年からは、地方芸術文化活動の拠点となる文化会館等地方文化施設の建設補助が実施され、昭和46年からは優れた舞台芸術の地方巡回公演である移動芸術祭が行われ、昭和48年からは、地方文化施設の行う自主的な公演等

の事業に対し補助が行われているなど、逐次施策の進展をみせている。

また、次の時代を担う青少年に対する芸術文化の普及も重要な課題の一つであり、昭和42年から、青少年を対象として優れた舞台芸術の巡回公演を行う青少年芸術劇場が実施されている外、青少年を対象として公演等事業を行う芸術文化団体への事業補助を昭和35年から行っている。

なお、国民の芸術文化的情操の向上を図るため、昭和47年度から文化テレビ放送「美をもとめて」の放送を開始した。

国立美術館についても逐次開設が図られ、東京国立近代美術館が昭和27年に、国立西洋美術館が昭和34年に、京都国立近代美術館が昭和42年に開館し、国民の美術鑑賞等の要望にこたえている。

また、オペラ、バレエ、オーケストラ、新劇等現代芸能のための新しい国立劇場の設置について設立準備が進められているところである。

このように芸術文化の振興のために、必要な諸施策を積極的に進めているところであるが、今後における芸術文化の振興及び普及に関する基本的施策の立案に資するため、学識経験者からなる芸術文化懇談会が昭和47年に設置され審議が行われている外、昭和48年には芸術文化各分野の実態及び当面の諸問題等について専門的立場からの調査を行い、芸術文化振興のための具体的諸施策の立案実施に資するため各専門分野の有識者からなる芸術文化専門調査会を設置し、調査検討することになっている。

2 芸術文化の向上

(1) 芸術家の顕彰

ア 日本芸術院

戦前、優れた芸術家を優遇顕彰する制度として帝国芸術院があったが、昭和22年名称を日本芸術院と改め、同24年「日本芸術院令」が制定されて、そ

の目的・性格が明らかにされた。すなわち、日本芸術院は、芸術上の功績顕著な芸術家を優遇するための栄誉機関であること、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うこと、及び芸術に関する重要事項について文部大臣又は文化庁長官に建議することができることとなった。その組織は、院長1名と会員120名以内から成り、第1部（美術）56名、第2部（文芸）37名、第3部（音楽・演劇・舞踊）27名によって構成されている。また、会員には、会員年金100万円が支給されている。

芸術院の主要事業として、卓越した芸術作品と認められるものを制作した者及び芸術の進歩に貢献する顕著な業績があると認める者に対して恩賜賞並びに日本芸術院賞を授与することを行っており、これらの賞は芸術界における最も権威ある賞の一つとして、芸術家の顕彰に大きな役割を果たしている。昭和47年度までの受賞者は、恩賜賞受賞者23名、日本芸術院賞受賞者第1部（美術）145名、第2部（文芸）48名、第3部（音楽・演劇・舞踊）53名計246名となっている。なお、恩賜賞受賞者には賜品並びに賞牌・賞状・賞金50万円、院賞受賞者には賞牌・賞状・賞金50万円が贈られることになっている。

イ 文化勲章、文化功労者制度

文化勲章は、文化の発達に関し勲績卓絶な者に対し、文部大臣が委嘱する文化勲章受章者選考委員の推薦に基づき内閣で決定し、授与されるものであり、昭和12年に制度化され、今日に及んでいる。

文化勲章授与の対象となる文化の分野は、芸術分野のみならず学術等の分野も含め広範にわたっているが、芸術分野では美術（日本画、洋画、彫塑、工芸、建築）、文芸（小説、詩歌、評論・ほん訳）、芸能（洋楽、邦楽、演劇）等について行われている。

文化勲章は、こうした分野においてすぐれた功績をあげた者に対し、その栄誉をたたえる最高の顕彰制度である。

この制度発足以来、昭和47年度までの受章者は160名に及び、例年文化の日（11月3日）に皇居において伝達式が行われている。

なお、文化勲章受章者は、これまで、後述の文化功労者にも併せ決定されるのが例である。

文化功労者制度は、文化の向上発達に関し特に功績顕著な者に終身年金を支給し、これを顕彰するため設けられたもので、文化功労者選考審査会が選考した者のうちから文部大臣が文化功労者を決定し、年金が支給されることになっている。

この制度は、昭和26年に創設されたが、対象としている文化の分野は、文化勲章の場合と同様である。

この制度発足以来、昭和47年度までの決定者は248名に及び、年金額も漸次改訂されて現在は、150万円となっている。

ウ 叙勲・褒章制度

戦前の叙勲は、軍人、官吏を中心として運用された傾向があった。戦後、生存者叙勲は中断されていたが、昭和39年から再開されその対象を広く国民各層に求めることとなり、文化の分野でも本年4月29日までに932名が叙勲の榮に浴している。

この生存者に対する叙勲は、特別の事情のある場合を除いて年齢70歳以上を対象とし、春秋2回（春は4月29日、秋は11月3日）に分けて行われる。叙勲基準は功勞のあった者に勲六等以上、著しい功勞のある者には勲四等以

上、特に著しい功労のある者には勲二等以上が賜与されることになっている。文化の分野では、美術、文芸、音楽、演劇、映画、舞踊、大衆芸能、生活文化、宗教、国語、国民娯楽、伝統芸能、及び伝統工芸の各部門並びに報道、出版及び文化財の保護において功労のあった者に賜与されている。また死亡者については生前の功績により、死亡時に叙勲が行われている。

現在の褒章は、紅、緑、黄、紫、藍、紺綬の6種となっているが、このうち、文化に主として関係のあるものとしては、「業務ニ精励シ、衆民ノ模範タルヘキ者」に賜与される黄綬、「学術芸術上の発明改良創作ニ関シ事績著明ナル者」を対象とする紫綬、「公衆ノ利益ヲ興シ成績著明ナル者又ハ公同ノ事務ニ勤勉シ功顕著ナル者」に与えられる藍綬がある。前二者については、昭和30年から始められ、藍綬は明治15年から施行されている。なお、昭和30年以降の褒章の授与を受けた者の数は、黄綬57名、紫綬353名、藍綬54名を数えており、総数464名に上っている。

エ 芸術選奨

芸術選奨は芸術家を顕彰する施策の一つとして文部省が昭和25年度に創設した制度で、文化庁新設に伴い文化庁の所管となった。

この制度は、芸術各分野10部門（演劇、映画、音楽、舞踊、文学、美術、古典芸術、放送、大衆芸能、評論等）において、その年（1月～12月）に優れた業績を上げた者又はその業績によって各分野に新生面を開いた者を選奨し、芸術選奨文部大臣賞並びに芸術選奨文部大臣新人賞を贈るもので、賞は賞状及び賞金各10万円である。文部大臣賞は各部門1名以内＜ただし文学部門、美術部門、評論等部門は2名＞を原則とし、文部大臣新人賞は各部門1名以内を原則としている。

この顕彰制度は、芸術各分野に対する国の年間賞として、芸術家にとり大きな栄誉とされ、国民の注目も集めている。この制度の発足以来今日までの授賞数は文部大臣賞245（団体19、個人226）、新人賞60（団体0、個人60）で、

両賞併せて305名（うち団体19、個人286）となっている。

(2) 新人芸術家の育成

ア 芸術家在外研修員制度

この制度は、美術、音楽、舞踊、演劇、映画、舞台美術、舞台照明の各分野の将来性ある新進芸術家を海外に1年間派遣して、その専門分野の研さんを通して有為の人材の育成を図ろうとするもので、昭和42年に創設された。当初、派遣人員は4名であったが、逐次増加して昭和48年度には、美術5、音楽5、舞踊4、演劇2、映画1、舞台美術・照明3、計20名となった。これまでに各分野から選ばれた者は58名であるが、既に帰国した研修員は、いずれも研修成果を踏まえて各界で独自の活躍を示している。

イ 芸術選奨新人賞

その業績により将来性が大いに期待される新人芸術家を顕彰する年間賞で、既述の「芸術選奨」制度の中で扱われており、その創始は、昭和42年度からである。新人芸術家の育成面に視点が置かれており、既に芸術家として大家、中堅の評価が定まっている者は選考の対象から除かれている。創始年度から47年度までの受賞者は60名である（芸術選奨の項参照）。

ウ 新人美術作品買い上げ

美術家の創作意欲を高め、わが国美術の振興を図るために、昭和34年度から、毎年、年間の団体展、個展等の発表作のうちから、すぐれた絵画彫刻作品の買い上げを行っている。今日までに購入した作品は、日本画45、洋画64、版画3、彫刻17、計129点である。この制度は、新人、中堅層の作家の優れた業績を認めて、作家に励みを与える趣旨であり、買い上げた作品は、文化庁が行っている巡回美術展等に出品した後、順次、国立近代美術館に移管して保存活用されることになっている。

(3) 芸術活動の奨励

ア 芸術祭

昭和21年、終戦直後の焼土と化した国土に芸術の一大祭典を行うことで国民の生活に潤いをもたらすとともに文化の再建を図ろうという趣旨に始まった芸術祭は、4半世紀余を経た現在、我が国芸能界並びに一般国民の間に一大芸術行事として定着し、芸術活動の振興と芸術の普及に寄与し、着実にその成果を上げつつある。

この芸術祭は、かつて文部省の所管であったが、昭和43年文化庁発足に伴い文化庁の所管となって今日に至っている。

現在、その内容は、主催公演、参加公演及び協賛公演に分かれている。主催公演とは、芸術祭執行委員会自らが主催（共催）者となり公演経費の全部又は大部分を文化庁が負担して実施されるものであり、参加公演とは、演劇・音楽・舞踊・能楽・大衆芸能などの各部門の公演で芸術祭の趣旨に賛同

してこれに参加を希望するもののうち、芸術祭参加が適当であると認められた公演であり、この参加公演については、芸術祭執行委員会審査委員の審査により、優れた成果を上げたものに対し芸術祭大賞、同優秀賞が授与されることとなっている。協賛公演とは文化庁が公演経費の一部を負担して優れた実績をもつ芸術家（団体）に委嘱する公演である。

芸術祭の内容については逐年その充実を図り、例えば昭和47年度第27回芸術祭においては、主催公演としては、オペラ「蒼き狼」（井上靖原作、高田三郎台本・作曲）、バレエ「海」（関直人振付）など計6本の創作委嘱作品が発表され、また特記すべきこととして海外で活躍している邦人芸術家の一時帰国による芸術祭主催公演への出演が初めて行われるなど公演成果を更に高めるよう努めているところである。

イ 芸術文化団体の助成

芸術文化の向上普及は、芸術文化団体の活動に負うところが極めて大きい。これらの団体の多くは資金不足のためにその力を十分に発揮し得ない実情にある。そこで芸術各分野ごとに、優れた実績をもちながら経済的には恵まれていない団体を対象とし、その事業のうち特に貢献度の高いと認められるものを助成してその円滑かつ効果的な実施を推進し、我が国芸術文化の振興を図るため昭和34年度に芸術関係団体補助金の制度が設けられ、1,000万円が計上されて以来、予算額及び交付団体数は年々飛躍的な伸びを示し、昭和48年度においては、4億5,500万円の予算が計上された。補助対象事業は、次の5分野について行っている。なお、昭和48年度には在京オーケストラ助成の分野を新たに設け助成することになっている。

(ア) 創作活動助成

オペラ、バレエ、モダンダンス、邦舞、洋楽及び邦楽等の創作公演のうち特に優れたものについて補助する。

(イ) 地方芸術文化の振興

巡回演奏会によって地方音楽文化の向上発展に寄与している地方所在交響楽団の事業を補助して、その活動を促進するとともにブロック内の芸術文化の向上普及を目指す団体等に対し補助する。

(ウ) 青少年等への芸術普及

青少年、特に平素優れた音楽、演劇を鑑賞する機会に恵まれない地方の青少年に鑑賞の機会を与えて情操を培うことによってその健全な育成に資するため、児童演劇の地方公演を行う団体、青少年音楽鑑賞会等の事業を行う団体及び児童文芸、音楽、演劇のセミナー等を行う団体に対して補助する。

(エ) 芸術文化資料の整備

芸術各分野の団体の組織、活動状況等の資料を調査集大成し、内外の関係者の利用に供する事業（資料の刊行、資料の収集保全等）に対して補助する。

(オ) 芸術文化国際交流

海外公演（音楽、舞踊の海外公演等）、国際コンクール等への参加（国際音楽コンクール参加等）、国際コンクールの開催、海外芸術の招致、国際会議等の開催などの事業を行う団体に対して補助する。

ウ 優秀映画製作奨励金交付制度

この制度は、優秀な日本映画の製作を促進し、もって芸術の向上発展に資することを趣旨として昭和47年度に創設したものである。

その年度にはじめて映画館又はホールで公開上映された長編劇映画（上映時間1時間以上のもの。）の中から優秀作品（10本）を選び、その製作者に対し1本につき奨励金1,000万円（総額1億円）を交付しようとするもので、国民に密接しその影響力も大きい映画に対する振興方策として画期的なものである。昭和47年度（初年度）の予算額は、この制度と併せ行われている映画振興のための調査費を含み1億792万5,000円であり、昭和48年度は若干増額されている。

この制度の実施は「優秀映画製作奨励金交付作品選考要項」によっている

が、その概要は次のとおりである。まず奨励金交付の対象となる映画は製作者から選考申請のあったものに限定し、文化庁に優秀映画選考委員会（委員5名、専門委員10名により構成、いずれも文化庁長官が委嘱する。）を設置して、当該年度に申請があった映画を年間3回に分けて選考する。まず、各回ごとに奨励金交付候補作品を選出し、次に全候補作品の中から最終的に奨励金交付作品10本を決定するものである。なお、選考委員会においては、適当と認められる映画について公開試写会を開き、広く観客の意見を徴する方法をとるなど、その選出・決定には極めて細かな配慮が講じられている。

エ 芸術文化指導者の海外派遣

芸術文化各分野の指導者を国費により海外に派遣し、その専門とする分野について、実状視察研究調査、各種会議等への出席を行わせ、我が国芸術文化の振興及び文化行政の推進に資しようとするもので昭和48年度から新たに開始されたものである（昭和48年度5名分760万円）。派遣する分野は、美術、文芸、音楽、舞踊、演劇・映画、文化行政の6分野で、派遣期間は原則として3か月以内となっている。被派遣者は、現に専門とする分野で指導者とし

ての実績があること、外国で用務を遂行するに足る語学力をもっていること等が条件とされ、最終的には文化庁長官がこれらの諸事項を勘案して決定することになっている。

3 芸術文化の普及

(1) 地方芸術文化の振興

ア 文化振興会議

地方における文化活動の諸問題について研究協議を行うとともに中央と地方及び地方相互間の連携を密接にし、もって地方の文化の振興を図るため、「文化振興会議」を昭和44年以来毎年、全国を数地区に分けて実施している。

昭和47年度までの文化振興会議は、美術、演劇、音楽、文芸、文化財といった分野ごとに、文化団体関係者、各分野の芸術関係者、文化財保護関係者、文化行政担当者等が一堂に会して研究討議を重ねてきたが、その結果について見ると、相互の共通問題について理解が深まり、また、地方における文化振興の気運が大いに醸成され、文化活動組織の充実が図られるなど、顕著な成果が見られた。

昭和48年度は、地方における文化活動に係る諸問題のより深い研究協議を行えるよう、問題を特に地方の芸術文化行政、文化財保護行政、公立文化会館及び公立美術館に関する基本的な問題に絞って研究協議を行うこととして、地方の文化行政担当者及び関係者の参加を求め、地方における文化活動の振興に重要な役割を果たすことが期待されている文化行政の推進に資することとしている。

イ 移動芸術祭

我が国には能楽、文楽、歌舞伎、邦楽、邦舞などの伝統的舞台芸術とオペラ、バレエ、洋楽、新劇などに代表される現代舞台芸術があるが、これらの

優れた舞台公演は、東京はじめ若干の大都市ではかなり行われているものの、それ以外の多くの地方ではほとんど行われておらず、舞台芸術鑑賞面における一部大都市とその他の地方との間の隔たりははなはだしいものがあるのが実情である。

このため、文化庁では、地方文化施設整備費補助金等によって文化施設の整備を促進するとともに芸術祭地方公演などによって地方における芸術鑑賞の機会増大に努めてきたが、人件費、諸物価等の高騰によって芸術団体の自主的な地方公演がますます困難になりつつある現状を考慮し、全国津々浦々にわたる「芸術享受の機会均等の実現」を目指して、昭和46年度に従来の芸術祭地方公演を飛躍的に拡充し、「移動芸術祭・同巡回公演」の構想によって、一流舞台芸術の大規模な地方公演を実施して地方における芸術鑑賞の機運醸成を図るとともに、併せて地方在住芸術家の参加を得て地方独自の芸術の発

展にも資することとした。

移動芸術祭・同巡回公演の規模は、地方の要請にこたえ、逐年拡充整備を図ってきたが、昭和48年度には秋季（9月から12月）に1か所5種目10公演程度の公演を集中的に行う「移動芸術祭」を5か所で開催するとともに、移動芸術祭開催か所以外の全道府県で春季（5月から7月まで）および秋季にそれぞれ1県について1回または2回程度の公演を行う「移動芸術祭巡回公演」を120回実施することになっている。

公演種目は文楽、歌舞伎、新劇、交響楽、オペラ及びパレエで、演目についてはいずれも評価の高い名作名曲をそろえ、出演者も一流の芸術家を網羅して実施している。

また、いずれの公演も500円程度の席を客席の3分の1程度設け、地方の人々が容易に鑑賞できるように努めている。

なお、移動芸術祭の地元公演として開催県の属するブロック内に伝承する民俗芸能の公演（ブロック内の道府県から各1種目参加）又はそれ以外の特色ある舞台芸術の公演を行っている。

ウ 地方巡回名作美術展

我が国代表作家の秀作美術作品を地方に巡回する「地方巡回名作美術展」は、優れた美術作品の鑑賞に恵まれない地方の人々に毎年これを鑑賞する機会を提供するものとして好評を博しているが、昭和48年度は、近代日本の版画界に活躍した作家の作品を、東京国立近代美術館、京都国立近代美術館の所蔵作品を中心とし、「近代日本の版画展」として全国数か所で巡回展示することとしている。

エ 現代美術選抜展

昭和37年度に始まった「県展選抜展」と42年度から始まった「現代美術選抜展」の2種から成り、いずれも、美術家の創作活動を奨励すると同時に、地域美術の向上に資しようとするものである。

(7) 県展選抜展

各地の県展出品作の中から選ばれた優秀作品を東京で紹介するもので、毎年2月上旬、東京都美術館を会場に、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門の作品併せて200余点が展示される。この中で優秀な作品には県展選抜展賞（文部大臣賞）を贈り、創作向上を図っている。

(i) 現代美術選抜展

これは東京で各美術団体が開催している公募展の受賞作品を選んで全国に巡回展示し、現代美術の情勢を一般に紹介するものである。内容は、美術団体の一般公募及び会友クラスの受賞作品のうちから、各団体が推薦した作品を主とし、これに総理大臣賞、文部大臣賞、文部大臣奨励賞受賞作品や文化庁買い上げ作品を加えて行っている。これらの意欲あふれる作品は、とりわけ地方で創作に携わる人たちに多くの示唆と刺激を与えるものとして毎年、好評裡に迎えられている。

オ 地方芸術文化活動費の助成

地方自らが行う芸術文化活動を促進し、地方に特色ある芸術文化が発展することを期待するため、昭和43年度から、都道府県が主催して行う音楽、演劇、舞踊、美術、文芸等の芸術文化行事に必要な経費の一部を補助してきているが、この補助が有力な誘因となって各県の芸術文化予算が増大し、地方における芸術文化活動が活発になってきている。

この補助事業は、昭和43年度以来、補助対象県数、1県当たりの補助金額とも増大してきているが、昭和48年度予算には、36県分、1県当たり100万円として3,600万円が計上されている。

このほか、昭和48年度からは新たに、人口10万以上の市（広域市町村圏の中心都市を含む。）が設置する文化会館、市民会館などの文化施設の行う優れた美術、音楽、演劇、舞踊、文芸等の芸術文化行事についても、その必要経費の一部を補助し、とかく貸ホール中心となって、市民の芸術文化への要

望にこたえられなかった現状を改め、各文化施設が自主的、計画的に公演等の事業を活発に行えるようにすることとしている。昭和48年度は、1市あたり50万円として、70市分、計3,500万円が予算計上されている。

カ 演劇講習会

アマチュア演劇活動の健全な育成を図るため、昭和32年以来毎年地区別8会場で演劇講習会を実施している。この講習会は、アマチュア演劇活動の指導者、その他関係者を対象に、アマチュア演劇の理論と演技の基礎訓練を中心として、地元の劇団による上演劇を素材としての実技指導、創作脚本の研究等を行ってきたが、近年は、関係者の希望にこたえて演技の基礎訓練、演出方法等の実技指導に重点をおき、そのほか照明、装置、メーキャップ等の基礎的事項についても指導を行って、青年団演劇、職場演劇、高等学校演劇の活動の促進に寄与している。

キ 地方芸術文化団体の助成

我が国における芸術文化活動は、中央に偏っており、また、地方においても地域的な格差がかなりある。この格差を是正し、全国あまねく芸術文化を享受し得るようにするための施策の一環として、前述の「芸術文化団体の助成」の中に特に「地方芸術文化の振興」の柱を設けて、昭和36年度から地方交響楽団等の事業に対して助成している。現在は、地方在住者に芸術鑑賞の機会を提供するため地方所在の交響楽団（(財)札幌交響楽団、(財)群馬交響楽団、名古屋フィルハーモニー交響楽団、(社)関西交響楽協会、(社)広島交響楽協会、九州交響楽団）が行う巡回演奏会や移動音楽教室等の事業を補助して、その活動を促進するとともに(財)九州沖縄文化協会が行う九州沖縄芸術祭の事業に対して補助することにより地方芸術文化の振興を図っている。

ク 文化テレビ放送の実施

文化庁では、国民の文化的情操の向上に資するため、国立の博物館及び美術館に収蔵されている文化遺産、我が国及び外国の美術作品などによる特別

展等の陳列品、国立劇場で上演する歌舞伎、文楽や地方の民俗芸能などの芸能その他文化的催物等の紹介、解説を行うためのテレビ放送「美をもとめて」を昭和47年度から実施している。

この番組は、国立博物館・美術館の収蔵品などの紹介、解説を行う本編と、全国各地の文化的行事等の告知を行うトピックス編で構成されており、昭和47年度は、関東地区及び関西地区の2局から放送したが非常に好評を博した。

昭和48年度は、各地からの放送希望も考慮して、6,985万円の予算を計上し、全国17の放送局（32都道府県で視聴可能）で7月から12月までの6か月間放送することになっている。

(2) 青少年に対する芸術文化の普及

ア 青少年芸術劇場

青少年に一流芸術家による優れた音楽、演劇等の舞台芸術を鑑賞させるこ

とは、芸術への理解を深めるとともに、情操を豊かにして、次代を担う青少年の健全な育成を図るために極めて重要なことである。このため昭和42年以来「青少年芸術劇場」の名称のもとに、一流芸術家による優れた舞台芸術を全国各地に巡回公演し、国がその公演に要する経費のほとんどを負担して、14歳以上20歳未満の青少年に無料で鑑賞させる機会を設けている。公演内容には、それぞれの分野の代表作を選び、また公演に当たっては一流の講師による鑑賞指導を行い、青少年の芸術理解を助けることとしている。

この「青少年芸術劇場」の発足した昭和42年度は、予算2,000万円、公演種目5種目（能・狂言、文楽、オペラ、新劇、落語・講談）、公演回数は25回であったが、現在は、予算1億5,351万6,000円、公演種目7種目（能・狂言、文楽、歌舞伎、オペラ、バレエ、オーケストラ、新劇）、公演回数は65回となり、飛躍的な充実を示している。

昭和47年には、この年本土に復帰した沖縄県の青少年のために、特別編成のオーケストラによって初公演を行い、以後沖縄県での公演は毎年実施することになっている。

イ 青少年芸術文化団体の助成

青少年、特に、優れた音楽・演劇を鑑賞する機会に恵まれない地方の青少年に、鑑賞の機会を与えて情操を培うことによってその健全な育成に資するため前述「芸術文化団体の助成」の中で「青少年等への芸術普及」として、昭和35年度から青少年に対する芸術文化の普及事業に対し助成している。現在は、児童演劇の地方公演を行う団体（日本児童演劇協会等）、青少年音楽鑑賞会等の事業を行う団体（日本青少年文化センター等）及び児童文芸、音楽、演劇のゼミナール等を行う団体（日本児童文芸家協会、日本演奏連盟、日本アマチュア演劇協議会等）の事業に対して補助している。

(3) 文化施設の整備

ア 国立美術館の整備

現在、国立美術館としては、東京に東京国立近代美術館、国立西洋美術館が、また、京都に京都国立近代美術館がそれぞれ設置され、近代日本の美術あるいは西洋美術に関し、作品その他の資料を収集、公開するとともに、これに関連する調査研究などを行っている。

東京国立近代美術館は、昭和27年に開館されたが、その後、現在地に新館を建設して、昭和44年に移転、開館し、また、昭和45年には、同館の一部として映画に関するフィルムその他の資料を収集、公開するとともに、これに関連した調査研究などを行うためのフィルムセンターが開館し、今日に至っているが、当面の問題としては、皇居周辺北の丸地区に現存する旧近衛師団司令部の建物を同館の分室として活用することとし、昭和50年の開館を目途に目下、建物の整備が進められているところである。

京都国立近代美術館は、当初、昭和38年に国立近代美術館京都分館として

開館し、その後、昭和42年に京都国立近代美術館として独立し、今日に至っているが、当面の問題としては、狭あい、老朽化した現庁舎の移転、新築の必要があり、このため、昭和47年度から建設調査費が予算計上されている。

国立西洋美術館は、昭和34年に、フランス政府から返還された旧松方コレクションに含まれる作品をもとに開館され、今日に至っている。

各美術館においては、特別展等の企画展を実施する外、収蔵作品による平常陳列を行っているが、昭和48年度は、特別展として「近代日本におけるパリと日本」展（東京国立近代美術館）、「アメリカ大陸の日本作家展」（京都国立近代美術館）、「アルベルティーナ美術館名品展」（国立西洋美術館）が企画されており、また、美術作品・映画購入費として三美術館合計で2億2,122万6,000円を予算計上している。

イ 地方文化施設の整備充実

音楽堂、劇場、美術展示場などの機能をもった文化会館、市民会館等の地方の公立文化施設は、各県各都市の自主的な芸術文化活動の発表の場として

も、また、中央から巡回してくる音楽、演劇、美術などの鑑賞の場としても、重要な役割を果たしており、地方における芸術文化振興の拠点として不可欠の施設である。

近年、地方公共団体においても、優れた施設設備を持つ文化施設の設置の機運が高まりつつあるが、その設置状況は満足すべき状態にあるとはいえない。

このため、文化庁においても、地方公立文化施設の建設の促進を図るため、昭和42年度から地方公共団体（都道府県、人口10万以上の市及び広域市町村圏の中での中心都市）に対する補助金を交付しており、昭和47年度までに県立11館、市立37館、計48館について補助を行っている。

昭和48年度からは、補助金額を従来の1館当たり1,500万円から3,000万円に引き上げ、また、補助対象館数も前年度の15館分から20館分に増加させ、補助の充実を図っているところである。

今後は、更に地方文化施設の大幅な整備を計画的に進めることとしている。

ウ 地方文化施設職員研修会

地方における公立文化施設は、年々各地に建設が進められ、地域の人々の芸術活動の場として、また芸術鑑賞の場として大きな役割を果たしつつある。

文化庁では、これら地方における文化活動の拠点ともいえるべき文化施設の円滑な運営に資するため、昭和48年度から都道府県及び市立の文化施設において、事業の運営、施設設備の管理に当たる職員を対象として研修を行うこととしている。

研修期間は5日間とし、研修内容としては劇場の歴史と将来、自主事業実施上の留意点、舞台機構、音響、照明、付属設備等の基礎知識、施設設備の保守と安全等について行うこととしているが、その中に、特に、東京都内の著名な劇場数箇所における実習と見学を加えることによって、実務的效果を上げることとしている。

エ 第二国立劇場の設置準備

オペラ、バレエ、オーケストラ、新劇、ミュージカルなど現代芸能の創造普及を促す中枢となる新しい国立劇場の設置については、かねてより芸術家、芸術愛好家のみならず、広く国民各層から強く期待を寄せられているところであり、また昭和41年4月に現国立劇場法が可決された際の衆議院文教委員会の附帯決議においても、伝統芸能以外の芸能の振興を図るための施設その他につき必要な措置を講ずべきことが強調されている。

このため、昭和46年度から文化庁予算に設置のための調査費が計上され、関係識者との懇談会が行われ、また、文化庁職員等による欧米等諸外国の事情調査が行われるなど検討が進められてきたが、更に昭和47年12月には「第二国立劇場設立準備協議会」が設置され、本格的検討に入っている。

同協議会には、現在、第二国立劇場の目的、性格及び事業等につき専門的に審議するための事業専門委員会が設けられ、音楽、舞踊、演劇の各部門ごとに審議が進められている。

同協議会においては、今後、事業専門委員会の外に施設に関する専門的事項を審議する施設専門委員会、管理・運営に関する専門的事項を審議する管理運営専門委員会がそれぞれ設けられ検討が進められることになっている。

第3章 文化財保護の充実

1 文化財保護の概要

(1) 沿革

我が国の文化財保護行政のはじまりは、明治初年までさかのぼることができるが、立法措置がとられたのは、それよりやや遅れ、明治30年に「古社寺保存法」が制定されて、古社寺に属する建造物及び宝物類の保護について規定されたのが最初である。

以後、大正8年に「史蹟名勝天然記念物保存法」が制定されて保護の対象は土地、植物にまで拡大され、昭和4年には「古社寺保存法」に代わって「国宝保存法」が制定されて建造物、宝物類その他のもので歴史上又は芸術上価値の高いものについては、社寺所有以外のものでも国宝に指定されることになった。また、昭和8年には「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」が制定されて国宝以外のものでも、いわゆる重要美術品等認定物件は、輸出について文部大臣の許可を要することになった。

第2次世界大戦中、多くの貴重な文化財が空襲等によって焼失又は破壊され、戦後はまた、社会的な混乱と、これに加えるに財政的な窮迫とによって、文化財はその保存上最大の危機に直面した。

このような情勢にあったとき、昭和24年1月26日、法隆寺金堂に火災が発生し、堂内の貴重な壁画をほとんど焼失するという不幸な事件が起った。そして、これが直接の動機となって昭和25年5月30日、議員立法によって「文化財保護法」が制定公布された。文化財保護法の施行によって、旧諸法は廃止され、我が国の文化財保護制度は画期的に充実された。その後、昭和29年の同法改正によって無形文化財の指定制度を設け、民俗資料の保護の制度を

確立する等の整備改善を行った。

(2) 保護の対象

文化財保護法は、「文化財」を次のように定義している。

- ① 建造物、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書その他の有形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの及び考古資料——有形文化財
- ② 演劇、音楽、工芸技術その他の無形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの——無形文化財
- ③ 衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習及びこれに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件で我が国民の生活の推移の理解に欠くことのできないもの——民俗資料
- ④ 貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で我が国にとって歴史上又は学術上価値の高いもの、庭園、橋りょう、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で我が国にとって芸術上又は観賞上価値の高いもの並びに動物（生息地、繁殖地及び渡来地を含む。）、植物（自生地を含む。）及び地質鉱物（特異な自然の現象の生じている土地を含む。）で我が国にとって学術上価値の高いもの——記念物

文化財保護法では、これらの文化財の外、埋蔵文化財についても規定している。

(3) 指 定

文化財を保護するに当たり、上記のように定義される文化財のうちから重要なものを選んで「指定」をし、重点的に保護すべき対象を限定している。指定は文化財の価値を判断して行われる。一度指定された文化財でもその価値を失う等の事由によって指定を解除されることがある。指定、指定の解除

は、官報に告示し、所有者に通知して行われる。

指定は文化財の種類に応じて重要文化財、重要無形文化財、重要民俗資料、史跡、名勝、天然記念物に指定されるが、重要文化財と史跡、名勝、天然記念物については、更に段階を重ねて、重要文化財のうち世界文化の見地から価値の高いもので、たぐいなき国民の宝であるものは国宝に、史跡、名勝、天然記念物のうち、特に重要なものは特別史跡、特別名勝、特別天然記念物に指定される。

なお、重要無形文化財については、指定と同時に重要無形文化財の保持者の認定が行われ、また、史跡名勝天然記念物については、緊急を要する場合には、指定に先立って仮指定を行うことができることになっている。

昭和48年6月15日現在で国が指定した文化財の件数は、重要文化財1万336件（うち、国宝1,016件）、史跡名勝天然記念物2,015件（うち特別史跡名勝天然記念物145件）、重要民俗資料88件、重要無形文化財64件である。

都道府県や市町村の教育委員会などでもそれぞれの条例に基づいて、その地域内にある文化財を指定し、保護している。昭和47年6月現在で都道府県指定文化財は約1万2,300件、市町村指定文化財約3万600件ある。

なお、昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い、沖縄の文化財のうち首里城跡の史跡指定など国の指定文化財として適当と認められるもの55件（地域を定めず指定したもの8件を含む。）について指定したが、その後も順次指定している。

(4) 保護の体制

文化財保護法に基づいて、昭和25年に文化財保護行政を一元的に行う機関として文部省に文化財保護委員会が設置されたが、既述のように昭和43年6月15日、行政機構の改革により、新たに文部省の外局として文化庁が設置され、文化財保護行政は文化庁を中心として行われることになった。文化庁は、美術工芸品、建造物、遺跡等の文化財を重要文化財、史跡名勝天然記念物、重要民俗資料、重要無形文化財として指定する業務の外、それらの管理、修理、防災、復旧、買い上げに要する費用の助成等の業務を行っている。

また、文化庁には、文化財保護審議会、東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、東京国立文化財研究所、奈良国立文化財研究所という文化財の保護に関する機関が置かれている。

文化財保護審議会は、文部大臣又は文化庁長官の諮問に応じて文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、また、これらの事項について文部大臣又は文化庁長官に建議するための機関で5人の委員によって構成されている。なお、文化財保護審議会には、専門の事項を調査審議するため、90人以内の専門委員からなる専門調査会が置かれている。

国立博物館は、文化財のうち主として美術工芸品及び考古資料を収集、保管して一般の観覧に供するための施設である。

国立文化財研究所は、文化財に関する調査研究、資料の作成などを行う機関である。

また、我が国の考古、歴史、民俗の資料を収集、保管、展示する国立の歴

史民俗博物館の設置が企画され、現在、その準備を進めている。

地方において文化財保護行政を担当しているのは、都道府県及び市町村の教育委員会である。これらの教育委員会では、それぞれの条例によって、その地域における文化財の保護に努めている。なお、都道府県の文化財保護条例は、京都、奈良を除く他の都道府県すべてが条例を定めており、市町村の文化財保護条例は、全市町村数の約60%に相当する1,947市町村が定めている。

2 有形文化財の保護

(1) 指 定

国宝・重要文化財の指定に当たっては、あらかじめ綿密な調査を行い、これらの調査結果に基づいて、国として保護する必要があると認められるものを指定している。指定のためには通常の調査の外に、特に必要があるものについて、重点的に特別調査を行っている。こうした特別調査には、建造物関係では、民家特別調査、美術工芸品関係では文化財集中地区調査などがある。

これらの調査をもとにして、毎年建造物関係は約30～40件、美術工芸品関係では約60件の指定を行っている。

昭和48年6月15日現在、重要文化財に指定されているものは、建造物1,746件（2,747棟^{とく}）、美術工芸品8,590件、計1万336件であり、そのうち国宝に指定されているものは建造物207件（249棟）、美術工芸品809件、計1,016件である。

建造物については、飛鳥、奈良、平安時代の現存建築のほとんど全部が、また鎌倉、室町時代の建築も、重要なものはほとんどが指定されている。江戸時代、明治時代の建造物の指定は前者に比べて少ないが、今後の調査によってその件数が増加することが見込まれる。

また、国宝・重要文化財である建造物の管理は所有者が行うことを建て前

としており、塔頭寺院や無住寺院で管理が十分に行えない場合、あるいは、国有の城郭等で地元で管理する方が適当である場合等には、文化庁長官が地元の地方公共団体その他適当な法人等を管理団体に指定して管理を行わせている。

これら建造物を所有者別に見ると、社寺所有がそのほとんどで全体の約85%を占めている。なお、管理団体の管理となっているものは、全体の2.5%程度である。

美術工芸品については、従来美術的価値の高いものに指定の主力が置かれたため、歴史的価値の高いものについては、調査がやや遅れている傾向にあった。このために近年、歴史資料調査や古文書特別調査を実施して、まとめて伝存している本居宣長稿本類、三浦梅園遺稿、出雲国造北島家文書などの学術資料や古文書の指定を行っている。また、各府県にも古文書等緊急調査のための補助金を交付して、県指定相当あるいはこれに準ずる価値ある古文書類の保存に資することになっている。

この外、絵画関係では、文人画、明清画などの近世絵画や明治美術を、また彫刻部門では像内納入品等の整理、及び能面などの中近世を代表する優品を逐次調査するなど、各時代、各部門にわたって我が国の文化史上重要な資料の保存を考慮した新しい分野の指定を促進しつつある。

美術工芸品についても、管理は所有者自身の手で行われるのが原則であって、もしその管理に支障がある場合は、国立博物館に出陳を勧告し、あるいは地方公共団体を管理団体に指定してその管理を行わせるなど保存に万全を期しているが、盗難その他の事故は皆無とはいえない。その事故の多くは管理の不十分なために起きたものであるため、これらの事故に対処するため管理指導の一層の強化に努めている。また、国庫補助によって建設された保存庫については、これに収納する美術工芸品の管理に対する管理者の認識不足が往々見受けられるので、これらの保存庫についての日常管理の指導も重要

な事項である。

旧「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」による重要美術品の認定は、海外流出の防止を主眼としたもので、文化財保護法の施行とともに同法は廃止されたが、当時の既認定物件については、同法の規定が引き続きそのまま適用されている。

したがって、文化財の輸出許可に際しては、その物件が国宝・重要文化財又は重要美術品に該当しない旨の証明（輸出鑑査証明）を文化庁が発行し、輸出を行っている。なお、これらに該当しないものでも特に価値があると認められる文化財である場合には、その輸出を差し止めて、指定あるいは国の買い上げなどによって海外流出の防止に努めている。

(2) 修理・防災

有形文化財を保護するための最も基本的な事業として、国及び地方公共団体によって積極的に推進されている文化財の修理、防災事業がある。

有形文化財は、もともと制作された時代が古く、かつ長い年月の間に老朽化し損耗していくことが避け難い上に、特に我が国の文化財の場合は、紙や木などのもろい材質でできているものや、非常に繊細な技巧を凝らしたものが多くことなどの事情から、修理の必要性と重要度は極めて大きく、かつ高度の修理技術が必要とされ、その施工にも長期間を要することが多い。さらに、その性質上、一般的に火災に対して極めて弱く、また高温多湿の気候のために虫、鼠、^{ねずみ}かびの害等に侵されやすい。したがって、文化財の保存を図るために行われる修理と文化財を災害から守るために行われる防災施設等の設置は、文化財の保護のための重要な課題となっている。

ア 建造物の修理

明治30年の古社寺保存法施行以来、昭和48年6月に至る77年間に、建造物では延べ2,600棟を超える修理を国庫補助事業として実施してきた。そのう

ち解体若しくは半解体等根本的な修理を施したものは1,454棟で、その代表的なものとして、解体修理では重要文化財旧新潟税関庁舎（昭和46年12月しゅん工）、国宝唐招提寺講堂（昭和47年3月しゅん工）があり、半解体修理には重要文化財摩尼院書院（昭和47年6月しゅん工）がある。その他、屋根替え、塗装替え等の維持修理を施したものの1,160棟がある。

文化庁発足後の5か年間の実績を見ると、年間平均根本修理が約30棟、屋根替え等の維持修理は約40棟、計70棟程度であり、更に所有者による小規模な自費修理が20棟程度行われている。

修理の対象となるものは、現在指定されている747棟のうち、石造若しくは銅造のものを除く2,495棟で、このうち今後解体修理を要するものは、現在までに根本修理を終わっている1,454棟を差し引いた1,041棟である。今後も毎年の新指定物件による修理対象が増加していくことを考えると、将来でできるだけ速やかにこれらの修理を促進していく必要がある。

なお、建造物修理補助金は、文化庁になってから年平均15%前後の増加を

示し、昭和48年度予算は12億5,594万7,000円となっている。

イ 建造物の防災

重要文化財に指定された建造物はそのほとんどが木造建築であり、火災に対しては最も警戒が必要とされる。

現在、防災関係の国庫補助事業として、自動火災報知機、消火栓、ドレンチャー、貯水槽、消防ポンプ、避雷針等の設置を計画的に進めている一般防災事業と、住居密集地に所在するために火災発生の危険のある、あるいはがけ崩れ等による災害のおそれのある重要文化財建造物について、火除地の買い上げ、あるいは防火塀、保護柵、排水溝、消防道路の設置等の整備を図る環境保全事業を実施している。

以上の外重要文化財に指定された民家等のうち、維持管理が著しく困難なものを、地方公共団体が買い上げる経費の一部を補助する民家等買上事業も行っている。

防災施設等の年間平均設置件数は、一般防災は87件程度、環境保全は3件程度、民家等買い上げが4件程度となっている。この外、昭和46年度から蟻害調査及び蟻害防除対策の施策が講ぜられている。

また、重要文化財建造物のうち、総合防災施設（火災から守るための自動火災報知設備、消火設備、避雷設備の三つの設備を完備したものをいう。）の未設置のものについてその環境条件、管理状況等の実態を把握するため、昭和47年から総合防災緊急調査を実施しているが、47年度には545か所、48年度は226か所の調査を行った。

昭和48年3月末現在、石造物等を除いた一般防災施設を必要とする994か所のうち、総合的な一般防災施設を設置したところは347か所あるが、他の647か所は未設置若しくは不十分であるので、それらについては今後総合的な一般防災施設を整備する必要がある。

ウ 美術工芸品の修理

美術工芸品の修理は、明治30年古社寺保存法の施行以来毎年続けられ、昭和47年度までに約3,200件の修理を実施してきた。

このうち文化庁設置以降に修理を実施したものは、絵画の紙本著色伴大納言絵詞（東京都、酒井忠博蔵）、彫刻の木造阿弥陀如来及び両脇侍立像（兵庫県、浄土寺蔵）など計321件であり、修理補助額は昭和43年度に4,708万円で、その後平均約10%の予算増を示し、昭和48年度には7,871万6,000円である。

現在の指定物件 8,590 件中、補助修理対象物件は国有のもの 660 件を除く 7,930 件で、修理の進捗率は約40%であるが、7,930 件の中には個人所有に係る 1,558 件が含まれており、これらに関しては所有者変更の可能性が大きいなどの理由で、原則として補助修理の対象としていないため、実質的な修理進捗率は約50%に及ぶ。しかし、修理済み物件でも材質的に老化しやすいもので再修理の必要に迫られているものがあること、未修理物件の中に多量の点数を一括指定しているものが多く残されていること、年々新指定品が増加するに従って修理対象物件が増大すること、また、近時諸物価の値上がり等により年間修理実施件数が漸減の傾向にあることなどを考慮すれば、現在の修理進度によって要修理物件が急速に減少していくことは考えられない。

近年修理技術の進歩、特に保存科学の発達による新しい技術の導入と施工技術者の充実に伴って、難工事として従来見送られてきたものの施工が可能になり、また、多量の一括指定品の修理の促進も図られるようになってきていることは喜ばしい。

美術工芸品は材質、形状、技法、あるいは保存環境が個々に違い、破損状況も異なるので、修理施工の方法も多種多様であるが、破損の原因の主なものは湿気によるカビと虫の害である。また、脆弱な材質のものが多いため老化現象が特に目立っている。しかも経年の破損に加え、当初の形態に後世の手が加わって伝えられているものが多い。これらの状況を総合して緊急性の高いものから順次施工されつつある。

修理施工の第一は、破損の進行防止と補修補強で、老化した美術工芸品の寿命を延ばし、正しい姿で後世に長く伝えるための修理である。資料調査に基づく欠損部分の復元修理や保存、管理の円滑を図るための保存箱、台座等の新調もあるが、これらは行き過ぎることのないよう配慮されている。

美術工芸品の修理技術者は国宝・重要文化財に指定された物件の修理を施工する者であるから、特に高度の技術を要する。その上、所有者と施工者との契約による施工で、施工中は指定物件の保管の責任を負っている。このような特殊事情により、美術工芸品の修理は、特に選ばれた施工者または施工団体に対して、指名請負の形で施工がなされている。

技術者は、施工内容によって大別すると彫刻、絵画・書跡及び工芸品・考古の3種に分けられる。彫刻部門は財団法人美術院があり、絵画書跡部門には6件の表具業者によって組織された国宝修理装演師連盟^{こう}があって、それぞれ熟練した技術者を抱え、単に修理施工ばかりでなく、修理技術の研究援助、交換等も行っている。

美術工芸品関係の修理技術者は現在絵画書跡部門66名、彫刻部門24名、工芸品考古部門21名の111名で、文化庁発足以前に比べて専任技術者の数が増え、特に20～30歳代の若年層が年々増えていることは好ましい現象である。文化庁においても後継者の確保と養成のため、毎年講習会を開いているが、今後はさらに伝統技術継承者の確保とともに保存科学の応用による新しい技術の開発とその技術者の養成が望まれる。

エ 美術工芸品の防災

美術工芸品の防災としては、建造物に対すると同様に火災からの防御も必要であるが、特に美術工芸品の場合は温湿度等の気象条件の適否の問題があり、また、空気汚染による公害、虫・カビ等による損傷、盗難等の危険があるため、保存管理上安全が期待できる耐震、耐火構造で換気装置を備えた収蔵庫、保存庫、金庫等の保存施設の設置を原則とし、特殊な場合（文化財が巨大な場合、環境保全の必要がある場合等）に限り現在置かれている建物に防災施設を施すことにしている。現在までに防災施設、保存施設は、495か所に設置しており、また、美術工芸品の所在する建造物に対する防災施設は213か所に設置している。これにより約33.7%に当たる対象箇所が何らかの形で保護されていることになる。

このうち文化庁発足以降に設置した防災設備は和歌山県熊野本宮大社以下25件、保存施設は京都府石清水八幡宮以下146件、収蔵庫は大阪市四天王寺、奈良市唐招提寺、春日大社、滋賀県石山寺、京都市仁和寺など計10件に及び、また、昭和43年度の防災施設補助額は5,010万5,000円、収蔵庫は5,969万6,000円で、共に年平均約8～10%の予算増を示し、昭和48年度の防災施設補助額は8,394万3,000円、収蔵庫は8,121万6,000円に達している。

今後、防災施設、保存施設を必要とする所は、比較的問題の少ない国及び個人を除く社寺、法人、地方公共団体等1,166か所であるが、初期に設置された防災施設、保存施設の中には改修や増設が必要とされる所もあり、また

建造物に施された防災施設では火災に主眼が置かれているので美術工芸品の保存のために更に完備すべき所を加えると対象箇所は増えることになる。現在毎年実施できるのは約40か所ほどであるため防災上緊急度の高いものから着手することになっているが、昭和47、48両年度に美術工芸品の保存管理状況の実態を把握するため実施する調査に基づき、計画的に推進することになっている。

(3) 公開・活用

ア 美術工芸品の公開・活用

文化財は国民共通の遺産であるからこれを大切に保存することはもとよりであるが、国民の文化向上のために有効な活用を行う必要がある。文化財の活用の最も有効な手段は国民への公開である。文化財の公開の場としては、所有者自身が行うものとして社寺の宝物館や私立の博物館、美術館などの外、国が国民に代わって文化財の出品を勧告したり、所有者の申し出を受けて出品を承認して、これらを国立博物館等において計画的に展示する場合、その他所有者や国以外の機関例えば新聞社等の主催によりデパート等の臨時施設で行う場合などがある。

上記のうち文化庁が自ら行う勧告等による公開は、優れた有形文化財を国民に公開し、国民の文化的向上に資するもので、国宝・重要文化財の中から主として学術上、芸術上特に価値の高いものを東京、京都、奈良の国立3博物館及び大阪市立美術館、鎌倉国宝館において公開するものである。文化庁発足以後の勧告・承認出品物件の施設別件数は次の表のとおりである。

国立博物館については後に述べるが、最近の喜ばしい傾向としては都道府県単位の公立博物館・美術館の建設が増加し、これらの施設における文化財の計画的な公開の増加が目立つことである。一方新聞社等の主催による臨時公開施設における公開は依然多く、大衆動員の実績は高く評価されるが、会

勧告・承認出品施設別件数一覧

年 度	東京国立 博物館	京都国立 博物館	奈良国立 博物館	大阪市立 美術館	鎌倉 国宝館	合 計
	勧告 承認	勧告 承認	勧告 承認	勧告 承認	勧告 承認	勧告 承認
43	141 20 161	158 45 203	160 18 178	56 25 81	26 5 31	541 113 654
44	140 24 164	158 45 203	160 18 178	54 23 77	26 5 31	538 115 653
45	139 24 163	157 45 202	162 17 179	53 24 77	26 8 34	537 118 655
46	139 24 163	158 45 203	161 17 178	51 24 75	26 8 34	535 118 653
47	139 22 161	158 45 203	161 17 178	51 24 75	28 9 37	537 117 654

場の設営、出品物の管理、防災等の面では問題が少なくない。

国宝・重要文化財を国・所有者以外が公開するときは文化庁長官の許可を必要とするが、出品が一都道府県内に限られ、しかも同地域内の施設で公開される場合は当該都道府県教育委員会に公開許可権限が委任されている。国への公開許可申請件数は昭和47年度110件（過去5年平均約100件）また都道府県権限委任分は昭和47年度33件（過去5年平均約30件）となっており、文化財の公開に大きなウェートを占めている。

このような公開施設、公開回数の増加はそれ自身喜ばしいことではあるが、他方では材質上脆弱な我が国の文化財の実情にかんがみて憂慮すべき点がないとはいえないので、指定文化財である美術工芸品の一部（公開取扱注意品目という。）に公開制限を加える処置をとっている。公開取扱注意品目は取り扱い上の危険性、破損、剥落、退色等の危険性、材質の脆弱性等を勘案して、指定文化財の移動あるいは公開日数を制限するもので現在567件が登録され

ている。

一方、材質的に脆弱な文化財や信仰上等の理由で移動公開の困難な文化財については、昭和29年度以来27件（文化庁発足後銅造観音菩薩立像（薬師寺東院堂）ほか7件）の模写、模造、複製等を実施している。当初は国宝・重要文化財等の堂内壁画の模写を実施してきたが、近年は壁画の模写も一応一段落したため、文化庁発足前後から絹本着色真言七祖像（教王護国寺等）のごとき上代絵画の模写を続けつつある。また、模造についても従来実施してきたが、銅造観音菩薩立像のような本格的仏像の铸造や木造雲中供養菩薩像（平等院鳳凰堂）の木彫りの模造などにも着手している。また、昭和47年春に発見された高松塚古墳壁画については47、48両年度を通じて模写を行う予定である。これら美術工芸品の模写模造は昭和の現時点において現品に代わる忠実な写しを作ることを目的とし、現状を正確に写し取るいわゆる現状模写・模造であり、これらを原品に代えて公開することにより、原品の間接的保護に役立てることができる。

イ 国立博物館の事業

国立博物館は現在東京・京都・奈良の3館があり、前述のように勧告・承認品目の公開をはじめ、館有品、寄託品を基礎に常設展示を行うほか、年間1、2回程度の大規模な特別展とやや専門的な特別陳列を行って公開の充実を図っている。

各国立博物館は、常設展示、特別展のいずれを問わず各館の特色をいかすよう配慮されることはもとよりで、東京国立博物館は国の総合的な美術博物館として東洋・日本の各時代の優品を主体に、京都国立博物館は京都を中心とする畿内に伝来した文化財及び平安時代以降の日本の伝統ある美術品を中心に、奈良国立博物館は仏像彫刻を中心とする仏教美術の展示に企画の主体を置くほか、毎年正倉院展を行っている。

なお、文化庁発足後各館で購入した収蔵品の主なもの及びその購入件数は、

国立博物館収蔵品一覧（昭和48年3月31日現在）

施設別	館 有 品			寄 託 品			合 計		
	重 要 文化財	未指定	計	重 要 文化財	未指定	計	重 要 文化財	未指定	計
東京国立博物館	(70) 459	3,636	(70) 84,095	(68) 510	2,081	(68) 2,591	(138) 969	85,717	(138) 86,686
京都国立博物館	(13) 120	2,562	(13) 2,682	(66) 666	4,119	(66) 4,785	(79) 786	6,681	(79) 7,467
奈良国立博物館	(8) 30	1,298	(8) 1,328	(162) 1,673	1,794	(162) 3,467	(170) 1,703	3,092	(170) 4,795

（注）重要文化財欄の（ ）内は国宝を示し内数である。

施設別特別展一覧

年 度	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館
43	レンブラント名作展 法隆寺展 東洋館開館記念東洋美術展	古絵図展	飛鳥白鳳古瓦展
44	スキタイとシルクロード美術展 ドラクロワ展 世界民族美術展 日本考古展	中世の障壁画 — 画中障屏画を含む —	奈良朝写経展
45	スペイン美術展 東洋陶磁展	京の美術	仏教美術名品展
46	ソ連所蔵名品百選展 平安彫刻展	ボストン美術館東洋美術名品展	社寺縁起絵展
47	ボストン美術館展 メトロポリタン美術館展 東京国立博物館所蔵名品展 特別展「琳派」 〃 「はにわ」	平家納経と厳島秘宝展	阿弥陀仏彫像展

東京国立博物館では、近衛信尹筆和歌屏風6曲1双、重要文化財白地竹文辻ヶ花染小袖ほか3領、重要美術品雪景山水図孫君沢筆1幅ほか128件、京都国立博物館では重要文化財大和国奈良市富雄町丸山古墳出土品1括、金剛力士像1軀、仏涅槃図ほか40件、奈良国立博物館においては、重要文化財紙本墨書七大寺日記1帳、絹本著色真言八祖像8幅ほか56件である。

また、各館の収蔵品購入予算について見ても、東京国立博物館の昭和43年度4,500万円が昭和48年度では1億2,000万円に、京都国立博物館の昭和43年度1,500万円が昭和48年度では4,000万円に、奈良国立博物館の昭和43年度1,000万円が昭和48年度では2,400万円にそれぞれ増額された。収蔵品購入予算の増加率は各館とも年平均20%前後となっている。

その他各館とも展示施設、展示内容の一段の充実に努めているが、文化庁発足後、昭和43年10月に東京国立博物館に東洋美術の総観的展示を行う東洋館が開館し、また、昭和48年4月に奈良国立博物館の新館が開館している。

国立博物館3館の館蔵品、寄託品数と過去5年間の特別展は前ページの表のとおりである。

ウ 建造物の公開・活用

建造物は社寺に見られるように、文化財として個々に公開し、その活用を図っているのが一般であるが、美術工芸品の場合と違って、多数の物件を一堂に集めることが困難なため、公開活用の一手段として、厳密に縮尺された精巧な模型を製作してこれを広く公開することが行われている。

模型の製作は、移動できない建造物の模型を一か所に集めて比較することができ、普通には観察できない細部や内部の構造も見られるなど、文化財観賞や学術研究の上で利点がある。

また、建築彩色は通常室内に収められている美術工芸品に比べて、退色あるいは剥落が著しく、当初の彩色などをとどめているものがまれであるため、これらの彩色の現状の記録を取るとともに、当初の彩色の復原模写を行うこ

とが記録保存の重要な手段となるばかりでなく、彩色技術を通して公開活用の面にも役立つものである。

模型製作については、昭和35年度から昭和47年度までに唐招提寺金堂など18棟、建築彩色模写も、浄瑠璃寺三重塔など30面が継続して実施されている。

なお、これらの作品は現在東京国立博物館において一般に公開されている。

この外に、建造物の移築による保存活用の例がある。本来建造物は建てられた場所に保護されてこそその歴史的意義があるわけであるが、所有者等の事情でどうしてもやむを得ないときには移築して保存を図ることがあり、この場合に一定の地域に建造物を集めていわば野外博物館を設けてその公開を図っている特色ある実例がある。この代表的なものとして、豊中の民家集落博物館や、犬山の明治村、又川崎の日本民家園などが挙げられる。

(4) 買い上げ

文化庁においては、文化財保護委員会時代に引き続き、国宝・重要文化財等の買い上げを実施している。文化庁発足当時の昭和43年度に1億3,950万円であった買上予算がその後大幅に増額し、昭和48年度6億5,000万円に達した。購入に当たっては次のような点を考慮し、文化財の保存・活用に資することを考えている。第1は指定文化財のうちで歴史上、芸術上特に価値が高く国民共通の財産として国において購入すべきもの。第2に指定文化財のうち管理が不適切なものあるいは散逸、所在不明になるおそれのあるもので国保有の必要あるもの、第3は未指定文化財のうち歴史上、芸術上極めて価値が高く、海外流出あるいは散逸の危険があるため緊急に購入すべきもの、その他近い将来建設予定の国立歴史民俗博物館の展示に不可欠な価値の高い歴史資料等である。

これらの諸項を勘案して文化庁発足以来購入した文化財のうち主要なものを挙げると、第1項については国宝絹本着色山越阿弥陀図(上野精一氏旧蔵)、

同袈裟襴文銅鐸(大橋ちせ氏旧蔵)、同片輪車蒔絵螺鈿手箱(小倉武一氏旧蔵)、同絹本淡彩竹鶏図(浅野長愛氏旧蔵)などがあり、第2項に該当するものでは国宝絹本着色十二天像12幅(教王護国寺旧蔵)、重要文化財木造十一面観音立像(新薬師寺旧蔵)などがある。また海外流出を止めたものとしては、絹本墨画山水図夏珪筆、鳥獣蒔絵油彩基督画像

聖龕などがあり、国立歴史民俗博物館の展示を考慮したものとしては紀州徳川家伝来雅楽器185点(松江博物館旧蔵)、筑前国嶋郡川辺里大宝二年戸籍断簡(蜂須賀家伝来)などが挙げられる。以上を総合して文化庁発足以降購入した件数および予算は次の表のとおりである。

なお、買い上げに関連して、昭和47年度以降租税特別措置法の改正により、個人が国宝・重要文化財等を国に譲渡した場合の譲渡所得を非課税とすることが法制化されたことは、比較的流動性のある個人所有の文化財の国有化を促進するに時宜に適した措置として、有形文化財の保護の視点からも近來の朗報といえよう。

国宝重要文化財の年度別買上件数表及び予算額

年度	国 宝	重 要 文 化 財	未指定文化財	計	予 算 額
					(単位千円)
43	1 件 絹本着色山越阿弥陀図	5 件 紙本着色前九年合戦絵詞ほか	1 件 絹本墨画淡彩山水図	7 件	139,500
44	2 件 袈裟褌文銅鐸ほか	4 件 紙本着色洛中洛外図ほか	6 件 鳥獣時絵油彩基督画像聖龕ほか	12 件	139,500
45	4 件 絹本着色十二天像3幅ほか	1 件 紙本白描隆房卿艶詞絵巻		5 件	179,500
46	2 件 絹本着色十二天像6幅		4 件 版本論語(慶長勘版)ほか	6 件	210,000
47	2 件 絹本着色十二天像3幅ほか	7 件 絹本淡彩竹鶏図ほか	6 件 雅楽器(紀州徳川家伝来)ほか	15 件	500,000
計	11 件	17 件	17 件	45 件	
25～42	33 件	49 件	3 件	85 件	
総計	44 件	66 件	20 件	130 件	

3 記念物・埋蔵文化財の保護

(1) 指 定

近年の各種開発事業の急激な進展に伴い、土地と一体となっている文化財である記念物は、その保存に大きな影響を受けており、特に、埋蔵文化財の保護は、土木工事に伴う緊急発掘調査の届け出件数の急激な増加（昭和43年度611件、昭和47年度1,543件）にみられるように、大きな問題となっている。したがって、最近の新指定も、開発に伴い指定するものが多くなっている。

また、既に述べたように昭和47年5月の沖縄県の復帰に伴い、史跡18件、

名勝1件、天然記念物26件を、復帰と同時に指定した。

(2) 史跡の保護

昭和48年6月15日現在史跡に指定されているものの件数は、名勝、天然記念物と重複して指定されているもの25件を含め946件である。このうち件数の多いものを例示すると古墳が233件で最も多く、社寺又は旧境内149件、城跡117件、墳墓51件、遺物包含地・住居跡47件、園池41件、産業交通土木に関するもの41件、貝塚36件の順序となっている。

これらの史跡は一定範囲の地域を限って指定するものであるから、指定地内又はその周辺に居住する人々の生活と密接な関連をもっている。そこで行政機関による史跡保護に当たっては、史跡の良好な保存と史跡指定地にかかわりをもつ人々の私権との調和を図る必要があるが、文化庁では、そのために、①開発（現状変更）の規制、②指定地の公有化、③環境整備を主要な施策としている。

まず、史跡指定地内での建物建設、宅地造成等史跡の現状を変更する場合には、文化財保護法による許可を得なければならないが、こうした現状変更の許可申請件数は年々増加傾向にあり、その規模も大きなものが増えている。

現 状 変 更 許 可 申 請 件 数

年 度	43	44	45	46	47
現 状 変 更 申 請 数	558	483	507	678	728

年間件数の特に多い史跡は、屋島（香川県）、厳島（広島県）などで、その史跡の性格上、旧来の住宅地域を含めて広域を指定する必要のあったところが多い。こうした現状変更多発地については、史跡の管理基準を設けて、現状のまま保有する地域と現状変更をある程度許容する地域とを設定する必要がある。

あり、これまでに上記史跡の外、秋田城跡（秋田県）、大宰府跡（福岡県）などで管理基準を作成の上、計画的な保存管理を行っている。また、指定地内での無許可による現状変更の例も見られるが、こうしたことを未然に防ぐためにも、次に述べるような、現状保存を要する地域の公有化を進めている。

各種の開発行為から史跡を守るとともに、当該土地に関する私権との調整を図るために、文化財保護委員会時代から、史跡指定地の公有化が進められていたが、文化庁発足以来、その規模は飛躍的に拡大した。

史 跡 等 の 買 上 状 況

年 度	43	44	45	46	47	48
買 上 面 積 (ha)	41	39	55	52	60	(執行中)
補 助 額 (千円)	377,483	530,947	1,080,097	1,447,181	2,000,000	(3,000,000)

公有化を行うのは、主として①開発による史跡破壊の防止、②現状変更規制に伴う私権との調整、③史跡の整備の三つの理由による。これらの要因は相互に関連しあうものであるが、最近では史跡周辺の市街地化や農業構造改善の進捗に伴うものが多い。

買い上げを実施している 主なものには、多賀城跡（宮城県）、加曾利貝塚（千葉県）、滝山城跡（東京都）、大宰府跡（福岡県）等がある。

この史跡等の買い上げについては、従来平均55%であった地方公共団体に対する補助率が、昭和48年度から一律80%に引き上げられたので、これにより史跡等の買い上げに伴う地方公共団体の財政負担が大幅に軽減されることとなった。

史跡保護の一側面として、これを整備して活用に供する必要がある。このため、文化庁では、史跡の環境整備に対しても補助を行っている。この5年間の主な事業としては、登呂遺跡（静岡県）の弥生時代の水田跡・建物跡等

の復原整備、一乗谷朝倉氏遺跡（福井県）の館跡・庭園跡の整備、和歌山城（和歌山県）の近世大名庭園の修復などが挙げられる。この外、史跡整備としては、昭和41年度から始まった「風土記の丘」建設事業が軌道に乗り、43年度以降、西都原風土記の丘（宮崎県）、さきたま風土記の丘（埼玉県）、紀伊風土記の丘（和歌山県）、立山風土記の丘（富山県）、安土風土記の丘（滋賀県）、八雲立つ風土記の丘（島根県）、吉備路風土記の丘（岡山県）が完成し、房総風土記の丘（千葉県）が間もなく開設の運びとなっている。

以上の外、城跡の石垣修理、庭園の修理等の指定物件の修理・復旧等の事業についても補助を行っている。最近の主なものとしては、五稜郭跡（北海道）、安土城跡（滋賀県）、和歌山城（和歌山県）、名古屋城跡二の丸庭園（愛知県）、詩仙堂（京都府）、フゴッペ洞窟^{どろくつ}（北海道）等がある。

わが国古代国家発祥の地として数多くの貴重な遺跡が所在している飛鳥藤原地域（奈良盆地南部）については、昭和45年12月の閣議決定に基づき、史

跡指定の促進、発掘調査の推進、史跡地の買い上げ及び整備、資料館の設置等を行っているが、昭和47年3月に発見された高松塚古墳（明日香村）の極彩色の壁画については、この壁画及び古墳の重要性にかんがみ、発見と同時に応急保存措置を実施し、史跡に指定し、指定地域の土地買い上げを行い、同年10月には、韓国、北朝鮮及びフランスの学者の参加も得て総合学術調査を実施した。さらに、昭和48年4月には、これを特別史跡に指定した。

また、かつての奈良の都の宮城であった平城宮跡については、現在124ヘクタールが特別史跡として指定されており、国費（昭和43年度予算1億632万円から順次増額し、昭和48年度予算は5億944万円となっている。）による民有地の買い上げ及び整備を進めているが、土地買い上げについては、昭和47年度には約3.5ヘクタールの買い上げ、現在までに約78.5ヘクタールの買い上げを行っている。

(3) 名勝の保護

ア 庭園

史跡と重複指定のもの40件を含め、名勝としての庭園の指定件数は、109件になっている。このほか庭園文化史上価値のある遺構で別に史跡に指定されているものがあるが、名勝として指定されているものは現在も庭園としての美しさを持ち観賞の価値のあるものに限られるから、当然古いものほど指定件数は少ない。昭和35年以降の新指定庭園は10件に過ぎないが、桂離宮庭園ほか宮内庁所管のものを除き一般に古典的な名園と称されるものの大部分は既に指定されており、その70%は中世以降に造られた庭園である。また、これを所有者別にみると重要文化財と同様社寺所有のものが圧倒的に多く約80%を占め、公有のもの（12%）は江戸時代の大名庭園がその大部分である。

庭園は史跡名勝天然記念物のうちで最も開発による破壊の脅威が少なく、現状変更も管理者自身の必要に基づくものが多いから、保存上の問題は少な

い。しかし大気・水などの環境の変化に対して敏感でありかつその日常管理にはかなり集約綿密な配慮を要するものである。指定庭園の管理について相互に連絡するための「文化財指定庭園保護協議会」がある。

イ 庭園以外の名勝

史跡又は天然記念物と重複して指定されているもの52件を含めて140件になっている。橋梁・花木園など人工のもの約10件があるが、大部分は自然の風景地であって、峡谷・溪流に次いで海岸の風景が多く、約半数に当たる。

自然名勝については、現在までにそのほとんどを指定しており、今後は、その管理面の充実を図る必要がある。

この管理はほとんど地方公共団体がその任に当たっているが、諸種の開発（観光開発を含む。）による現状変更の規制及び適正な処理が最大の課題であって、そのために具体的な管理計画を作成する必要がある、既に若干の実施例がある。最近続発しつつある無断の現状変更を未然に防止する上からも緊要な対策である。

(4) 天然記念物の保護

天然記念物の保護は、大正8年の史蹟名勝天然記念物保存法に始まり、現在に至っているが、昭和30年代以来の開発の増大による環境の変化は、従来とは全く異質の影響を天然記念物に与えることとなった。文化庁の発足は、このようなひずみが顕在化してきた時期に当たり、その施策は急ぎょかつ積極的に推進される必要があった。

天然記念物に指定されているものは、史跡、名勝と重複指定のもの40件を含めて大別して動物180件、植物515件、地質鉱物202件、天然保存区域23件、計920件に分けられ、それぞれ多様な自然の特性から保護の目的も管理の方法も異なり保存対策も複雑多岐にわたっている。中でもトキ、コウノトリ、

ライチョウ等の生息数が減少している動物については、その環境の変化により人為的な管理が要請されているものが多い。このため、文化庁では昭和39年度から、生息地の環境の整備、採餌地の確保、汚染の防止、給餌、養餌の外、配合飼料による飼育、人工増殖等の事業に対し、補助金を交付してその保護増殖に努めている。

また、昭和45年度からは、稀少鳥類の人工的管理、ひいては人工増殖のための実験の必要から研究委託費を計上し、社団法人日本動物園水族館協会に、飼育飼料の人工化実験、駆虫剤等の毒性実験、人工繁殖技術の開発等の研究を委託して研究を進めてきたが各分野とも多大の成果をあげ実用化の段階に近づいている。

なお、鳥類以外の動植物についても、自然状態では保存が困難になりつつあるものについては、天然記念物の緊急調査費補助金を交付し、生態調査を実施し、その保存方法を検討の上人工的な管理を実施している。

また、環境が整備されれば自然状態で保存が可能なものについては、土地買い上げを実施している。

これらの事業を実施した結果、特別天然記念物カモシカについては保護増殖の技術がほぼ確立し、動物園内での人工増殖が可能となり、絶滅のおそれ

は少なくなった。また、特別天然記念物アマミノクロウサギも人工的な施設での管理下において繁殖し、保護増殖の見通しがついてくるなどの成果が上がっている。自然状態での天然記念物についても、若干の管理を加えることにより、生息数が増加したものも少なくない。特別天然記念物鹿児島県のツル及びその渡来地におけるツルや、北海道のタンチョウなどはその例で、これらの中には、増加により農作物の被害などの新たな問題の生じているものもある。

(5) 埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財の保護は、我が国土の開発の進展の中で、今日ますます大きな問題になっている。これは、埋蔵文化財を包蔵する土地、すなわち遺跡の数が多く、全国にあまねく分布していること、及び地下に埋蔵されているという性格から、その内容や範囲を地上から正確に把握することが困難であることなど、遺跡にもともと備わっている特色に原因するところが多い。

このため、遺跡の実体を把握し、その周知徹底を図る目的で、文化財保護委員会当時の昭和35～37年に遺跡分布調査が実施され、その成果は『全国遺跡地図』として刊行された。しかし、この調査が明らかにした全国の遺跡総数約14万か所という数字は、その後の経験からすれば、明らかに実体から遠いことが判明してきた。こういった事態に対処するために、昭和46年度から、3年計画で再び全国的規模の遺跡分布調査を開始し、現在進行中であるが、既に実施済みの府県では、第1次調査の2倍以上の数の遺跡が登録されているものがある。進行中のこの第2次全国遺跡分布調査の成果は、昭和48年度から『全国遺跡地図』の改訂版として逐次刊行し、遺跡の周知徹底を図る予定である。

遺跡の保護上の最大の問題点は、いうまでもなく開発事業との調整である。文化庁が発足した昭和43年度においては、これら開発行為等の事前に実施さ

天然記念物保護関係予算						
(単位千円)						
年度 事項	43	44	45	46	47	48
緊急調査	3,000	3,000	3,240	3,499	6,000	6,000
動植物地図作成	2,800	2,800	2,805	2,805	2,805	2,813
特別調査	290	926	2,489	1,804	1,888	2,043
稀少鳥類調査 研究委託	—	—	1,659	1,659	1,659	1,671
保護増殖	17,026	17,026	18,388	19,859	22,435	70,358
計	23,116	23,752	28,581	29,626	34,787	82,885

れた遺跡の緊急発掘調査件数が611件であったものが、5年後の昭和47年度には1,543件と激増ぶりを示している。この種の開発事業に際しては、事前に協議を重ね、でき得るかぎり、保存をはかるように強く指導しているが、この激増傾向はなお続くものと思われる。これらの事業の類別を見ると、全体の30%以上を占めるものが住宅、工場等の建設であり、次いで道路建設、農業関係の開発となっている。

事前の協議にもかかわらず、遺憾ながら保存が不可能なものについては、万全の発掘調査を実施して、その記録の保存を図ることとしている。これらの事前調査のための経費については、その事業を行う原因者が負担する原則をとっており、その額は昭和45年度では約11億円、昭和46年度は約16億円、昭和47年度では約27億円に上っている。しかし、個人や中小企業等が行う事業に際しての事前調査については、その経費を原因者に負担させることが困難であることが多く、これに要する調査費用には国庫補助を行う方針をとっている。この補助金は、昭和43年度6,324万円であったが、昭和48年度には2億円となった。発掘件数の増大等の状況にかんがみ、今後更にその充実が望まれる。

緊急発掘調査の件数が、増加を示すなかで、当然それらの調査による出土品の量もばく大なものになっている。これらはすべて貴重な学術資料であり、その保存について万全を期さなければならない。これら出土品の収蔵のために埋蔵文化財収蔵庫建設を国庫補助事業として行っているが、発掘調査の増大に対処してこの事業もさらに拡充していく必要がある。

このような埋蔵文化財の保護問題に対処するには、地方公共団体におけるそのための体制の充実が不可欠となる。文化庁発足の昭和43年度に各府県で埋蔵文化財保護行政に従事していた専門的知識を有する職員は、わずかに96名にすぎなかった。それが、昭和48年度当初には331名と増加し、都道府県段階における埋蔵文化財保護体制の充実には著しいものがある。これら専門

職員等の資質の向上を図るため、昭和41年度から文化庁が主催して埋蔵文化財発掘技術者研修会を実施してきたが、その期間、内容等の拡大充実が望まれている。また、他方において緊急発掘調査の能率化、省力化、精密化を望む声も強く、技術的側面からする埋蔵文化財保護体制の強化の方策の樹立が新しい課題となってきている。

4 民俗資料の保護

(1) 指定・選択

民俗資料は昭和29年の文化財保護法の一部改正によって法的保護体制が確立されたものであるが、他の分野に比較してその保護の歴史は浅い。

民俗資料は物・心両面にわたるわが国固有の国民生活文化の推移を知り、良き伝統を後世に伝えていく上に欠くことのできないものである。しかし、目立たない日常茶飯事の慣習や実用道具類であるため、伝承者・所有者自体が文化財であるという自覚を持たない場合が多い。また、生産技術や生活様式の急変に伴って廃棄され、あるいはダム工事による水没、干拓、開発、離村等によって根こそぎ失われる事例が急増している。埋蔵文化財、遺跡等の場合は、文化財の破壊という直接かつ現実的な問題に直面するので、工事停止、発掘調査、遺跡保存等の措置がとられ、保護が加えられるが、民俗資料の場合は破壊が目に見える現実として感知されないままに貴重な資料がやみからやみに葬られがちである。これに対処するものとして文化庁では次のような保護措置を講じている。

ア 有形の民俗資料

有形の民俗資料のうち特に重要なものは重要民俗資料に指定して保護を図っており、現在までに88件（文化庁発足後は立山信仰用具など21件）の指定が行われている。しかし、飲食器、仕事着、農具、漁具等の実用道具類が多

く、美術品とは違って、一定地域内に普遍的に分布する生活用具なので、1個だけでなく、体系的なコレクションとすることによって、歴史的変遷、時代的特色、地域的特色、生活階層の特色、職能の様相等を如実に示す包括的な価値を生ずるものが多い。

イ 無形の民俗資料

無形の民俗資料とは、衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習そのものであるが、そのうち特に必要のあるものを選択して記録の作成、保存、公開などの保護が講ぜられることになっており、現在までに37件（文化庁発足後は芭蕉布の紡織習俗など7件）の選択が行われている。

これらについては文書、写真、映画、録音等により記録を作成し、順次印刷物にして刊行している。

(2) 民俗資料の調査・保存

民俗資料は民家の納屋や老人の心の中に埋もれているもので、調査・収集の手が加えられて初めてその存在が確認され、保護することが可能になる。したがって、全国各地で強力・広範な調査・収集の事業を進めることが必要である。

民俗資料の調査については、民俗資料の残存状況を把握するに足る基礎資料を得る目的で、昭和37年度から3か年にわたり民俗資料緊急調査を全国的に実施したが、この調査資料に基づき、昭和44年度から「日本民俗地図」を編集刊行しており、現在までに3集の刊行をしている。

昭和40年度からは特定地区民俗資料緊急調査として、ダム水没、離村、干拓、開発、山村振興法指定地等で特に必要なものを選んで、細密調査を実施している。

保存施設については、重要民俗資料のうち、収蔵施設の必要なものについて順次整備を進め、現在までに26館が建設されている。

この外防災のため自動火災警報装置等の設備も順次整備している。

なお、重要民俗資料のうち、修理を要するものについては国庫補助を行い、その修理を積極的に進めている。昭和47年度までに19件の修理に対する補助を行った。

(3) 地方歴史民俗資料館

民俗資料は前述のように各地で広く調査収集を促進する要があるので、昭和45年度から新たに地方公共団体が設置する地方歴史民俗資料館建設に国庫補助を行うことになった。これは考古・歴史資料も併せ収集活用するもので、県立と市町村立の2種があるが昭和47年度までの3か年間で県立3館、市町村立26館の補助を行った。

5 無形文化財の保護

(1) 指定・選択

伝統芸能、伝統工芸のうち、芸術上特に価値の高いものや歴史上特に重要な地位を占めるもの、あるいは芸術上または歴史上価値が高く、かつ地方的または流派の特色が顕著なもの等を重要無形文化財に指定し、その保存を図っている。重要無形文化財を指定する場合、その指定された無形の「技」を最高度に体現できる人、又は体得精通している人を、指定した重要無形文化財の保持者として認定しているが、文化庁発足後においては、9件を新たに指定し、保持者として21名を認定した。

また、二人以上の者が一体となって体現する芸能の指定はそれを構成する人々を一括して総合認定してきたが、その一つとして沖縄の「組踊^{くみおどり}」を復帰と同時に総合指定し、伝統組踊保存会会員13人をその保持者に総合認定した。また、多数の者が工程別の分業制で製作する工芸技術の指定は、その代表者のみを「保持者（代表者）」として認定してきたが、文化庁発足後、手漉^{すき}和紙の「石州半紙」、本美濃、陶芸の「色鍋島」、柿右衛門（濁手）の4件を総合指定した。

以上の指定の外に、芸能又は工芸技術のうち、その変遷の過程を知る上に貴重なものを「記録作成等の措置を講ずべき無形文化財」として「選択」し、記録を作成して保存し、又は公開を助成している。

文化庁では、重要無形文化財保持者（各個指定）が自己の技芸の錬磨^{れんま}と伝承者の育成に努められるよう、その経費の一部を助成する特別助成金を交付し、その充実に努めている。

(2) 伝承者の養成

重要無形文化財の保存のためには、指定された技の伝承者を養成することが緊要であるが、国民生活と経済的条件の変化により、若い伝承者がこの分野に後続することが期待できない世相に対処し、伝承者養成の一助とするため、文化庁では、地方公共団体、保存団体等が行う伝承者養成事業を助成してきた。その概要は次のとおりである。

ア 芸 能

(ア) 能楽及び古典舞踊

多年にわたり毎年継続して伝承者養成事業が実施され、地味ながら着実にその成果を収めつつある。

(イ) 歌舞伎

昭和41年度以来社団法人伝統歌舞伎保存会によって若手俳優の研修指導が行われているが、昭和41年11月国立劇場開場を転機として、歌舞伎の保存はその周辺を含めて大きな進展を遂げた。国立劇場の養成事業は、昭和43年度以来、主として同劇場出演の若手俳優に対し基礎技芸の研修を行ってきたが、次代を担うべき若年層の俳優の不足に対処するため、昭和45年度から伝統歌舞伎保存会と協力して、青年新人10人の研修生を公募採用して、将来歌舞伎俳優として立つために必要な基礎教育を組織的に行う2年課程の本格的な養成事業を開始した。昭和47年3月第1期生は好成績で修了し、引き続き第2期10人の新人研修生を養成中である。第1期生は、修了後なお1年間上記保存会に所属して、国立劇場等に研修を兼ねて出演した後、本年4月上記保存会の幹部俳優に入門して歌舞伎界に門出した。国立劇場による我が国伝統芸能界初めてのこの組織的計画的な俳優養成の成功は、我が国伝統芸能の将来に大きな意義をもつものである。

(ウ) 文楽

昭和38年、離散の危機^{ひん}に瀕した文楽を保存するため財団法人文楽協会を設

立し、更に昭和41年以降国立劇場による文楽公演の定着によって、若い観客層の増加傾向を見せつつあるが、既に必要最小限にも足りない文楽技芸員の養成は、同協会が研修生志望の青年を得ることが困難で、特に三味線の伝承者は発足以来皆無という窮状にあった。そこで国立劇場が、昭和47年度から、同協会と協力して、青年新人11名の研修生を公募採用し、文楽技芸員となるための基礎教育を開始し、種々の困難を克服して順調に進展中である。研修生は、2年課程の修了後、文楽協会に所属して実施研修に入ることになる。

(㊦) 組 踊

伝統組踊保存会が昭和48年度から本格的な養成を開始する。

イ 工芸技術

伊勢型紙については、鈴鹿市教育委員会が事業主体となり、中堅の技術者14名に、保持者の指導により高度の専門的技術を修業させ、久留米絣につい

ては、財団法人久留米絣技術保存会が主体となって、年間160反を製作させて技術の保持と伝承に努めている。小千谷縮・越後上布については、小千谷縮布・越後上布技術保存協会が中心となり、^{*}苧うみ技術について講習会を開いてきたが、昭和48年度から更にいざり機織技術についても講習会を開設する。香川県漆芸技術研究所においては、彫漆・きんま・存清等の技術について、中堅クラスの研究生を養成するとともに、工芸高校定時制との産学連携による初級技術者の組織的教育を行っている。^{まき}蒔絵・沈金については、石川県輪島漆芸術研修所において、既に基礎技術を有する者の中から選考された研究生に体系的な教育を行っている。石州半紙及び本美濃紙についてはまだ本格化していない。社団法人日本工芸会は、工芸技術のうち毎年数件の技術を選んで、保持者等を講師として専門作家を対象とする高度な研修会を行っている。

(3) 公 開

無形文化財の公開事業は、国民の無形文化財に対する理解と認識を深めるとともに、出演者又は作者の技芸の錬磨、研究を促す場ともなり、かつ伝承者の実地教育ともなるもので、直接保存に結び付く手段である。このため、国においても必要に応じて公開事業を助成している。

ア 芸 能

芸能の公開については、後に述べるように昭和41年秋以来国立劇場が各種の伝統芸能を公演することによって、画期的な進展をみた。文化庁は、地方における公開の助成を主眼として、毎年、宮内庁楽部の雅楽の地方公開や、都道府県教育委員会によるブロック別民俗芸能大会を補助してきた。特に民俗芸能については、地方公共団体と協力して、このブロック別大会と中央における全国民俗芸能大会とを毎年開催することによって、国民の再認識を促すとともに、出演者の自覚と認識を深めるよう努めてきたのであるが、昭和

45年度からは更に、施策を進めて、民俗芸能の現地における本来の姿での公開そのものを助成するため、都道府県指定無形文化財の中から特に価値の高いものを国が「選択」して、その現地公開に要する経費の一部を補助することとし、以来毎年計画的にこれを進めて、昭和48年度までに既に121件の民俗芸能を助成し、今後も毎年約30件の選択を進める予定である。

イ 国立劇場

国立劇場は、伝統芸能の保存と振興を目的として設立され、大小二つの劇場で各種の伝統芸能を自主上演するとともに、一般の利用にも供している。また、伝統芸能に関する調査研究、資料の収集等を行い、伝統芸能の伝承者養成事業を行っている。昭和41年11月開場以来昭和47年度までの自主公演事業は、歌舞伎57公演（延べ1,036回上演）、文楽25公演（延べ674回上演）、その他邦舞、邦楽、雅楽、声明、民俗芸能、中世芸能、高校生向けの歌舞伎教室と文楽教室、青年歌舞伎祭を毎年上演し、琉球芸能や民謡も上演した。

ウ 工芸技術

工芸技術の公開としては、日本伝統工芸展、日本伝統工芸秀作展を毎年開催している。前者は、我が国伝統工芸の保存振興を趣旨とする公募展で、東京外8県で巡回展示され、後者は、戦後、国が購入した重要無形文化財保持者等の作品を、前者の開催地以外の県で巡回展示する。この外伝統工芸の部門別又は地域別の展覧会も開催されている。

(4) 記録保存等

無形文化財の保護措置の一つとして、重要無形文化財の保持者の技芸とともに、その他の無形文化財のうちから必要なものを選択して、その記録を作成して保存し、その活用を図っている。芸能では、録画・録音・採譜・写真・文書等により、工芸技術では、図面・材料・用具・工程見本等も調製する。昭和46年度からは、伝統工芸技術記録映画の製作を始め、「蒔絵」「色鍋

島」が完成し、「有職織物」を製作中であるが、伝統の工芸技術に関しては比類のない映画と言えよう。

また、地方公共団体や民間団体、個人等が作成した無形文化財に関する記録、あるいは諸種の資料、工芸作品を収集して保存する措置を講じている。

一方、全国各地方に数多く散在している民俗芸能や工芸技術、更に楽器等の製作技術の中には、貴重なものでまだよく知られていないものが多い。文化庁としても年来その調査を進めてきて、民俗芸能についての記録も約1,000件に及び、工芸技術についても主なものについては緊急調査を行ったが、昭和48年度から新たに都道府県等が行う無形文化財の調査、その成果等の刊行、及び映画による記録作成の事業に対して補助することとしたが、これにより今後地方公共団体による無形文化財の保護措置の促進が期待される。なお、沖縄の民俗芸能及び工芸技術については、昭和47年度から3か年計画で特別調査を実施中である。

上記の調査等によって得た貴重な資料の活用を図るため、昭和43年度以来「無形文化財記録」をシリーズとして、逐次刊行しつつある。

これら無形文化財の保存活用に必要な経費については、毎年その充実に努めており、昭和48年度予算は、1億2,635万円で開庁時に比べて214%の伸びを示し、一方国立劇場に対する補助金も、開庁時の4億2,000万円から約8億円へと倍増に近い強化を見ている。

6 文化財保護のための調査研究

(1) 国立文化財研究所

文化財を適切に保存するとともに、広くその文化的活用を図ることは、我が国の文化の向上を図るうえにおいて極めて重要なことであるが、これらの施策を適切に進めるためには、その基礎に、文化財そのものに関する調査研

究をはじめとして関連諸科学の協力が必要であることはいうまでもない。

文化庁においても、文化財を指定するために必要な調査、指定文化財の保存対策を策定するために必要な調査研究等を、自ら、あるいは適当な第三者に研究委託する等の方法により実施していることは、これまでも説明してきているとおりであるが、この外、文化財に関する調査研究、資料の作成などを行う専門の機関である東京、奈良の2国立文化財研究所を附属機関として設置し、運営している。

ア 東京国立文化財研究所

東京国立文化財研究所には、美術部、芸能部、保存科学部と、昭和48年4月に新設された修復技術部の計4部を置き、美術、芸能、および文化財の保存及び修復技術に関する科学的な調査研究を行っている。

すなわち、美術部では日本、東洋の古美術、日本の近代・現代美術とこれらに関連のある西洋美術についての基礎的調査と専門的研究を行っている。芸能部では、日本の伝統芸能の保存に資するために必要な基礎的理論的調査研究を行っている。また、保存科学部及び修復技術部では、文化財の材質・構造・技術の科学的調査研究及び文化財の保存環境の科学的調査研究を行い、これを基盤として文化財の保存と修復に関する科学的、技術的調査研究を行っている。

イ 奈良国立文化財研究所

奈良国立文化財研究所には、美術工芸研究室、建造物研究室、歴史研究室の3室と、平城宮跡発掘調査部、飛鳥藤原宮跡発掘調査部の2部が置かれている。美術工芸、建造物、歴史の各研究室においては、主として南都の社寺を中心とする美術、建造物、歴史に関する調査研究を行い、平城宮跡発掘調査部及び飛鳥藤原宮跡発掘調査部においては、それぞれ平城宮跡及び飛鳥藤原地域の遺跡の発掘調査を行っている。

平城宮跡の発掘調査は、昭和30年に第1次調査を行い、昭和34年から本格

的調査を開始した。昭和38年度には平城宮跡発掘調査部が発足し、組織的調査が開始され、規模も飛躍的に増大し、現在までに約23ヘクタールを行った。調査開始以来、発掘によって判明した新事実は極めて多く、出土品もばく大な量に上っているが、今後発掘の進展によって我が国上代文化を解明する重要資料の出土が予想される。また、昭和38年から国費で買上保存が進められ、指定面積124ヘクタールのうち、約78.5ヘクタールの買い上げを行い、従来からの国有地を含め約91ヘクタールが国有地となっている。発掘の済んだ地域は遺跡の有様を示すような修景整備を進め、出土遺物の科学的保存法の研究も進めている。

飛鳥藤原地域については、従前から発掘調査を進めてきたが、昭和44年度から藤原宮の本格的調査を行うことになった。このため、昭和45年度には飛鳥藤原宮跡調査室が設置され、更に昭和48年度には、飛鳥藤原宮跡発掘調査部に拡充されたほか、昭和48年度中には飛鳥資料館が開館されることになっている。

(2) 集落町並の保存のための調査研究

従来の文化財保護は、主として個々の建造物の保護すなわち単体保護であり、例えば集落町並のような建造物の集団、又はこれらと環境とを一体とした地域ぐるみの建造物群の保護には及んでいない。

しかし、古くからの宿場や城下町など町並や農漁村の集落の中には、それぞれの環境の中で有機的な関連があって一つのまとまりとなったものがあり、これら建築の集団が歴史的景観を形造っているだけでなく、建築としての視点から見ても、個々のものとは別の文化財的価値が認められる。

これら集落町並は、一般庶民の歴史的な生活環境の実態を知る資料としてのみならず、景観的にも美しい文化的環境を見ることができ、その保存が強く要望されている。

そこで、文化庁においては、これらの集落町並保存のための対策を推進するために、まず、集落町並を形成している地域について、予備調査を昭和47年度（予算112万1,000円）から5か年計画で逐次実施しており、昭和48年度（予算285万1,000円）は更にこの予備調査の外に、その結果に基づいて萩市、高山市、倉敷市の三市を重要な地域として選んで、本調査を行うこととしている。

第4章 国際文化交流の推進

1 文化政策に関する政府間会議

国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）では世界各国における文化の振興を図り、かつ国際間の協力を促進することをねらいとして文化政策に関する政府間会議を各地で開催している。会議においては、文化政策の目標、それを達成するための組織、担当官の養成、文化政策に関する調査、国際的な協力、マスメディアの機能、国土開発と文化財などの問題が逐次取り上げられているが、我が国からも以下の関係会議に出席して意見の交換を図り、国際間協力を積極的に推進している。

- ① 文化政策会議準備専門家会議（昭和44年6月、パリ）
- ② 文化政策に関するイラン会議（昭和45年5月、テヘラン）
- ③ 文化政策の制度的、行政的及び財政的側面についての政府間会議（世界文化大臣会議）（昭和45年8月—9月、ベニス）
- ④ アジア地域文化統計専門家会議（昭和47年4月、バンコク）
- ⑤ アジア地域文化統計専門家会議（昭和48年2月、東京）
- ⑥ アジア地域ユネスコ文化活動協力専門家会議（昭和48年2月、東京）

なお、アジア地域文化政策会議（アジア文化大臣会議）が昭和48年12月、ジョクジャカルタで開催される予定である。

2 芸術文化の国際交流

(1) 芸術文化国際交流団体の助成

芸術文化の国際的な交流により、我が国芸術文化の向上発展に資するため、

第2章で述べた「芸術文化団体の助成」の中に「芸術文化国際交流」の柱を設け、昭和34年度から助成をしているが、現在までの主な補助事業団体は、次のとおりである。

- ① 海外公演——(社)鏡仙会、チャイコフスキー記念東京バレエ団、大阪フィルハーモニー交響楽団
 - ② 国際コンクール等への参加——国際音楽コンクール派遣委員会、邦楽4人の会、国際青年演劇センター、劇団天井桟敷、劇団三十人会、日本舞台テレビ美術家協会
 - ③ 国際コンクールの開催——マダムバタフライ世界コンクール実行委員会、(財)ヤマハ音楽振興会
 - ④ 海外芸術の招致——(財)大阪国際フェスティバル協会、(財)日本文化財団
 - ⑤ 国際会議等の開催——(社)日本ペンクラブ、日本国際映画祭組織委員会、(財)日本民謡協会
 - ⑥ その他——(社)日本映画製作者連盟、日本作曲家協議会、(財)日本棋院
- (2) 芸術家在外研修員制度と芸術文化指導者の海外派遣
- 「第2章、芸術文化の振興」の2の(2)ア及び(3)エ参照。

3 文化財保護のための国際協力

(1) 国際条約及び勧告

ユネスコは、創立の当初から文化遺産の保護の問題を重視し、国際的規制の努力を続けてきたが、昭和43年度以降に採択された次のものを含めて現在までに条約3件、勧告6件が採択されている。

- ① 公的又は私的の工事によって危険にさらされる文化財の保存に関する勧告（1968年第15回総会採択。）

- ② 文化財の不法な輸入、輸出及び所有権譲渡の禁止及び防止の手段に関する条約（1970年第16回総会採択。1973年5月20日現在の締約国数11か国。我が国は未加入。）

- ③ 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（1972年第17回総会採択。）

- ④ 文化遺産及び自然遺産の国内的保護に関する勧告（1972年第17回総会採択。）

また、1972年6月ストックホルムにおける国連人間環境会議で勧告された関係条約の一つである「野生動物群及び植物群の危険にさらされている種の国際取引に関する条約」が、ワシントンで開催された条約採択会議において1973年3月3日採択され、我が国は同年4月30日に署名した。

(2) 国際会議

日本ユネスコ国内委員会と文化庁の共催、ユネスコの援助の下に、我が国で最も遅れている歴史的地域内外の保存とその強力な規制の問題を中心に、1970年9月7日から13日まで京都において、京都・奈良伝統文化保存シンポジウムが開催され、極めて有意義な提言がなされた。この会議にはユネスコ代表、英、米、仏、伊及び日本の専門家計9名、内外のオブザーバー計9名が参加した。

また、世界的な美術品ブームと開発の波浪にもまれながら、自国の文化財を懸命に守ろうと努力している、アジアをはじめとする近隣諸国の要請にこたえて、文化庁協力の下に次のとおり国際会議が開催され、情報交換及び共通の問題の研究の面で多大の成果を収めた。

① アジア・太平洋地域文化遺産保護会議

1971年5月31日～6月4日（東京、京都）。アスパック加盟9か国参加。

② アジア地域文化財保護専門家会議

1972年3月7～13日（東京、京都）。アジア地域ユネスコ加盟国中12か国参加。

③ アジア・太平洋地域博物館会議

1972年11月20～28日（東京、京都）。アスパック加盟国中8か国の外、国際博物館会議（ICOM）及びロックフェラー三世基金から参加。

(3) 海外展等

国宝・重要文化財をはじめ、我が国の優れた古美術品を海外に紹介し、国際的な文化交流や親善に資するため、文化財保護委員会発足以来、アメリカやヨーロッパで、大規模な日本古美術展が行われているが、日本美術の正しい理解を高める上で、その成果は予期以上のものがあつた。

文化庁発足後も、各地で海外展を行ってきたが、この際文化庁は日本古美術にはもろい作品が多いことを考慮して、慎重に作品を選び、また受け入れ側の施設や体制などを検討した上、専門技官を派遣するなど万全の保護体制をとってきた。最近この種の展覧会の交流を望む国も多く、海外の秘宝が我が国にもたらされて、彼我ともに大きな実りを上げるに至っている。

文化庁発足以後、文化庁と開催地美術館の共催で行った海外展並びに文化庁及びその付属機関が関与した秘宝展で、海外からもたらされたものは次の表のとおりである。

日 本 美 術 の 海 外 展

展 覧 会 の 名 称	開 催 地	会 期
① スイス・西ドイツ巡回日本古美術展	スイス チューリッヒ市立美術館 西独 ケルン市立美術館	44・8・30～10・19 44・11・14～ 45・1・3
② 禅林美術展	米国 ボストン美術館	45・11・5～12・20
③ 日本文人画展	米国 アジアハウス美術館 米国 カリフォルニア大学美術館	47・1・13～2・28 47・4・1～5・1
④ 米国巡回日本名陶百選展	シアトル美術館 ネルソン ギャラリー アジアハウス美術館 ロサンゼルス郡立美術館	47・9・7～10・22 47・11・8～12・20 48・1・18～12・20 48・3・27～5・13

海 外 文 化 財 の 国 内 展

展 覧 会 の 名 称	開 催 地	会 期
① スペイン美術展（東博・朝日共催）	東京国立博物館	45・5・1～6・28
② ソ連所蔵名品百選展（東博・日経共催）	〃	46・4・10～5・30
③ ニューヨーク・メトロポリタン美術館展（東博・読売共催）	〃	47・8・10～10・1
④ ボストン美術館東洋美術名品展（ボストン美術館・文化庁共催）	京都国立博物館 東京国立博物館	47・3・18～4・16 47・4・28～5・28

(4) 無形文化財の海外公演

近年、海外においても我が国の伝統芸能に対する理解と関心が高まり、能楽、文楽、歌舞伎等の海外公演が目立って多くなっている。これらの公演が我が国の伝統文化の紹介と国際親善に寄与している点は高く評価される。

また、日中国交正常化後急速に具体化された伝統工芸中国展は、国際芸術見本市協会と日本中国文化交流協会が、文化庁の積極的な協力によって、文化庁所蔵の優品を中心とする戦後の作品約180点を、昭和48年6月末から北京・沈陽・広州・上海で展示する計画であり、今後の中国との文化交流と相互理解に寄与する意義は大きいであろう。

(5) その他の国際協力

ア 高松塚古墳総合学術調査

既述のように、昭和47年3月21日に発見された高松塚古墳については、同年9月30日から10月10日にかけて高松塚古墳総合学術調査会による現地調査が行われた。この学術調査には我が国の招請により来日した韓国及び北朝鮮の学者それぞれ4名も参加し、活発な意見交換が行われた。また、保存科学関係でもフランスから招請した2名の学者による調査と保存方法の検討が行われた。

イ 文化財保存修復国際センター（ローマ・センター）

への協力

このセンターは、1959年にユネスコ傘下の一つの政府間機関として設立され、文化財の保存及び修復に関する研究の促進、技術者の養成等の面で重要な活動を行っており、現在加盟国は英、米、独、仏をはじめ54か国（昭和47.12.31.現在）となっている。

我が国は、東洋の先進国として早くから加入を要請されていたが、昭和42年に加入、昭和44年にはじめて総会に代表を派遣した。日本代表は理事に選

出（46年、48年にも再選。）され、年1回開催される理事会及び隔年に開催される総会において事業委員として活躍している。

ウ 海外からの研修員の受け入れ

我が国の文化財保護制度が国際的情報交換系路を通じて、また海外及び日本国内で開催される国際会議等を通じて世界的に知られてきたこと、並びに展覧会等芸術の交流、観光旅行の増加等により日本古来の文化に対する国際理解が増進してきたことが誘因となって、この領域における海外からの研修員の受け入れの要請が増加する傾向にあり、海外技術協力事業団（OTCA）もこの領域を協力の対象領域に含めることとなった。昭和47年度に受け入れた研修員は次のとおりである。

韓国2名 「文化財保護」 東京国立文化財研究所

タイ1名 「伝統演劇」 国立劇場、早稲田大学等

インドネシア1名 「写真測量」 東京大学生産技術研究所、奈良国立文化財研究所

メキシコ1名 「保存科学」 東京国立文化財研究所、京都国立博物館等

4 文化協定締結国等との人物交流

我が国と文化協定を結んでいる諸外国（現在アフガニスタン、インド、タイ、パキスタン、大韓民国（以上アジア）、アラブ連合、イラン（以上中近東）、イギリス、イタリア、ドイツ連邦共和国、フランス、ユーゴスラビア（以上ヨーロッパ）、ブラジル、メキシコ（以上中南米）の14か国）等との学術文化交流の促進に資するため、昭和38年度以来これらの国々から学術や文化の分野で指導的地位にある学者・文化人を招致し、我が国の大学や研究機関等における研究指導や視察研究の機会を提供している。昭和43年度から47年度までの5年間に39名の学者・文化人を招致してきた。なお、昭和38年

度以来この制度で来日した学者等は60名になる。

また、毎年、日ソ間の個別取り決めにに基づき、学者・研究員10名程度の相互交換を行っているほか、我が国のフランス語担当大学教員20名をフランス語研修のため2か月間フランスに派遣し、更に、ドイツ語・ドイツ文学担当の大学教員等10名をドイツ語研修のため1年間ドイツに留学させている。

なお、昭和46年度から、財団法人日仏会館に委託して、我が国の学者2名を1か月間フランスへ派遣し、フランス人学者2名を1か月間受け入れているほか、来日フランス人学生・青年グループの研修活動に対する援助を行っている。

5 日米間の文化・教育交流

(1) 日米文化教育会議

日米間においては、両国間の文化・教育交流拡充の方途を検討するため、昭和37年以降ほぼ1年置きに日米文化教育会議が開催されている。昭和45年3月には第5回会議が東京において、また、昭和47年6月には第6回会議がワシントン及びニューヨークにおいてそれぞれ開催され、文化庁長官又は次長が文部省代表として参加した。

なお、両国間の文化教育交流に継続性を持たせるため、また、この会議の企画を行うため、昭和43年末に日米文化教育協力合同委員会が設置され、これまで昭和44年夏、46年夏の2回にわたってハワイで会合が開かれた。各回とも文化庁の代表者が参加している。

(2) 文化庁の事業

文化庁では、日米間の文化教育交流事業の一環として、①AFS奨学事業への協力、②ハワイ東西センターへの教員等派遣、及び③日米学生会議への

補助を行っている。

ア AFS奨学事業への協力

高校生の国際交流を目的とするアメリカの民間団体、「AFS国際奨学財団」の事業に協力して、文化庁では、我が国から毎年100名ないし130名程度の高校生を米国に派遣し、1年間、米国の篤志家庭に居住させ、高等学校で勉強させるとともに、その地域の社会生活に参加させている。文化庁は奨学生候補者の募集・選考を担当し、また、奨学生の往路航空賃を負担している。昭和43年度以降の奨学生派遣数は、次の表のとおりであり、昭和29年にこの制度が発足してから昭和47年度までに1,807名の高校生を派遣し、598名のアメリカ人高校生を受け入れた。

AFS 奨学生年度別実績表

区分	年度	日本人高校生派遣 (ウインター プログラム)			(参考) アメリカ人高校生受入						合計
					2 カ月(サマープロ)			1 年(スクールプロ)			
		男	女	合 計	男	女	計	男	女	計	
	43	57	59	116	17	42	59	—	10	10	69
	44	66	63	129	15	29	44	1	3	4	48
	45	55	61	116	—	—	—	2	3	5	5
	46	41	66	107	2	4	6	2	5	7	13
	47	49	54	103	9	17	26	2	4	6	32
	計	268	303	571	43	92	135	7	25	32	167

イ ハワイ東西センターへの教員等派遣

ハワイにあるアメリカ合衆国政府機関「東西センター」の提供する奨学金により同センターで研修する英語教員又は指導主事約10名の選考、派遣を行っている。昭和43年度以降の派遣者数は次の表のとおりである。

英語教員等のハワイ東西センターへの派遣数

研 修 の 種 類	43	44	45	46	47
① ハワイ大学修士課程（2年）	17	—	—	—	—
② ハワイ大学短期コース（1年）	6	10	—	—	—
③ 英語教育指導担当者研修会 （4ヵ月）	—	—	6	6	3
④ 英語教員養成担当者研修会 （7ヵ月）	—	—	—	3	3
⑤ 学校管理職等研修会 （4ヵ月）	—	—	—	—	3

ウ 日米学生会議への補助

この会議は、毎年日米交互に開催国を交替して開かれているが、文化庁では、会議が日本で開催される年に会議費の一部を主催団体の国際教育振興会に交付している。昭和43年度以降の会議の開催地と開催期間は次の表のとおりである。

日米学生会議開催一覧

開催年月(回数)	開催地
43 年 7 月(第20回)	オハイオ州 ウェスタンカレッジ
44 年 7 月(第21回)	八王子 大学セミナーハウス
45 年 7 月(第22回)	カリフォルニア州 スタンフォード大学
46 年 7 月(第23回)	八王子 大学セミナーハウス
47 年 7 月(第24回)	マサチューセッツ州 ハーバード大学
48 年 7 月(第25回)	八王子 大学セミナーハウス

6 アジア・アフリカ諸国への教育協力

我が国の国際的地位の向上にかんがみ、アジア・アフリカの開発途上国に

対する教育協力の要請が年々高まっているが、文化庁では、各国における中等学校の理科、農業、工業及び視聴覚教育担当教員の現職教育若しくは養成に協力するため、これらの科目について専門家を1名ずつ6か月間派遣するとともに、指導に必要な教育機材を供与している。

一方、毎年5か国から教育政策立案の衝にある行政官を1名ずつ招致し、文部省幹部等との懇談及び、我が国の教育・文化施設等の視察を行う機会を供与している。

教育指導者招致事業による招致指導者実績表

国 名	年 度	41	42	43	44	45	46	47	計
中 華 民 国			1			1			2
シ ン ガ ポ ー ル						1			1
マ レ ー シ ア		1			1				2
イ ン ド ネ シ ア		1		1				1	3
フ ィ リ ピ ン			2				1		3
タ イ		1			1			1	3
ス リ ラ ン カ							1		1
大 韓 民 国				1	3			1	5
ネ パ ー ル					1				1
バ キ ス タ ン			1						1
イ ン ド				1					1
ア フ ガ ニ ス タ ン					1				1
イ ラ ン		1		1				1	3
ト ル コ						1			1
ケ ニ ア		1							1
タ ン ザ ニ ア			1						1
ウ ギ ン ダ				1					1
ナ イ ジ ェ リ ア						1			1
エ チ オ ピ ア							1		1
イ ラ ク							1		1
ベ ト ナ ム							1		1
ラ オ ス								1	1
合 計		5	5	5	7	4	5	5	36

なお、アジア諸国に対する教育協力については、その基本方策の在り方を協議するため、昭和46年7月、学識経験者等19名から成るアジア教育協力研究協議会が文部省に設置され、文化庁長官官房国際文化課がその事務局となった。また、同年10月、文化庁は文部省大臣官房と協力して、アジア教育協力調査団をインドネシア、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシアの6か国に派遣し、教育協力の在り方をめぐる基本的な調査研究を行った。

昭和47年3月、アジア教育協力研究協議会は、調査団の調査結果をも踏まえて、教育協力の基本理念、協力施策の重点、協力体制の整備等について、検討の結果をまとめた。

7 海外勤務者子女教育の推進

我が国の国際的活動の伸展に伴い、海外勤務者も急増しつつあり、これらの子女の教育対策は、年とともに重要性を増しているが、文化庁では、外務省と協力して、海外勤務者子女教育関係施策の一層の拡充整備を図るべく、次のような事業を推進してきた。

(1) 在外日本人学校教材整備

昭和42年度以降、主としてアジア・中南米地域の主要都市に開設された全日制日本人学校（48年度現在33校）に対し、図書資料、視聴覚教材等の教材を供与しており、46年度からは、新たに設立された海外子女教育振興財団を通じて、計画的な教材援助を行っている。

(2) 海外子女通信教育事業

昭和47年度から、海外子女教育振興財団に対する補助事業として、日本人

学校のない地域に居住する小学校就学相当年齢の邦人子女約3,600人を対象に、国語、算数、理科及び社会科の4教科につき通信教育を行っている。

(3) 海外勤務者子女教育研究協力校の指定

海外から帰国してくる児童・生徒に対する学習指導の研究及び国語、社会科等の特別指導の実施を委嘱するため、昭和42年度以来、公・私立小・中学校10校を海外勤務者子女教育研究協力校に指定してきたが、48年度からは新たに高等学校についても、研究協力校を3校設けることとなった。

(4) 在外日本人学校への教員派遣

昭和37年度から、外務省に協力して、関係国立大学付属小・中学校教員、公立小・中学校教諭等を日本人学校へ派遣しており、48年度現在、日本人学校33校に対する派遣教員総数は225人である。

また、週末、日本語等の補習を行う教育施設として、ニューヨーク及びシカゴに開設されている補習授業校に対しても現地当局の要請にこたえ、3名の派遣教員をあっせんしている。

なお、以上のような文化庁の施策に対応して、文部省でも、昭和42年度から海外子女の利用に供するため、教科用図書の無償供与並びに東京学芸大学付属小・中学校及び神戸大学教育学部附属中学校における特別学級の運営に当たっている。

第5章 文化基盤の整備充実

1 国語施策の改善

(1) 国語審議会

国語施策の基本となるのは、国語審議会の調査・審議である。

国語審議会の歴史は古く、明治33年の国語調査委員の任命が始まるが、現在ののような政令に基づく審議会の発足は、昭和24年6月からである。

国語審議会は、文部大臣又は文化庁長官の諮問に応じて、①国語の改善に関する事項、②国語の教育の振興に関する事項、③ローマ字に関する事項を調査審議し、及びこれらに関し必要と認める事項を文部大臣、関係大臣又は文化庁長官に建議することとなっており、委員は50名以内で組織し、任期は2年となっている。

現在、国語審議会は、昭和41年6月の文部大臣の諮問事項「国語施策の改善の具体策について」の審議を重ねている。

この文部大臣の諮問は、「当用漢字表」、「当用漢字別表」、「当用漢字音訓表」、「当用漢字字体表」、「送りがなのつけ方」、「現代かなづかい」等戦後の一連の国語施策について、それらの実施の経験や一般社会からの批判にかんがみ、再検討を加える必要があるとしてなされたものである。

国語審議会では、この諮問を受けて、まず「当用漢字音訓表」（昭和23年内閣告示・訓令）と「送りがなのつけ方」（昭和34年内閣告示・訓令）とを取り上げ、それらの再検討を進めた。

審議は、漢字部会、かな部会及び一般問題小委員会を設けて行ってきた。

第8期（昭和41年6月から昭和43年5月まで）の審議会では、総会12回、運営委員会8回、漢字部会27回、同小委員会1回、かな部会24回、漢字部会

とかな部会との合同会議2回、小委員会（のちの一般問題小委員会）5回の開催回数を数えた。

第9期（昭和43年6月から昭和45年6月まで）の審議会では、総会5回、運営委員会7回、漢字部会23回、同音訓に関する小委員会41回、同整理、起草委員会5回、かな部会37回、同整理委員会2回、同起草委員会9回、一般問題小委員会18回、漢字部会・かな部会合同会議3回の開催回数を数えた。その結果、昭和45年5月27日開催の最終総会で、漢字部会から「当用漢字改定音訓表（案）」が、かな部会から「改定送りがなのつけ方（案）」が、また、一般問題小委員会からその審議経過がそれぞれ報告され、総会では、漢字部会及びかな部会の案を部会試案として公表し、広く各方面の意見を求めることとなった。

これに基づいて各方面の意見を求めるため、文化庁から文書で、各省庁、都道府県及び同教育委員会、新聞・雑誌・放送関係、国語関係学会の会員、昭和42年度及び昭和43年度に行った「国語表記に関する意見収集」の調査の回答者その他広く各分野に意見の提出を依頼した。また、これらの部会試案に関する説明会を8月に東京都、名古屋市で開き、部会試案の趣旨を説明するとともに、各界各層の意見を直接きいた。

第10期（昭和45年7月から昭和47年6月まで）の審議会では、各方面から提出された意見を参考として、漢字部会及びかな部会で、それぞれの部会試案の検討を行った。また、一般問題小委員会は、国語の教育の振興について文部大臣に建議をすることとして、その原案を審議した。

この会期では、総会6回、運営委員会7回、漢字部会16回、同音訓に関する小委員会27回、同説明会2回、同前文検討委員会2回、かな部会43回、同説明会4回、同小委員会17回、一般問題小委員会13回、同説明会1回、全員協議会1回、「当用漢字改定音訓表（案）と改定送りがなのつけ方（案）」にわたる問題点を協議する会」3回、「当用漢字改定音訓表（案）と改定送りがな

のつけ方（案）の共通
事項に関する協議会」
1回の開催回数を数え
た。

以上の審議の結果、
第10期の審議会の最終
総会（昭和47年6月28
日開催）で、文部大臣
に対して、「当用漢字
改定音訓表」及び「改
定送り仮名の付け方」

を答申した。また同時に、一般問題小委員会がまとめた「国語の教育の振興
について」を建議した。

この二つの答申では、現行の国語施策の制限的色彩を改め、法令・公用文
書・新聞・雑誌・放送など、一般の社会生活において、現代の国語を書き表
す場合の「目安」又は「よりどころ」とすることを基本的な方針としている。

また、「国語の教育の振興について」（建議）では、国語が平明で、的確で、
美しく、豊かであることを望み、国民全体が国語に対する意識を高め、国語
を大切にす精神を養うことが極めて重要であるとして、国民生活の各分野
における国語の教育の振興について、考えを述べている。

第11期（昭和47年11月から昭和49年11月まで）の審議会では、まず、「当用
漢字表」（昭和21年内閣告示・訓令）を取り上げて検討中であり、更に今後、
適当な時期に「当用漢字字体表」（昭和24年内閣告示・訓令）の再検討には
いる見込みである。

現在、「当用漢字表」の字種についての具体的審議にはいる前に、改定の
基本方針を設定するための審議が行われており、これに関する問題点を整理

しつつ、総会において検討が進められている。

また、さきの答申を尊重し、その内容のまま、昭和48年6月18日付けをも
って、内閣告示第1号「当用漢字音訓表」及び内閣告示第2号「送り仮名の
付け方」が告示され、同時に内閣訓令第1号「当用漢字音訓表」の実施につ
いて」及び内閣訓令第2号「送り仮名の付け方」の実施について」が国の
各行政機関に対して訓令され、これまでの国語施策の改定の第一歩が踏み出
された。

(2) 国語施策の検討

国語施策についての各方面の意見をきき、国語の諸施策に関する資料を作
成して、国語問題の解決と国語施策の改善に資するため、主として、次のよ
うな事業を行った。

ア 国語施策の意見調査

現行の国語表記の基準について、これらに深い関係のある職務に携わって
いる関係者の意見を収集して、国語表記の改善に関する参考資料を得ること
を目的として行ったもので、調査の範囲は、教育関係者、報道・出版関係者、
学識経験者その他で、昭和42年度は、約600名、昭和43年度は、約200名であ
った。

イ 国語施策に関する意見を聞く会

国語審議会での審議のほかに、国語施策に関する諸問題について関係各界
の人々の意見をきき、国語施策を改善するための参考とするとともに、国語
問題について国民一般の理解と関心を深めることを目的として、昭和43年12
月に大阪市で開催した。この会では、国語審議会の審議経過の説明、公述人
8名の意見発表の後、一般参加者による質疑応答や意見の交換を行った。

ウ 国語施策改定の普及

(1)で既に述べたように昭和47年6月28日に国語審議会から答申のあった

「当用漢字改定音訓表」及び「改定送り仮名の付け方」に基づいて、現行の内閣告示・訓令は改正されたが、この改定に先だち、改定が関係各分野で円滑・適切に実施されるよう、答申全文その他関係資料をとりまとめ、印刷物として昭和47年度末に広く関係各方面に配布するとともに、昭和47年11月から昭和48年2月にかけて、全国8か所（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡）でブロック別説明会を開催した。

(3) 国語教育の振興

国語の改善と国語教育の振興に関する施策の普及徹底を図るとともに、国語問題について国民の理解を深めるため、昭和30年度から行っているものであるが、文化庁発足以来の主な事業は次のとおりである。

ア 国語シリーズの編集刊行

このシリーズは、国語に関する普及資料として編集しているもので、内容によって国語問題編、国語教育編、国語生活編、国語教養編及び資料編に分かれている。

昭和43年度は、資料編の21冊目として、「言文一致の発生」を、昭和44年度は、教育編の16冊目として、「作文教育における評価・表現法の教育」を、昭和46年度は、資料編の22冊目として、「児童・生徒の読み書きの力—当用漢字について—」を編集刊行した。

イ 国語問題に関する研究集会

国語に関する諸問題を研究協議し、国語の教育の充実発展を図るとともに、国語問題に関する理解を深め、国語施策の改善に資するという趣旨で、「国語問題研究協議会」を実施している。この協議会は、昭和25年以来毎年ブロック別に開催しているものであるが、昭和43年度は、青森、神奈川、山口、長崎で、昭和44年度は、宮城、静岡、和歌山、高知で開催した。昭和45年度は、茨城、大分で、昭和46年度は、長野、鳥取で、昭和47年度は、埼玉、滋

賀で行った。

ウ 教育における国語問題の調査

学校教育における国語教育や児童・生徒の言語能力の実態や問題点等について調査し、今後の国語施策検討上の基礎資料を得、併せて学習指導上の参考に資するため毎年調査を実施している。昭和43年度、昭和44年度は、高等学校第1学年の生徒を対象に「漢字の習得状況調査」を、昭和45年度は、小・中学校の教員を対象に「漢字学習指導についてのアンケート調査」を、昭和46年度は、「中学校用の国語教科書における新出漢字提出状況調査」を、昭和47年度は、小・中学校の児童・生徒を対象に「音訓の読みの力の調査」を行った。

なお、昭和48年度は、以上の事業を継続するとともに、次のような新規事業を行う。

エ 正しく美しい国語の普及

昭和47年6月28日の国語審議会の建議「国語の教育の振興について」の中でも、国民全体が国語に対する意識を高め、国語を大切にする精神を養うことが極めて重要であると述べている。

については、学校教育、社会教育、家庭等社会の各分野における国語の教育を振興するため、国語に関する普及資料を作成し、学校や社会教育機関その他に配布する。

オ 改正公用文作成の手引の編集・刊行

当用漢字音訓表及び送り仮名の付け方に関する内閣告示・訓令の改正に伴う公用文の書き表し方についての手引を作成し、各省庁、地方公共団体等に配布して公用文の作成の改善に資する。

(4) 国立国語研究所

昭和23年12月、我が国における現代語の唯一の総合研究機関として設置さ

れて以来、国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究を行い、併せて国語審議会等の行う国語施策の検討のための基礎資料を提供している。

研究所の研究機構は、第一研究部（話しことば研究室、書きことば研究室、地方言語研究室）、第二研究部（国語教育研究室、言語効果研究室）、第三研究部（近代語研究室、古代語研究室開設準備室、文献調査室）、第四研究部（第一～第三資料研究室、言語計量調査室）となっており、それぞれ特色ある研究を行っているが、昭和43年度以降、一般研究の外に次のような特別研究を行っている。

- ① 日本言語地図作成のための研究（昭和41年度～昭和46年度）
- ② 就学前児童の言語能力の全国調査（昭和42年度～昭和44年度）
- ③ 電子計算機による新聞の語彙調査（昭和41年度～ ）
- ④ 漢字機能度の研究（昭和45年度～昭和47年度）
- ⑤ 現代児童・生徒の言語能力の動態調査（昭和46年度～昭和48年度）
- ⑥ 漱石・鷗外の用語の研究（昭和47年度～ ）

昭和47年度には研究棟新営工事に着手し昭和48年度に完成する予定である。

2 外国人に対する日本語教育の振興

(1) 現 状 等

近年、我が国と諸外国との間における各分野での国際交流の進展に伴い、外国人に対する日本語教育を充実・発展させる必要性がますます増加している。現在、国内で外国人に対して日本語教育を行っているものは、さまざまな形態があるが、そのうち、主な教育機関数は82機関、これらの機関で学習する外国人の数は6,465名、教員数は1,271名（昭和46年5月現在）である。海外では、日本語教育機関数は、50か国において717機関、外国人学生・生徒数は、56,649名、教員数は、1,890名（昭和45年10月外務省調査）である。

外国人に対する日本語教育の振興は、これら外国人の要望にこたえるために緊急の課題であるばかりでなく、真の国際交流の成果をあげるための基盤をなすものと考えられる。外国人に対する日本語教育の振興のためには、関係各方面で、それぞれ努力が払われ、創意工夫によって行われてきたが、現状を見ると、いまだ解決されなければならない問題は多々残されている。

例えば、研究面の充実、教育内容、教育方法の確立、教材・教育機器の充実、教員の養成・研修等が挙げられる。

従来から、外国人に対する日本語教育の振興の必要性和問題点は各方面から指摘されているところであるが、最近では、対外経済協力審議会意見（昭和47年11月21日）でも強くその見解が述べられている。また、昭和47年11月、内外の日本研究者によって開催された日本文化研究国際会議の勧告でも、日本語教育の問題が取り上げられた。

さらに、昭和47年6月12日には、文部大臣から中央教育審議会に対して、「教育・学術・文化における国際交流について」の諮問があったが、その際、併せて示されている「検討すべき問題点」の一つとして「外国人に対する日本語教育の普及および振興に関する事項」が掲げられている。審議会では、この問題点の検討のために「日本語教育特別委員会」を設けて審議中であり、昭和48年度中にその結論が出される予定である。

(2) 具体的施策

外国人に対する日本語教育の振興のための具体的施策は、昭和40年度から実施してきているが、文化庁発足後の主な事業は次のとおりである。

ア 日本語教育モデル教材の作成

日本語教育の教材の充実を図るため、①日本語学習教材、②辞典、③視聴覚教材を作成して、日本語教育の教員や学生・生徒の利用に供している。

イ 日本語教育の実態調査

日本語教育の具体的な方策を推進するのに必要な基本資料を得るために、国内の日本語教授者、機関、学生・生徒などの実態をいろいろの角度から調査している。

昭和43年度日本語教育実態調査（個人調査）

// // （機関調査）

昭和44年度日本語教育実態調査（主として、日本語教育関係資料のまとめ）

昭和46年度日本語教育視聴覚教材についてのアンケート調査

昭和46年度日本語教育実態調査

ウ 日本語教育研修会

外国人に対する日本語教育の教員や研究者になろうとする者や、日本語教員としての経験の浅い者のための初心者研修と、既に日本語教員としての経験がかなりある者のための現職者研修とに分けて毎年夏行っている。

初心者研修の場合は、外国人のための日本語教育学会の協力を得て東京で行うもので、日本語及び日本語教育の基礎的な知識を与えることを目的としているので、日本語教育の展望、教授法、文字、文法、語彙、視聴覚教育の全般にわたる研修を行っている。

昭和43年度以来この初心者研修への参加者は、毎年約100名計512名であった。

現職者研修の場合は、外国人のための日本語教育学会、大阪外国語大学の協力を得て、大阪で開催するもので、毎年研修課題を変えて行っている。昭和46年度は「語彙」を課題とし、昭和47年度は「文法」を課題とした。

昭和46、47年度にこの現職者研修に参加した者は、104名であった。

エ 日本語教育教材の海外送付

海外では、特に日本語教育の教材が不足していることにかんがみ、昭和46年度、昭和47年度には、文化庁がこれまでに作成してきた教材を外務省を通じて送付した。

送付した教材は、視聴覚教材として日本語教育映画3種、オースライド1種、図書類として5種である。

視聴覚教材は在外日本公館に備え付け日本語教育機関に貸し出すこととしており、図書類は各日本語教育機関に送付した。

送付した国は、両年度を通じ、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム、香港、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、ボリビア、パラグアイ、アメリカの14か国で、日本語教育機関は165機関であった。

昭和48年度は、新規事項として、次のような事業を行うこととしている。

オ 日本語教育推進対策調査の実施

外国人に対する日本語教育の振興を図るため、その基盤となる教育内容・方法及び教材等に関する研究開発の推進の問題を中心に、国内における振興の体制と方法について調査・検討し、日本語教育推進の具体策の樹立を図ることを目的として、調査会を開催している。

委員は、日本語教育の専門家、学識経験者、関係行政機関・団体の関係者18名である。

既に第1回の会合を4月26日に開催し、10月末ごろまでに結論を出すことを目途に調査・検討を始めている。

カ 日本語教育視聴覚教材の普及

文化庁がこれまでに制作した日本語教育映画を国内9か所（北海道、宮城、東京、愛知、京都、大阪、兵庫、広島、福岡）の都道府県教育委員会の所管するフィルムライブラリーへ供与し、各地の日本語教育機関の利用に供し、日本語教育向上の一助とするものである。

キ 日本語教育研究開発の促進

外国人に対する日本語教育の教育内容・方法の向上を図るため、日本語教育機関3機関（国際基督教大学、早稲田大学、財団法人言語文化研究所附属

東京日本語学校) に対して、「外国人の母国語の語系別教育内容と教授法との関係について」の研究(3か年継続)を委託する。これらの機関では、この研究主題の下に、それぞれこれまでの教育や研究の経験に基づいて特色ある角度から研究を進めることとなる。

また、その研究成果について日本語教育関係者による総合的な討論、研究を行うため、年度末に研究協議会を開催し、効果的な教育内容・方法を追求することとなっている。

3 著作権制度の整備と普及

(1) 著作権制度の全面改正

既述のごとく昭和43年6月、文化庁が設置されるに及び、文部省文化局に置かれていた著作権課は、文化庁文化部に所属することになった。

これより先、昭和37年、文部省に著作権制度審議会が設置され、4年間延べ280回にわたる審議を重ねた結果、同審議会は、昭和41年4月、著作権法改正及び隣接権制度創設に関する詳細な答申を文部大臣あて提出した。

この答申及び関係団体の意見に基づき、昭和41年10月「著作権及び隣接権に関する法律草案」(文化局試案)を公表、更に関係団体の意見をきくとともに、内閣法制局における1年半の事前審査を終了した。

昭和43年「著作権法案」が閣議決定されたが、諸般の事情のため国会提案には至らなかった。

昭和44年、第61回国会に、同法案は提案されたが、審議未了となった。

昭和45年2月27日、再び国会に提出された。衆議院文教委員会においては、著作権法審査小委員会が設置され、慎重な審議が行われた。参議院文教委員会においても、鋭い質疑がなされた。昭和45年4月28日、国会を通過、5月6日、法律第48号として、「著作権法」が公布され、昭和46年1月1日から施

行されることとなった。

これにより、明治32年に制定され、実に71年間にわたって、我が国の著作権制度の根幹をなしてきた旧著作権法は、全面的に改正を受け、我々は最近の著作権事情とりわけ最近の国際環境に適合した「著作権法」を有することとなったのである。

なお、著作権法案が可決される際、衆・参両院の文教委員会は附帯決議を行った。その内容は、両委員会ともほぼ同じ趣旨のもので、次のようである。

- ① 著作権法が著作者等の保護を第一義的な目的とすることにかんがみ、今後の法の運用に十分配慮し、その趣旨の徹底を図るとともに、著作物利用の公正な慣行が育成されるよう、著作権思想の普及などに努力すること。
- ② 今回の制度改正に引き続き、新たな著作物利用手段の開発に対処する措置の検討を、時宜を失することなく始めること。
- ③ 写真の著作権及び著作隣接権の保護期間、映画の著作権の帰属、レコードによる音楽の演奏権の及ぶ範囲、応用美術の保護、実演家の人格権の保護等の問題についても積極的に検討を加えること。

(この附帯決議②により、後述するように著作権審議会は、コンピューター及びビデオに関する著作権問題に関し、検討を加え、報告書を文化庁長官あて提出した。)

また、新著作権法を円滑に実施するため、著作権法施行令が昭和45年12月10日政令第335号として、著作権法施行規則が同年12月23日文部省令第26号として公布された。

(2) 著作権法の主な内容

第1に、著作者等の保護を強化したこと。すなわち、著作物の原則的保護期間を国際的水準である著作者の死後50年に延長したこと、著作者とは別に、

著作物の伝達の担い手である実演家、レコード製作者及び放送事業者について新たに著作隣接権制度を設けたこと、音楽放送、演奏について、レコードによる場合も生（なま）の場合と区別せず権利を認める原則を確立したこと（当分の間は、レコード演奏については、放送・有線放送及び政令で定める営利事業に限っている。）等である。

第2に、著作者等の利益と公共の利益との調整を図りつつ、著作物の円滑公正な利用を期するための措置を講じている。

第3に、著作権法で認められた権利を実効あらしめるように権利侵害に対する罰則を強化し、紛争解決あっせんの制度を新設している。

(3) 著作権思想の普及

新著作権法の施行に伴い、この法律を国民の間に周知させ、もって著作権思想を一層普及することが急務となった。

文化庁では、従前に引き続き著作権講習会を毎年開催することとした。内容は、新法の概要説明に重点を置き、各都道府県教育委員会、関係団体の協力を得、全国7か所で行っているが、昭和46年度からは沖縄においても開催している。

次に、図書館等職員を対象に図書館等職員著作権実務講習会を新たに開催することとし、昭和46年には東京、昭和47年からは東京及び関西において開催している。

さらに、旧法当時好評だった「著作権法の話」を修正加筆した「著作権法ハンドブック」を刊行したり、著作権講習会受講者や一般の希望者のためにテキストや法令集、条約集を発行して、新法の普及に努めている。

なお、著作権思想の普及をその事業目的の一つに掲げる社団法人著作権資料協会は、月刊誌「コピーライト」を発行するなど活発な活動を行っており、文化庁としてもこの団体を後援している。

(4) 著作権審議会

新著作権法の施行に伴い、著作権制度審議会は廃止となり、著作権制度に関する重要事項の調査審議を目的として、文化庁に著作権審議会が設けられた。委員は20名である。

著作権審議会は、第1回会合を昭和46年3月30日に開催したが、以来この2年間の著作権審議会の動きを回顧すると次のようである。

第1に、著作権法制定の際、衆参両院の附帯決議により、いわば宿題となっていた事項のうち、コンピューター及びビデオに関する著作権の問題の検討に着手、問題点の整理を行った報告書を作成したことである。

第2に、国際著作権条約の改正や成立が、この2年間に幾つかあったが、その度に有益な審議を行ったことである。

第3に、著作権法施行によって新たに生じた問題、例えば教科書等に著作物を使用する場合の補償金の額の決定やレコード演奏に著作権が及ぶことになったこと等に伴う日本音楽著作権協会著作物使用料規程の改正認可などの問題について審議がなされたことである。その他、著作権者不明の著作物の裁定の答申など著作権制度の円滑な運用について審議している。

(5) 国際著作権条約

我が国は、著作権に関する条約であるベルヌ条約（明治19年締結）及び万国著作権条約（昭和27年締結）に加入している。

ベルヌ条約は、従前、おおむね20年ごとに改正されていたが、最近では、その改正のテンポが速くなってきている。我が国は、昭和3年のローマ改正条約の段階に留まっており、その後の昭和23年のブラッセル改正条約、昭和42年のストックホルム改正条約、昭和46年のパリ改正条約には、加入していない。

一方、万国著作権条約も昭和46年パリで改正された。これらの条約改正会

議の外、昭和46年10月ジュネーブにおいて開催されたレコード保護条約採択外交会議及び昭和46、47、48年に開催された衛星送信信号保護条約のための政府専門家委員会等には、文化庁としては積極的に出席、活発な活動を行っている。

(6) 紛争解決あっせん制度及び著作権調査官の設置

著作権に関する紛争について簡易な解決を図るために昭和46年から文化庁に著作権紛争解決あっせん委員の制度を置くこととなった。これは、あっせんの申請があるごとに、文化庁長官が、その紛争について最も適切であると考える3人以内の委員を選んで委嘱するものである。

また、昭和47年度から、著作権調査官の制度が設けられた。著作権紛争解決あっせんの補佐及び著作権関係国際会議に出席して、国際著作権の事務処理を行うのがその職務とされている。

(7) 今後の課題

著作権の国際的基準であるベルヌ条約について、前述のように我が国は昭和3年のローマ改正条約の段階にとどまっている。我が国の国際的地位を考慮すると、昭和23年のブラッセル改正条約（これには45か国が加入）や昭和46年のパリ改正条約（昭和47年1月25日署名）には加入すべきである。

また、改正万国著作権条約（昭和46年10月22日署名）は、別段の問題もなく、速やかに批准を行いたいし、WIPO（世界知的所有権機関）設立条約については、我が国はこれを批准しておらず、条約の規定に従って通告による暫定資格を得ているが、この暫定資格は、昭和50年4月26日で切れるため、特許庁及び外務省と協議して、この日までに、WIPO設立条約及びベルヌ条約ストックホルム改正条約管理規定を批准すべきである。

レコード海賊版の防止を目的として、レコードの無断複製に対するレコー

ド製作者の保護に関する条約が採択されているが、この条約（昭和47年4月21日署名）は、十分我が国の意向を反映したものであり、速やかに批准することとしたい。

衛星送信信号保護条約制定の動きについては前述したが、国際著作権界のこのような多端な動きに、速やかに適切な措置をとって、国際著作権界から取り残されないように努力する必要がある。

また、国内的にも、今後、新たな問題が生じてくれば、これに対しても速やかに適切な措置をとっていきたい。

本年10月27日から11月2日まで、国際著作権尊重の基盤を培うため、東アジア諸国12か国の関係者を集め、WIPO、ユネスコ等から講師を招き、「東アジア著作権セミナー」を開催するが、この会議を成功裡に終わらせたい。

4 宗教行政事務の推進

宗教行政は、信教の自由を保障し、政教分離を規定する憲法の内容、すなわち①国が宗教団体に特権を与えることの禁止（憲法第20条第1項後段）、②宗教団体が政治上の権力を行使することの禁止（同上）、③国及びその機関が宗教的活動をすることの禁止（憲法第20条第3項）、にのっとり、宗教団体の活動を保障することにその主眼がある。その中心法規となる「宗教法人法」（昭和26年法律第126号）は、宗教団体に法人格を与え、当該団体が自由で、自主的な活動をするための法的基礎を保障するとともに宗教法人としての責任を明確にし、かつその公共性を重視するという観点も加味され制定されたものである。

宗教行政は、いわばこの宗教法人法の適正な運用を図ることを主たる任務としている。

宗教行政に関する事務は、中央においては文部大臣が、地方にあっては各都道府県知事が処理しており、対象となる宗教法人数は、昭和46年12月の文化庁の調査によると、文部大臣所轄包括法人378（被包括単位法人176,343）で、都道府県知事所轄分を併せると包括法人数420、単位法人数18万1,528、信者数1億75,67万509人に上っている。

(1) 宗教法人の認証事務等

宗教法人法は、宗教団体の自主的な活動を尊重する立場から、法人設立には、一種の準則主義をとっている。したがって行政庁の認証事務は、宗教団体として適当かどうか、宗教上の特性・慣習等宗教的事項が妥当かどうか、あるいは民法法人のように法人としての適格性（例えば目的・事業、財産の有無等）を備えているかどうかを審査することではない。当該宗教団体が現実^ニに活動し、また、申請された書類が法令等に違背していないかどうかを審査し、これらの要件を満たしていれば宗教法人として認証するということである。

認証事務の大半を占めているのが、法人の設立と役員構成の変動、事務所移転等に伴う規則変更に関する認証事務であり、文化庁発足以来、法人設立の認証4件、規則変更の認証139件である。このほか法人の合併、解散に伴う認証事務も行っている。

また以上のような認証事務に関連して、利害関係者からの当該認証事務についての審査請求、異議申し立てが提起され、これについての行政庁としての裁決・決定・却下等の事務も行っており、近年宗教団体内部における紛議等のためこの種の申し立てが増加しつつある。

なお、所轄庁たる文部大臣が不認証その他宗教団体に対し不利益な処分をする際には、あらかじめ宗教法人審議会（宗教界代表、学識経験者等10名以上15名以内の委員で構成）の審議を経ることとなっている。

(2) 宗教資料の収集及び提供等

ア 宗教統計調査

宗教に関する正確な統計や資料を収集するため、毎年各宗教団体及び都道府県の協力を得て、宗教統計調査（宗教団体数・宗教法人数・教師数・信者数）を行うとともに宗教界の動向その他の調査を行い、「宗教年鑑」、「宗務時報」等に掲載している。

イ 宗教法人の行う事業調査

宗教法人の行う公益事業その他の事業についてその実態と傾向を把握し、事業活動全般の在り方について適切な指導と助言を行うため昭和40年度以降全国単位宗教法人の約1割を対象に調査を行い、昭和45年に「宗教法人の行う事業調査総合報告書」として刊行した。なお、昭和47年度から4年計画でこれらの事業活動がどのように推移しているかその追跡調査を行うこととしている。

ウ 不活動宗教法人の実態調査

我が国の単位宗教法人数は約18万に達するが、その中には天災等による礼拝施設の滅失、代表役員等の欠如しているものが相当数存在していると見られるが、所轄庁又は包括宗教法人に対する報告等を欠くところからその実態が的確に把握されていない。したがって昭和47年度から4か年計画で宗教法人中活動が不明な法人についてその実態を所轄庁で把握するための調査を行うこととしている。

エ 世界の宗教事情調査等

最近諸外国においても我が国の宗教に関する関心がとみに高まっていることにかんがみ、諸外国にわが国の宗教が正しく認識されるよう、我が国の宗教の概説と諸宗教団体の現況を紹介した英文版「日本の宗教」(Japanese Religion)を昭和47年に刊行した。

また昭和48年度から3か年計画で、世界の宗教事情の調査を行い、国と宗

資 料 編

教・国と宗教団体等の関係を明らかにし、宗教行政に資することとしている。

なお、明治百年にちなみ、明治元年から100年間における我が国宗教制度の変遷の概要を「明治以降宗教制度百年史」として昭和45年に刊行した。

(3) 宗教法人実務研修会等

宗教法人の適正な運用を図るため、実務担当者を対象に全国5地区において、宗教法人の管理運営、財産管理、税法上の諸問題について研修会を開催し、その資質の向上を図っている（参加人員、延べ8,935人）ほか、昭和44年から、宗教法人事務を主管している各都道府県職員を対象に研修会を開催し、認証事務その他、最近の津地鎮祭訴訟高裁判決をめぐる国、地方公共団体と宗教との関係等について研究協議を行い、宗教行政事務の一元化を期している。

(4) 沖縄復帰と宗教法人

昭和47年5月の沖縄復帰に伴い、沖縄の宗教団体法に代わり宗教法人法が施行されることとなった。その経過措置として当地の宗教法人及び神社は、復帰の時点で宗教法人法上の宗教法人としてみなされ、当該宗教法人は1年6月以内に設立認証申請を行うこととなった。これらの事務の円滑化を図るため、昭和46年から47年にかけて宗教団体等に対する説明会を開催し、その趣旨の徹底に努めた。

なお、復帰時の宗教法人数は、神道系13、仏教系24、キリスト教系26、諸教17、計80法人である。

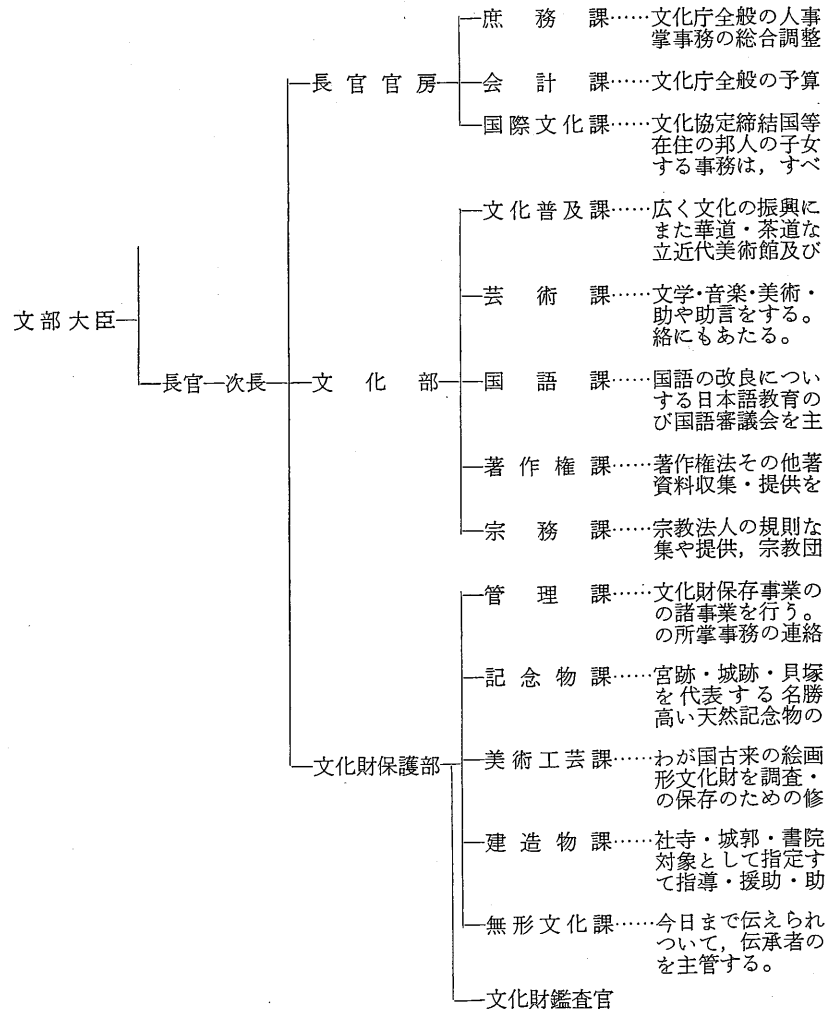
I 統計資料

1 文化行政組織と予算

(1) 文化庁の組織と定員

ア 組織

(イ) 内部部局



・文書・審査・広報などの事務を担当するほか、基本施策の調査・企画や文化庁の所を行う。

決算などの会計事務を行い、国有財産及び物品を管理する。

との人物交流やA・A諸国への教育協力のための専門家の派遣と指導者の招致、海外の教育のための教員派遣などを実施しているが、そのほか国内における国際協力に関してこの課がとりしきる。

関し企画・連絡調整するとともに、その普及について企画し、援助と助言を与える。どの生活文化や国民娯楽の向上を図り、文化施設に対して援助、指導する。また、国立西洋美術館を主管し、文化庁の所掌事務の連絡調整にあたる。

演劇・舞踊その他の芸術について、資料の収集や提供、展示会などの開催、その他援また、この課は、日本芸術院を主管する課であるとともに、芸術関係の諸団体との連

ての調査・企画や普及を担当し、ローマ字に関する研究なども行うほか、外国人に対して実施について専門的・技術的な見地から援助や助言をする。また、国立国語研究所及び管する。

作権に関する条約や法令に関する事務を処理するほか、内外の著作権に関する調査・行う。また、著作権審議会を主管する。

どの認証その他宗教法人法に関する事務を処理するほか、宗教に関する情報資料の収体との連絡を行う。また、宗教法人審議会を主管する。

助成、文化財保護に関する普及資料の作成、映画の製作、講演会や講習会の開催などまた、国立博物館、国立文化財研究所及び文化財保護審議会を主管し、文化財保護部調整にあたる。

・古墳など、わが国の歴史や文化の発展を知るうえに貴重な史跡、日本の美しい国土地、トキ・コウノトリや天然林など動物・植物・地質鉱物のうち特に学術上価値の保護にあたる。

・彫刻・工芸品・書跡などの美術品をはじめ、考古資料を含めて広く建造物以外の有指定し、その所有者に対して管理・活用の指導や助言をする。また、これらの美術品理などの諸事業も行う。

などわが国古来の建築のほか、庶民の住宅や西欧の技術による洋風建築など建造物をる事務を担当する。また、これらの建造物の保存のための修理や防災施設などについて言する。

てきた芸能、工芸技術等の伝統的なわざで歴史上又は芸術上特に価値の高いものに養成や記録の作成、公開などを行い、その保存と振興に努めている。また、国立劇場

(イ) 附属機関

東京国立博物館（東京都台東区上野公園13—9）

日本及び東洋諸地域の美術工芸品、考古資料を収集し、保管して観覧に供する。

京都国立博物館（京都市東山区茶屋町527）

主として平安時代以降の日本美術品等を収集し、保管して観覧に供する。

奈良国立博物館（奈良市登大路町50）

仏教美術品等を収集し、保管して観覧に供する。

東京国立近代美術館（東京都千代区北の丸公園3）

近代美術に関する作品その他の資料を収集し、保管して観覧に供する。

同フィルムセンター（東京都中央区京橋3—11）

劇映画、文化映画、記録映画等の収集、保存、研究上映及びこれら映画に関する情報資料等の調査、研究等を行う。

京都国立近代美術館（京都市左京区岡崎門勝寺町）

工芸を主体とした近代美術に関する作品その他の資料を収集し、保管して観覧に供する。

国立西洋美術館（東京都台東区上野公園7—7）

フランス政府から寄贈返還された松方コレクション及びその他の西洋美術に関する作品等を収集し、保管して観覧に供する。

国立国語研究所（東京都北区西が丘3—9—14）

国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究を行う。

東京国立文化財研究所（東京都台東区上野公園13—27）

美術、芸能に関する調査研究及び文化財の保存に関する科学的な調査研究を行う。

奈良国立文化財研究所（奈良市春日野町50）

歴史、美術、建造物の実物に即した調査研究及び平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡の発掘調査を行う。

日本芸術院（東京都台東区上野公園1—30）

芸術上の功績顕著な芸術家優遇のための荣誉機関であるとともに芸術に関する重要事項の審議等を行う。

(ウ) 審議会

国語審議会

国語及びローマ字に関する事項を調査審議する。

著作権審議会

著作権制度に関する重要事項及び著作物等の利用に関する補償金の額等に関する事項を調査審議する。

宗教法人審議会

文部大臣の諮問に応じて宗教法人に関する認証その他宗教法人法に基づきその権限に属された事項を調査審議する。

文化財保護審議会

文部大臣又は文化庁長官の諮問に応じて文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議する。

(エ) 特殊法人

国立劇場（東京都千代区隼町13）

主としてわが国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究などを行う。

イ 定 員

機 関	43	44	45	46	47	48
文 化 庁	211	208	205	202	201	201
（長 官 官 房）	52	52	52	51	50	49
（文 化 部）	55	54	53	52	52	51
（文化財保護部）	104	102	100	99	99	101
東京国立博物館	206	202	197	193	190	187
京都国立博物館	63	61	60	59	58	59
奈良国立博物館	45	44	43	42	45	44
東京国立近代美術館	52	57	60	61	60	59
京都国立近代美術館	18	18	18	17	17	17
国立西洋美術館	41	40	39	39	38	38
国立国語研究所	76	75	74	75	75	74
東京国立文化財研究所	49	48	48	47	46	48
奈良国立文化財研究所	60	60	62	66	70	84
日 本 芸 術 院	8	8	8	8	8	8
合 計	829	821	814	809	808	819

(2) 都道府県・指定都市教育委員会文化行政専管課設置状況

(昭和48年4月現在)

都道府県・指定都市名	文化行政専管課(室)名	所掌事務		設置年月	備 考
		芸術文化	文化財保護		
北海道	文化課	○	○	48年4月	46年8月設置の文化振興室を改組
青森	文化課	○	○	48年4月	
岩手	文化課	○	○	48年4月	
宮城	文化財保護課		○	48年4月	芸術文化は社会教育課で担当
秋田	文化課	○	○	48年4月	46年9月設置の文化財保護室を改組
山形	文化課	○	○	48年4月	
福島	文化課	○	○	47年6月	
茨城	文化課	○	○	47年4月	
栃木	文化課	○	○	46年4月	
群馬	文化財保護課		○	48年4月	芸術文化は社会教育課で担当
埼玉	文化財保護室		○	46年4月	47年4月設置の文化財保護室を改組
千葉	文化課	○	○	44年4月	芸術文化は社会教育課で担当
東京	文化課	○	○	24年2月	
神奈川	文化財保護課		○	42年10月	芸術文化は社会教育課で担当
新潟	文化行政課	○	○	47年4月	
富山	文化課	○	○	46年4月	
石川	文化室	○	○	46年4月	
福井	文化課	○	○	46年6月	
山梨	文化課	○	○	48年4月	
長野	文化課	○	○	46年7月	
岐阜	文化課	○	○	47年4月	
静岡					社会教育課で担当
愛知	文化財課	○	○	46年4月	
三重	文化課	○	○	46年5月	
滋賀	文化財保護課		○	39年4月	芸術文化は社会教育課で担当
京都	文化財保護課		○	23年11月	芸術文化は知事部局の文化事業課で担当
大阪	文化財保護課	○	○	44年12月	
兵庫	文化課	○	○	41年4月	
奈良	文化財保存課		○	25年5月	芸術文化は社会教育課で担当
和歌山	文化財課	○	○	45年4月	
鳥取	文化課	○	○	47年4月	
島根	文化課	○	○	48年4月	

都道府県・指定都市名	文化行政専管課(室)名	所掌事務		設置年月	備 考
		芸術文化	文化財保護		
岡山	文化課	○	○	45年4月	
広島	文化財保護室		○	47年4月	芸術文化は社会教育課で担当
山口	文化課	○	○	47年4月	
徳島					社会教育課で担当
香川	事務局主幹	○	○	48年4月	
愛媛	文化課	○	○	48年4月	
高知	文化振興室	○	○	48年4月	
福岡	文化課	○	○	44年4月	
佐賀	文化課	○	○	47年8月	
長崎	文化課	○	○	46年4月	
熊本	文化課	○	○	47年4月	
大分	文化課	○	○	47年4月	
宮崎	文化課	○	○	48年4月	
鹿児島	文化課	○	○	48年4月	
沖縄	文化課	○	○	47年5月	
札幌市					社会教育課で担当
川崎市					社会教育課で担当
横浜市					社会教育課で担当
名古屋市	文化課	○	○	47年8月	
京都市					市長部局の文化観光局に文化課、文化財保護課を33年4月に設置
大阪市	文化振興課	○	○	47年4月	
神戸市	文化課	○	○	47年4月	
北九州市	文化課	○	○	43年6月	
福岡市	文化課	○	○	44年4月	

(注) 文化庁調べ(以下、注のないものは文化庁調べである。)

(3) 文化庁の予算

ア 主要事項別予算

(単位千円)

事 項	昭和 43 年度		昭和 44 年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
芸 術 文 化 の 振 興 (対 前 年 度 伸 び 率) (対 43 年 度 伸 び 率)	895,735	17.7%	917,454	16.4%
1 芸 術 文 化 懇 談 会 及 び 芸 術 文 化 専 門 調 査 会	0		0	
2 芸 術 文 化 の 向 上	290,909	5.7	324,600	5.8
(1) 芸 術 家 の 顕 彰	99,330		117,172	
ア 日 本 芸 術 院	97,457		115,299	
イ 芸 術 選 奨	1,873		1,873	
(2) 新 人 芸 術 家 の 育 成	14,288		14,288	
ア 芸 術 家 在 外 研 修	11,576		11,576	
イ 芸 術 選 奨 新 人 賞	1,300		1,300	
ウ 新 人 美 術 作 品 買 い 上 げ	1,412		1,412	
(3) 芸 術 活 動 の 奨 励	177,291		193,140	
ア 芸 術 祭	41,751		28,140	
イ 芸 術 関 係 団 体 補 助	135,540		165,000	
ウ 優 秀 映 画 の 促 進	0		0	
エ 芸 術 文 化 指 導 者 等 海 外 派 遣	0		0	
3 芸 術 文 化 の 普 及	601,655	11.9	589,670	10.5
(1) 地 方 芸 術 文 化 の 振 興	24,065		39,490	
ア 文 化 振 興 会 議	0		2,515	
イ 移 動 芸 術 祭	5,905		8,786	
ウ 美 術 展	6,792		6,809	
エ 地 方 芸 術 文 化 活 動 費 補 助	10,000		20,000	
オ 演 劇 等 講 習 会	1,368		1,380	
(2) 青 少 年 に 対 す る 芸 術 文 化 の 普 及				
青少年芸術劇場	26,587		31,589	
(3) 文 化 テ レ ビ 放 送 の 実 施	0		0	
(4) 文 化 施 設 の 整 備	551,003		518,591	
ア 国 立 美 術 館 の 運 営 整 備	476,003		433,591	
イ 文 化 施 設 整 備 費 補 助	75,000		85,000	
ウ 第 二 国 立 劇 場 設 立 準 備	0		0	
4 そ の 他	3,171	0.1	3,184	0.1
文 化 財 保 護 の 充 実 (対 前 年 度 伸 び 率)	3,636,106	71.9	4,123,193	73.7
			13.4%	

昭和 45 年度		昭和 46 年度		昭和 47 年度		昭和 48 年度	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
1,005,176	14.7%	1,236,113	13.8%	1,810,235	15.8%	2,607,102	17.9%
9.6%		23.0%		46.4%		44.0%	
1.1倍		1.4倍		2.0倍		2.9倍	
0		0		0		2,727	0.0
355,455	5.2	425,681	4.8	664,366	5.8	834,087	5.7
113,693		134,413		137,269		171,153	
111,811		132,523		135,369		169,242	
1,882		1,890		1,900		1,911	
18,564		25,278		34,174		61,323	
15,852		22,101		30,997		58,146	
1,300		1,300		1,300		1,300	
1,412		1,877		1,877		1,877	
223,198		265,990		492,923		601,611	
28,198		28,250		29,998		30,076	
195,000		235,000		355,000		455,000	
0		2,740		107,925		108,824	
0		0		0		7,711	
646,481	9.4	807,170	9.0	1,142,574	10.0	1,766,068	12.2
41,281		127,818		171,579		260,167	
2,730		2,789		2,867		3,207	
8,842		84,798		128,359		175,231	
8,182		8,680		8,762		8,942	
20,000		30,000		30,000		71,000	
1,527		1,551		1,591		1,787	
31,667		35,807		110,169		153,516	
0		0		31,361		69,855	
573,533		643,545		829,465		1,282,530	
453,533		491,964		599,001		676,438	
120,000		150,000		225,000		600,000	
0		1,581		5,464		6,092	
3,240	0.1	3,262	0.0	3,295	0.0	4,220	0.0
5,236,344	76.4	6,997,674	78.3	8,796,635	76.9	10,983,631	75.5
27.0%		33.6%		25.7%		24.9%	

事 項	昭和 43 年度		昭和 44 年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
(対 43 年 度 伸 び 率)		%	1.1倍	%
1 国 宝 重 要 文 化 財 の 保 存 整 備	1,022,754	20.2	1,181,185	21.1
(1) 建 造 物 修 理 防 災	862,873		1,017,538	
ア 国 有 文 化 財 建 造 物 保 存 修 理	18,662		18,070	
イ 保 存 修 理 補 助	565,706		610,963	
ウ 防 災 施 設 等 補 助	278,505		388,505	
(2) 美 術 工 芸 品 修 理 防 災	159,881		163,647	
ア 保 存 修 理 補 助	47,080		50,846	
イ 防 災 施 設 等 補 助	112,801		112,801	
2 国 宝 重 要 文 化 財 等 買 い 上 げ	143,208	2.8	143,208	2.6
3 史 跡 名 勝 天 然 記 念 物 ・ 埋 蔵 文 化 財 の 保 存 整 備	879,415	17.4	1,191,982	21.3
(1) 史 跡 等 買 い 上 げ 環 境 整 備 等	511,956		735,555	
ア 史 跡 等 買 い 上 げ 補 助	383,450		563,450	
イ 史 跡 等 修 理 環 境 整 備 補 助	102,693		146,292	
ウ 史 跡 等 防 災 保 存 施 設 補 助	20,967		20,967	
エ 国 有 史 跡 等 管 理 補 助 及 び 修 理	4,846		4,846	
(2) 平 城 及 び 飛 鳥 ・ 藤 原 宮 跡 保 存 整 備	263,106		351,281	
ア 土 地 買 い 上 げ	106,324		107,785	
イ 発 掘 調 査	59,840		71,331	
ウ 遺 跡 整 備 管 理	20,300		22,390	
エ 保 存 整 備 計 画 の 策 定	10,200		10,200	
オ 施 設 整 備 等	56,442		129,575	
カ 平 城 宮 跡 整 備 補 助	10,000		10,000	
(3) 天 然 記 念 物 の 保 護	23,058		23,752	
ア 保 護 増 殖 補 助	17,026		17,026	
イ 緊 急 調 査 補 助	3,000		3,000	
ウ 天 然 記 念 物 特 別 調 査 , 稀 少 鳥 類 研 究 委 託 , 動 物 植 物 地 図 作 成	3,032		3,726	
(4) 埋 蔵 文 化 財 の 保 護	81,295		81,394	
ア 重 要 遺 跡 緊 急 指 定 調 査 等	9,905		10,004	
イ 緊 急 調 査 補 助	63,242		63,242	
ウ 埋 蔵 文 化 財 収 蔵 庫 補 助	8,148		8,148	
エ 埋 蔵 文 化 財 発 掘 指 導 強 化 対 策 調 査	0		0	
オ 全 国 遺 跡 分 布 地 図 作 成	0		0	
4 民 俗 資 料 の 保 護	12,532	0.3	12,777	0.2
(1) 保 存 修 理 補 助	3,068		3,313	
(2) 緊 急 調 査 補 助	4,888		4,888	
(3) 民 俗 資 料 保 存 施 設 補 助	3,569		3,569	
(4) 記 録 作 成 及 び 地 図 作 成	1,007		1,007	
5 無 形 文 化 財 の 保 護	480,778	9.5	540,855	9.7

昭和 45 年度		昭和 46 年度		昭和 47 年度		昭和 48 年度	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
1.4倍	%	1.9倍	%	2.4倍	%	3.0倍	%
1,260,468	18.4	1,430,034	16.0	1,659,995	14.5	2,086,457	14.3
1,080,729		1,228,156		1,417,040		1,820,922	
31,889		33,279		30,000		72,097	
698,840		812,262		932,917		1,255,947	
350,000		382,615		454,123		492,878	
179,739		201,878		242,955		265,535	
54,914		62,307		69,783		78,716	
124,825		139,571		173,172		186,819	
183,213	2.7	213,713	2.4	503,713	4.4	653,722	4.5
1,687,410	24.6	2,711,828	30.3	3,861,439	33.7	5,241,364	36.0
1,278,874		1,731,550		2,372,013		3,490,506	
1,080,000		1,480,000		2,000,000		3,000,000	
170,995		222,975		340,813		440,094	
22,645		23,341		24,221		24,221	
5,234		5,234		6,979		26,191	
280,490		828,987		1,300,253		1,431,481	
93,820		475,169		720,173		791,223	
98,151		126,349		164,548		210,648	
66,819		73,118		122,246		164,608	
10,387		23,627		24,216		24,705	
11,313		130,724		269,070		240,297	
0		0		0		0	
28,581		29,626		34,787		82,886	
18,388		19,859		22,435		70,358	
3,240		3,499		6,000		6,000	
6,953		6,268		6,352		6,528	
99,465		121,665		154,386		236,491	
12,365		12,537		12,849		13,158	
78,301		99,625		127,187		200,002	
8,799		9,503		14,350		14,350	
0		0		0		1,089	
0		0		0		7,892	
24,975	0.4	32,391	0.4	42,013	0.4	44,665	0.3
5,578		6,024		8,100		8,752	
8,879		15,189		16,650		16,650	
8,255		8,915		15,000		17,000	
2,263		2,263		2,263		2,263	
630,742	9.2	692,072	7.8	821,899	7.2	925,607	6.4

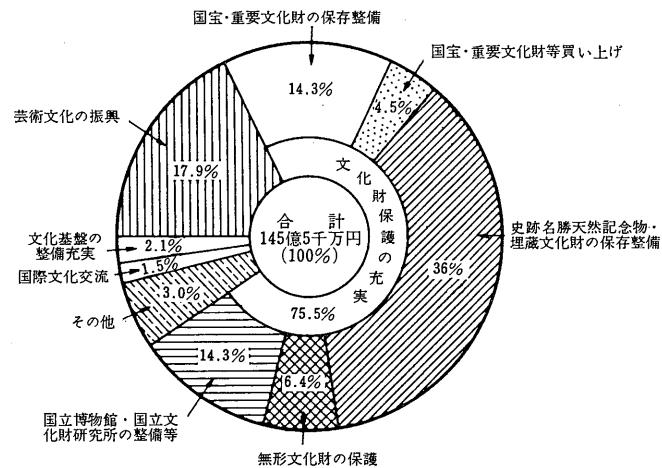
事 項	昭和 43 年度		昭和 44 年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
(1) 重要無形文化財等の保護	58,934	%	71,827	%
ア 重要無形文化財保存特別助成金	20,000		20,000	
イ 無形文化財補助	32,359		44,359	
ウ 無形文化財記録作成調査等	6,575		7,468	
(2) 国立劇場補助	421,844		469,028	
6 国立歴史民俗博物館設立準備及び地方 歴史民俗博物館建設	1,395	0.0	1,395	0.0
(1) 国立歴史民俗博物館設立準備	1,395		1,395	
(2) 地方歴史民俗博物館補助	0		0	
7 文化財の調査指定及び普及活用等	54,802	1.1	71,467	1.3
8 国立博物館の運営整備	866,259	17.1	644,873	11.5
9 国立文化財研究所の運営整備	162,866	3.2	322,860	5.8
10 その他	12,097	0.3	12,591	0.2
国際文化交流の推進 (対前年度伸び率) (対43年度伸び率)	95,447	1.9	99,687	1.8
			4.4%	
			1.0倍	
1 芸術文化の国際交流(再掲)	(11,576)	(0.2)	(11,576)	(0.2)
2 文化財保護のための国際協力(再掲)	(201)	(0.0)	(9,640)	(0.2)
3 文化協定締結国等との文化交流	28,019	0.5	28,021	0.5
4 日米間の文化教育に関する人物交流	14,022	0.3	15,525	0.3
5 アジア・アフリカ諸国への教育協力	29,795	0.6	29,807	0.5
6 海外勤務者子女教育の推進	4,942	0.1	5,932	0.1
7 その他	18,669	0.4	20,402	0.4
文化基盤の整備充実 (対前年度伸び率) (対43年度伸び率)	173,088	3.4	172,364	3.1
			△0.4%	
			1.0倍	
1 国語施策の改善	158,029	3.1	156,656	2.8
(1) 国語審議会、国語施策の検討、国語 教育の振興	6,245		6,742	
(2) 国立国語研究所の運営整備	151,784		149,914	
2 外国人に対する日本語教育の振興	6,336	0.1	6,565	0.1
3 著作権制度の整備と普及	4,833	0.1	5,202	0.1
4 宗教行政事務の推進	3,890	0.1	3,941	0.1
その他(本庁人件費及び官房事務処理)	254,997	5.1	278,786	5.0
文化庁合計 (対前年度伸び率) (対43年度伸び率)	5,055,373	100.0	5,591,484	100.0
			10.6%	
			1.1倍	

昭和 45 年度	予 算 額	構成比	昭和 46 年度		昭和 47 年度		昭和 48 年度	
			予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
	76,707	%	84,112	%	116,370	%	126,350	%
	26,500		26,500		42,000		42,000	
	42,564		44,564		60,227		69,873	
	7,643		13,048		14,143		14,477	
	554,035		607,960		705,529		799,257	
	24,565	0.3	88,781	1.0	155,932	1.4	201,100	1.4
	4,565		6,066		37,932		84,100	
	20,000		82,715		118,000		117,000	
	81,226	1.2	79,582	0.9	100,381	0.9	102,263	0.7
	1,074,134	15.7	1,478,457	16.5	1,326,925	11.6	1,352,275	9.3
	255,055	3.7	252,064	2.8	304,164	2.6	350,465	2.4
	14,556	0.2	18,752	0.2	20,174	0.2	25,713	0.2
	105,220	1.5	134,248	1.5	180,119	1.6	213,933	1.5
	5.6%		27.6%		34.2%		18.8%	
	1.1倍		1.4倍		1.8倍		2.2倍	
	(15,852)	(0.2)	(22,101)	(0.2)	(30,997)	(0.3)	(65,857)	(0.5)
	(7,197)	(0.1)	(210)	(0.0)	(9,251)	(0.1)	(4,727)	(0.0)
	28,672	0.4	31,408	0.3	29,076	0.2	32,561	0.2
	14,107	0.2	15,613	0.2	10,286	0.1	12,435	0.1
	31,276	0.5	33,232	0.4	40,551	0.4	49,913	0.3
	9,272	0.1	21,523	0.2	65,524	0.6	80,377	0.6
	21,893	0.3	32,472	0.4	34,682	0.3	38,647	0.3
	194,352	2.8	212,687	2.4	251,498	2.2	312,844	2.1
	12.8%		9.4%		18.2%		24.4%	
	1.1倍		1.2倍		1.5倍		1.8倍	
	178,014	2.6	193,598	2.2	228,978	2.0	275,095	1.9
	8,028		8,889		26,419		19,279	
	169,986		184,709		202,559		255,816	
	6,640	0.1	8,335	0.1	10,379	0.1	13,777	0.1
	5,484	0.1	6,485	0.1	7,226	0.1	16,802	0.1
	4,214	0.0	4,269	0.0	4,915	0.0	7,170	0.0
	316,163	4.6	361,458	4.0	406,941	3.5	438,798	3.0
	6,857,255	100.0	8,942,180	100.0	11,445,428	100.0	14,556,308	100.0
	22.6%		30.4%		28.0%		27.2%	
	1.4倍		1.8倍		2.3倍		2.9倍	

度の予算は、芸術祭地方公演の予算額を計上したものである。

(注) 移動芸術祭は、昭和46年度から新たに実施されたものであるが、43年度～45年

イ 昭和48年度主要事項別予算内訳



(4) 都道府県文化関係予算

ア. 芸術文化関係

(単位千円)

年度	芸術文化 予 算 額	部 局 別 区 分	内 訳			
			本庁関係費	文化施設 事 業 費	文化施設 管 理 費	文化施設 建 設 費
43	1,647,907	教育委員会 知事部局 計	899,493 748,414 1,647,907			
44	2,291,168	教育委員会 知事部局 計	1,384,662 906,506 2,291,168	597,133 1,657 598,790	787,529 904,849 1,692,378	
45	10,682,104	教育委員会 知事部局 計	5,616,247 5,065,857 10,682,104	726,964 158,226 885,190	554,360 256,296 810,656	837,111 1,255,690 2,092,801
46	12,143,711	教育委員会 知事部局 計	6,514,194 5,629,517 12,143,711	759,814 295,999 1,055,813	642,395 370,969 1,013,364	1,460,294 1,811,416 3,271,710
						3,497,812 3,395,645 6,893,457 3,651,691 3,151,133 6,802,824

イ 文化財保護関係

(単位千円)

年度	費目 国指定文化財都 道府県補助金等	条例指定文化財都 道府県補助金等	文化財調査普及 活用管理等経費	合 計
昭和43年度	443,150	189,101	784,328	1,416,579
44	572,463	187,132	954,176	1,713,771
45	924,038	448,732	1,062,300	2,435,070
46	1,425,809	499,231	1,304,769	3,229,809

2 芸術文化関係

(1) 文化勲章受章者・文化功労者数

区 分 年 度	文 化 勲 章 受 章 者					文 化 功 勞 者				
	美術	文芸	芸能	その他の 文化関係	計	美術	文芸	芸能	その他の 文化関係	計
昭和12年度	4	2			6					
15	1				1					
18	2				2					
21			1	1	2					
23	3	1			4					
24		2	1		3					
25	1	2			3					
26		2	1	1	4	7	6			13
27	2	1			3	1	2	1	1	5
28	2		1		3		1			1
29	1	1		1	3	1		1		2
30	1		1	1	3	1		1		2
31	1		1		2				1	1
32	1	1	1		3	1	1	1		3
33	2				2	1	1	1		3
34	1	1			2	1		1		2
35		2			2			2		2
36	3	1			4					
37	3				3		1	1	1	3
38						2	2	2		6
39	1	1			2	1		2		3
40	2	1			3		2	1		3
41	1	1			2	1		1	1	3
42	2	1			3	1		1	1	3
43	2				2	2	1	1		4
44	1	1			2	1	1	1		3
45	1				1	2	2			4
46		1	1	2	4		1	2	4	7
47	2			2	4	1	1	1	3	6
合 計	40	22	8	8	78	24	22	21	12	79

(注) 昭和26年度から文化功労者の制度が実施された。

(2) 叙勲・褒章受章者数

ア 叙 勲

区分 年	計																			
	美文	出	報	音	舞	映	演	国	生	国	宗	文	文	文	そ	(美	音	生	地	文
	術	学	版	道	楽	踊	画	劇	楽	化	係	係	政	等	能	芸	他	学	舞	文
昭和39年	5	1		2		1		4	3	8	1	2								
40	12	0	1	10	9	4	3	1	1	3	4	9	4	13	2	2				3
41	11	3	4	2	14	3	2	3	4	4	4	6	7	9	20	12		1		12
42	15	4	6	4	17	7	4	3	2	2	6	7	12	5	28	15		3	1	20
43	9	7	3	6	10	3	4	5		4	2	4		5	23	1	5	8	4	1
44	13	6	2	1	17		1	1	3	3	4	9	11	13	2	1		7	7	1
45	16	1	4	4	2	2	5	3	5	2	2	2	5	10	5			12	4	1
46	15	1	2	3	2	2	1	1	1	2	1	5	5	9	6			14	6	15
47	9	3	8	6	5	1	1	1	3	2	11	2	13	5				8	10	20
計	105	26	30	36	78	21	12	22	13	24	24	33	63	47	131	48	8	52	33	3
																			123	932

(注) 昭和39年から叙勲が再開された。

イ 褒 章

年	区 分	美 文	出 報	音 舞	演 映	国 民	生 活	国 語	宗 務	文 化	文 化	文 化	文 化	そ の	計
		術 学	版 道	楽 踊	劇 画	楽 化	文 係	係	財 政	財 修	芸 能	他			
昭和30年	紫 藍 黄			2	1	1	3		1		1	4	2		15
31	紫 藍 黄			1		1			2		2	2		1	9
32	紫 藍 黄			1	2	2		1	1	1		1	2	2	14
33	紫 藍 黄	1	1		1	1	2	2	1		1	2		1	14
34	紫 藍 黄	1		1	1	2	1			1	1		1	3	14
														2	1

区 分		美 文	出 報	音 舞	演 映	国 民	生 活	国 語	宗 務	文 化	文 化	文 化	文 化	そ の	計
年		術 学	版 道	楽 踊	劇 画	楽 化	係 係			文 化	財 政	財 政	財 政	財 政	他
昭和35年	紫藍黄	1		2 1	2 3		1			1 2	1 2			16	
				1						3				2	
36	紫藍黄	1 1		3 1 1	1		1			2 3	2 1			17	
	紫藍黄				1							3		4	
37	紫藍黄	2 1		1	1 1 1		1			4 1	3 1			17	
	紫藍黄		2 2		1					1			1	7	
38	紫藍黄	1 1		2 1 1 1	1		1			3 2	2 2			18	
	紫藍黄			1			1				1 1			4	
39	紫藍黄	1		3 2	1 1		1 1			3 1	2 2			18	
	紫藍黄		1							2 1	1 1			3	
40	紫藍黄	2 1		1	2 3 1		1 1				1 4			17	
	紫藍黄		2		1					5 3				2	
41	紫藍黄	2 4		2 3 1	1 1		1 1			1 2	1 6			25	
	紫藍黄	1		1							2 1			3	
42	紫藍黄		3	3 2 2 3 4			1			1 1	3 9			32	
	紫藍黄		2 1	2						2 1				6	
43	紫藍黄	2		7 2 3 2 1			3				8 3			31	
	紫藍黄	1		1 1 1			1			1 1				5	
44	紫藍黄	2	1	6 2 2 1 2			2			2 3	2			24	
	紫藍黄	1	1	1						2				6	
45	紫藍黄	2	2	5 3 2 3			2				4 1			22	
	紫藍黄	2	1	2 1		1				1 1	2			7	
46	紫藍黄	3 3		2 2 2 2			2				4 3			23	
	紫藍黄		1 1 1			1				2				4	
47	紫藍黄	2 4		6	3 1		1 2			1 3	4			27	
	紫藍黄		1 1	1 1						1 1				7	
										3 1	3			7	
計	紫藍黄	20 22	1 1	48 24 24 28 18	2 2 2 3 2		8 2 4 1		22	22 27 41 43	2 3			353	
		5	6 8	8 8 2 2 3 1						1 1 2 2			54		

(注) 藍綬褒章は明治15年から、紫綬褒章、黄綬褒章は昭和30年から始められた。

(3) 芸術選奨受賞者数

部 門 年 度		演 映 音 舞 文 美 古 典 放 大 衆 評 論										計	
		劇 画		楽 踊		学 術		芸 術		送 能			等
昭和42年度以前 (第1回～第18回)	文 部 大 臣 賞	23	17	21	15	21	46	19	1	1	21	185	195
	文部大臣新人賞	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	
昭和43年度 (第19回)	文 部 大 臣 賞	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	12	22
	文部大臣新人賞	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	
44 (第20回)	文 部 大 臣 賞	1	1	1	0	2	2	1	1	0	1	10	20
	文部大臣新人賞	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	
45 (第21回)	文 部 大 臣 賞	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	12	20
	文部大臣新人賞	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	8	
46 (第22回)	文 部 大 臣 賞	1	2	1	1	1	1	1	2	1	2	12	25
	文部大臣新人賞	2	1	2	1	0	2	1	1	1	1	13	
47 (第23回)	文 部 大 臣 賞	1	2	1	1	2	2	1	1	1	2	14	24
	文部大臣新人賞	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	
計	文 部 大 臣 賞	28	24	26	19	30	55	24	7	5	28	246	306
	文部大臣新人賞	7	6	7	6	4	7	6	5	6	6	60	

(4) 芸術祭受賞者数

年 度	部 門	演 音 舞 能		大衆 芸能		映 画			ラ ジ オ			テレ ビ		レコ ード		計		
		劇 楽 踊 楽	部 部	一 二	日本 劇映 画	日本 記録 映画	外国 映画	ド 音 合 ラ 唱	マ 楽 曲	ド ラ マ	ド キ ュ メ ン タ リ ー	国 外 内 国 盤 盤						
昭和42年度以前 (第1回～第22回)	大 賞	31	22	16	14	11	3	19	13	12	27	17	6	24	2	13	2	232
	優秀賞	68	48	57	20	40	25	2	20	6	106	54	17	81	10	38	31	623
昭和43年度 (第23回)	大 賞	1	2	0	1	1	1	1	1	0	2	0	1	2	0	1	0	14
	優秀賞	4	4	7	2	3	1	0	4	1	7	2	2	5	4	2	6	54
44 (第24回)	大 賞	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0	7
	優秀賞	5	4	6	3	3	1	2	4	0	5	6	2	4	4	6	4	59
45 (第25回)	大 賞	0	1	0	1	0	0	0	1	1	1	0	1	1	2	1	0	10
	優秀賞	4	3	6	2	6	4	2	3	1	5	5	3	3	4	6	7	64
46 (第26回)	大 賞	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	2	0	7
	優秀賞	3	7	6	0	6	2	1	3	3	6	6	4	2	6	5	7	67
47 (第27回)	大 賞	0	2	0	1	1	0	—	1	1	1	2	2	0	1	2	0	14
	優秀賞	4	5	5	2	4	1	—	3	2	4	2	1	3	2	2	7	47
計	大 賞	33	27	16	18	14	4	21	18	16	32	19	11	28	6	19	2	284
	優秀賞	88	71	87	29	62	34	7	37	13	133	75	29	98	30	59	62	914

(5) 芸術祭公演数

ア 主催 公 演

年 度	部 門	演	音	舞	能古典	大衆	民俗	映	ラ	テ	計
		劇	楽	踊	楽芸等能	芸能	芸能	画	ジ	レ	
昭和42年度以前 (第1回～第22回)		59	45	20	23	10	18	37	9	7	228
昭和43年度(第23回)		3	3	3	2	—	2	3	1	1	18
44 (第24回)		—	4	3	1	1	—	4	—	—	13
45 (第25回)		1	3	1	2	—	—	3	—	—	10
46 (第26回)		—	3	2	1	—	—	3	—	—	9
47 (第27回)		—	4	1	2	—	—	2	—	—	9
計		63	62	30	31	11	20	52	10	8	287

イ 協 賛 公 演

部 門 年 度	演 音 舞 能 古 典 大 衆 民 俗 映 劇 楽 踊 芸 能 芸 能 画					計		
	3	4	3	1	—		—	—
昭和44年度	2	2	1	2	—	—	—	11
45	3	4	3	2	—	—	—	7
46	3	3	2	1	—	—	—	12
47	3	3	2	1	—	—	—	9
合 計	11	13	9	6	—	—	—	39

(注) 協賛公演は、昭和44年度から設けられた。

ウ 参 加 公 演

部 門 年 度	演 音 舞 能				大 衆 能 大		映 画				ラ ジ オ		テ レ ビ		レ ー コ ド		計
	劇 楽 踊 楽				一	二	部	部	日本 劇 画	日本 記 録 映 画	外 国 映 画	ド 音 合 ラ マ	唱 曲	ド キ タ リ ー ユ ニ メ ン	国 内 盤	外 国 盤	
昭和42年度以前 (第1回～第22回)	346	387	403	124	205	87	223	167	137	484	317	70	265	55	115	123	3508
昭和43年度 (第23回)	11	21	31	12	18	6	8	24	5	19	15	12	12	11	13	17	235
44 (第24回)	13	15	24	7	13	5	7	17	4	16	15	9	7	13	14	18	197
45 (第25回)	11	15	25	5	14	7	7	14	4	16	12	9	8	16	18	16	197
46 (第26回)	8	19	24	4	13	8	8	16	12	13	13	7	7	12	16	16	196
47 (第27回)	8	19	20	6	15	4	—	14	12	12	8	5	6	9	9	16	163
計	397	476	527	158	278	117	253	252	174	560	380	112	305	116	185	206	4496

(6) 移動芸術祭公演数

年 度			昭和46年度 (第1回)	昭和47年度 (第2回)	昭和48年度(予定) (第3回)
種 目					
文 楽			14	12	20
歌 舞 伎			33	37	68
新 劇			16	35	32
交 響 楽			11	19	31
オ ペ ラ			10	13	12
バ レ エ			10	15	12
計			94	131	175

(7) 青少年芸術劇場公演数

年 度		昭和42年度 (第1回)	昭和43年度 (第2回)	昭和44年度 (第3回)	昭和45年度 (第4回)	昭和46年度 (第5回)	昭和47年度 (第6回)	昭和48年度 (予定)
種 目								
能・狂言		5	4	5	6	4	5	5
文 楽		5	5	7	6	10	6	7
歌 舞 伎								11
オ ペ ラ		5	6	6	5	5	9	5
バ レ エ							10	11
交 響 楽			5	5	5	5	8	7
新 劇		5	6	10	13	14	22	17
落 語・講 談		5						
合 計		25	26	33	35	38	60	65

(9) 芸術関係団体補助金交付団体数及び補助額

年 度		昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度
区 分							
創作活動助成						1	1
補 助 団 体 数	地方芸術文化振興			1	1	2	2
	青少年等芸術普及		1	1	2	2	3
	芸術文化資料の整備				1		1
	芸術文化国際交流	1	1	1	2	4	5
	日本近代文学館補助						
計		1	2	3	6	9	12
補 助 額		10,000	11,000	12,000	16,700	26,000	46,950

(8) 芸術家在外研修員派遣者数

部 門	昭和42年度	昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度	昭和48年度
美 術	1	1	1	2	2	3	5
音 楽	1	1	1	2	2	3	5
舞 踊	1	1	1	1	2	2	4
演 劇・映 画	1	1	1	1	1	2	3
舞台美術・ 舞台照明					1	2	3
計	4	4	4	6	8	12	20

(注) 芸術家在外研修員派遣制度は、昭和42年度から設けられた。

(単位千円)

昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度
9	11	13	16	17	21	24	24
3	4	4	4	6	6	7	7
3	4	6	7	7	9	7	8
2	3	4	4	4	3	6	7
6	7	4	6	7	9	13	19
1	1		1	1	1	1	1
24	30	31	38	42	49	58	66
167,500	100,000	122,000	135,540	165,000	195,000	235,000	355,000

(10) 芸術文化関係団体・構成員数等

ア 文学・音楽・美術・演劇・舞踊 (昭和46年)

分	野	団体数	構 成 公 演 数		専 門 誌 の 発 行 状 況		備 考
			人 員 数 (展 覧 会)	点 数	部 数	部 数	
文学	小 説 ・ 評 論 等	15	748	—	—	—	1. 団体は全国的規模をもつ職能団体に限った。 2. 小説・評論等の分野では同一人がいくつかの団体に重複して加入しているのので日本文芸家協会の会員数を記している。
	詩	4	—	—	51	25,650	
	短 歌	3	2,700	—	—	—	
	俳 句	3	3,000	—	—	—	
音楽	邦 洋	202	23,824	200	19	2,780	1. 邦楽は全国団体数を記している。 2. 洋楽は主要団体数を記している。
		45	1,983	927	—	—	
	交 響 内 合 奏	14	874	—	—	—	
	交 室 内 合 奏	19	116	—	—	—	
	交 室 内 合 奏	7	787	—	—	—	
	交 室 内 合 奏	5	206	—	—	—	
美術	絵 画 ・ 彫 刻	34	10,000	4,900	—	—	絵画・彫刻の展覧回数は個展を含む。
	工 書	2	460	300	—	—	
	書 写	13	547	70	25	3,280	
	真 真	2	1,330	50	—	—	
演劇	歌 舞 伎 ・ 能 ・ 文 楽	11	1,665	1,500	—	—	1. 日本舞踊の団体数は流派数を、構成員数は名取り数を示す。 2. バレエ公演数は在京バレエ団の公演数を示す。
	商 業 演 劇	4	250	1,200	5	95	
	新 劇 ・ 児 童 劇	81	2,462	2,650	—	—	
舞踊	日 本 舞 踊	165	46,500	963	—	—	1. 日本舞踊の団体数は流派数を、構成員数は名取り数を示す。 2. バレエ公演数は在京バレエ団の公演数を示す。
	バ レ エ	400	1,200	800	2	不明	
	モダンダンス	159	1,004	240	—	—	
出典	日本文芸家協会 文芸年鑑, 音楽之友社 音楽年鑑, 美術研究所 日本美術年鑑, 国際演劇協会日本センター 国際演劇資料, 現代舞踊協会 日本現代舞踊資料 I, 日本バレエ協会 日本バレエ年鑑						

イ 生活文化 (茶道, 華道)

(昭和46年)

区分	主要流派	師範の資格を有する者	会員数	備考
茶道	7	77,000人	—	師範の資格を有する者とは、家元に直結し、弟子の免状交付を家元に申請する資格を有する者であり、1人平均100人程度の弟子をもっていると推定される。
煎茶道	30	8,600	—	
華道	520	—	3,000人	会員数は各流派の家元または長老クラスの人のみである。

(注) (財) 日本生花芸術協会・(社) 全日本煎茶道連盟調べ

ウ 国民娯楽 (囲碁, 将棋)

(昭和46年)

区分	専門棋士数	有段者数	備考
囲碁	400人	130,000人	1. 囲碁の専門棋士数には地方棋士 100 人を含む
将棋	120	40,000	2. このほか日本連珠社に属する連珠の専門家 400 人がいる。

(注) (社) 日本将棋連盟・(財) 日本棋院調べ

エ 大衆芸能 (落語・講談・浪曲)

(昭和46年)

区分	団体数	構成員数
落語	5	260人
講談	1	24
浪曲	3	300

(11) 映画製作本数・観覧人口等

区分	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和46年
製作本数 劇映画	542	483	423	421
記録映画	970	995	1,502	1,375
観覧人口 (単位千人)	1,014,364	372,676	254,799	216,754
年間1人当りの観覧回数	10.9	3.8	2.5	2.1

(注) 日本映画製作者連盟調べ

(12) 芸術文化活動参加状況

ア 分野別入場人員

(単位: 千人)

区分	昭和35年	昭和40年	昭和45年
音楽	12,157	18,025	24,445
演劇	21,145	16,672	17,612
演芸	25,282	23,602	25,301
映画	1,013,364	372,676	254,799

(注) 国税庁調べ

イ 分野別文化活動参加率

区 分	男	女
演 劇	9.7%	8.7%
音 楽	28.4	30.3
舞 踊	6.0	12.3
美 術	29.9	24.1
文 学	7.5	5.1
映 画	16.4	11.3
生 活 芸 術	20.9	36.9
そ の 他 の 芸 能	12.7	12.3
計	100	100

- (注) 1 昭和42年10月8日から11月4日までの4週間に文化活動に参加した者の比率は、男11,587人の13.4%, 女13,218人の19.5%であるが(出典、文部省国民の文化・体育・社会教育活動に関する調査 昭和45年)その内訳を分野別に%で示したものである。
- 2 同一人が2つ以上の分野の活動に参加している場合があるので、合計は100%をこえる。
- 3 参加とは、自ら行う場合と鑑賞の場合の両方を含む。
- 4 美術には書道を含む。
- 5 生活芸術とは、華道、茶道、盆栽、菊花である。

(13) 文化関係施設

ア 種類別文化施設数

区 分	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和47年	備 考
公 立 文 化 会 館	76	182	306	361	500席以上の規模のもののみ
映 画 館	7,457	4,649	3,246	2,673	
劇 場	367	333	450	497	映画館を除く
風 土 記 の 丘	0	0	5	8	
地方歴史民俗資料館	0	0	4	30	
文 化 財 収 蔵 庫	135	225	382	429	
出典 劇場 総理府 事業所統計調査					

イ 文化会館設置状況

区 分	昭和42年度以前	昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度	計
北海道	11	1	3	1	1	3	20
青森県	4						4
岩手県	3				1	1	5
宮城県	3			1			4
秋田県	1	1				1	3
山形県	5	1	1	1	1		9
福島県	9		1	1			11
茨城県	4	1	2			1	8
栃木県	4						4
群馬県	2		1		1		4
埼玉県	5		2	2	4	1	14
千葉県	4	2	1	1	1	2	11
東京都	27	1	1	1		1	31
神奈川県	10	1	1	1	2	2	17
新潟県	2			1	1		4
富山県	5						5
石川県	2						2
福井県	2	1			1		4
山梨県	1				1		2
長野県	5				1		6
岐阜県	1	2		1		1	5
静岡県	13		1	3	2	1	15
愛知県	9				2		15
三重県	5	1			2		8
滋賀県	3			1			3
京都府	3	1		1			5
大阪府	15	1	1	2			19
兵庫県	9		1		2	2	14
奈良県	1	1			1		3
和歌山県	2	1	1	1			5
鳥取県	3						3
島根県	2	1					3
岡山県	4		1	3		2	10
広島県	7	1				1	9
山口県	4	2	1		2	1	10
徳島県	1				1		2
香川県	1		1	1			3
愛媛県	6	2			1		9
高知県			1				1
福岡県	9	1	1		2		13
佐賀県	2			1	1		4
長崎県	4						4
熊本県	3	2				1	6
大分県	6				2		8
宮崎県	5			1			6
鹿児島県	6		1	1		1	8
沖縄県							1
総 計	233	25	23	25	31	24	361

(注) 座席数500席以上のもの

ウ 美術館設置状況

(昭和46.10.1現在)

	昭和42年度 以前設置		昭和43年度		昭和44年度		昭和45年度		昭和46年度		計		合計
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	
北海道	1										1	0	1
青森		2						1			0	0	0
岩手	1		1								0	3	3
宮城	2										1	1	2
秋田	2	5									2	0	2
山形		1					1				1	1	2
福島	1	2									1	2	3
茨城	1	1									1	1	2
栃木	1	1									0	1	1
群馬	1						1				1	1	2
千葉	1	1	1					1			1	2	3
東京	1	14					1				1	14	15
神奈川	6	5			1						6	6	12
新潟	2	4	1								2	5	7
富山	3	1									3	1	4
石川	2	1									2	1	3
山梨	1										1	0	1
長野	4	3			1		1				0	0	0
岐阜											0	0	0
愛知	5	2				2		1	1		1	4	5
三重	1						1				5	5	10
京都	1	2						1			2	0	2
大阪	1	3									2	2	4
兵庫	3	3						1	1		3	6	9
奈良	3	3	2								3	5	8
和歌山	1	3									2	4	6
徳島	2	6	1								1	6	7
香川	2	3					1		1		4	3	7
高松		2									0	2	2
岡山	1	3			1					1	1	1	2
広島	2	1									3	3	6
山口	2	2	1								2	2	4
徳島	3	4									3	4	7
香川	1								1		2	0	2
高松	2	1									2	1	3
岡山	1	2	1				1				3	2	5
広島	1				1						2	0	2
山口	2	5									2	5	7
徳島	1	1					1				2	1	3
香川	2	2									2	2	4
高松	1	2									1	2	3
岡山	2										2	0	2
広島	1						1				1	0	1
山口	1										1	0	1
計	65	94	3	5	3	3	10	4	3	1	84	107	191
総計	159		8		6		14		4		191		191

(注) 美術普及活動を行っているすべての美術関係施設であり、昭和45・46年度地方芸術文化行政状況調査報告書(文化庁)によった。

エ 博物館数

区 分		昭和35年	昭和38年	昭和43年	昭和46年
館 種 別	総合博物館	41	43	55	56
	科学博物館	37	40	43	48
	歴史博物館	68	75	83	97
	美術博物館	51	56	77	85
	野外博物館	3	4	4	4
	動物園	27	26	22	26
	植物園	15	19	18	18
設置者別	水族館	—	—	5	6
	植物園	31	31	31	35
計		273	294	338	375
設置者別	国立	29	30	28	30
	公立	118	130	150	164
	私立	126	134	160	181

出典 文部省 社会教育基本調査

オ 図書館数

区 分		昭和35年	昭和38年	昭和43年	昭和46年
館 数	公立館数	706	776	796	881
	設置率(%)	15.6	17.3	19.2	20.4
	法人立館数	36	34	29	36
利用者数	全国(千人)	21,097	22,176	23,434	27,600
	1館当たり(千人)	29	27	28	30
蔵書数	全国(冊)	15,276,836	18,886,137	23,925,142	30,647,899
	1館当たり(冊)	20,589	23,316	29,000	33,422

出典 文部省 社会教育基本調査

カ 公民館数

区 分		昭和35年	昭和38年	昭和43年	昭和46年
市町村立館数	設置市町村数	20,190	19,410	13,785	14,229
	設置率(%)	3.112	3.112	3.027	2.970
法人立館数	設置率(%)	86.9	90.8	91.8	91.6
	法人立館数	11	7	16	20

出典 文部省 社会教育基本調査

3 文化財保護関係

(1) 国指定文化財件数

ア 国指定総数

(昭和48年6月15日現在)

(イ) 国宝・重要文化財

種別	区 分	国 宝	重要文化財
美術工芸品		809	8,590
建造物		207 (249棟)	1,746 (2,747棟)
計		1,016	10,336

(注) 重要文化財の件数には、国宝の件数を含む。

(イ) 史跡、名勝、天然記念物

特別史跡	53	史 跡	921
特別名勝	24	名 勝	214
特別天然記念物	68	天 然 記 念 物	880
計	145	計	2,015

(注) 史跡名勝天然記念物の件数には、特別史跡名勝天然記念物の件数を含む。

(ウ) 重要民俗資料

重 要 民 俗 資 料	88
-------------	----

(エ) 重要無形文化財

各 個 指 定	総 合 指 定
芸 能 23件 35人	芸 能 5件 5団体
工芸技術 29 (34) 36	工芸技術 7 7
計 52 (69) 71	計 12 12

(注) 各個指定工芸技術に重複指定があり () 内は実人員を示す。

イ 都道府県別件数

(昭和48年6月15日現在)

		国 宝	重 要 文 化 財	特別史跡名勝天然記念物	史跡名勝天然記念物	史跡名勝天然記念物	重要民俗資料	総計						
		美術工芸品 建造物	美術工芸品(イ) 建造物(ロ)	史 名 天 計	史 名 天 計(イ)	(イ)+(ロ)+(ハ)	(イ)+(ロ)+(ハ)							
北海道	道森	2	6	12 (22)	1	4	5	18	1	28	47	66		
	萩手	5	16	19 (29)	1	1	7	3	5	15	2	52		
	城田	2	35	9 (10)	2	1	4	7	11	6	28	45		
	形島	2	22	14 (20)	1	1	3	14	3	21	38	74		
	馬木	1	8	9 (10)	1	1	2	4	1	8	13	35		
	葉京	5	55	19 (19)		2	2	4	3	13	20	5	99	
	川潟	1	48	19 (20)				25	2	23	50	1	117	
	山井	1	32	16 (22)	3	3	15	1	5	21	1	70		
	梨野	10	105	24 (131)	2	1	3	20	1	5	26	155		
	皇岡	1	24	14 (16)	3	1	4	27	4	18	49	1	88	
茨城県	重賀	3	40	16 (28)		4	4	14	1	11	26	3	85	
	都阪	221	39	20 (20)	2	1	1	14	3	13	27	1	87	
	庫長	19	1,806	39 (58)	2	2	1	5	35	3	13	51	5	1,901
	取根	2	280	40 (47)			39	3	6	48	3	368		
	山島	4	39	16 (26)			5	6	25	36	4	95		
	口嶋	4	22	13 (15)	1	3	4	8	2	12	22	2	59	
	山徳	4	69	36 (58)		1	1	5	4	12	21	4	130	
	香愛	4	65	17 (17)	1	1	1	13	10	9	32		114	
	高福	3	35	39 (40)		1	2	4	3	32	39		113	
	佐長	1	67	64 (81)	1	1	1	3	16	4	20	4	175	
宮城県	熊大	2	83	32 (62)		3	3	12	3	35	50	4	169	
	鹿仲	13	151	20 (57)	3	2	5	20	8	28	56	1	228	
	府以上	7	190	59 (87)	1	1	30	4	22	56	3	308		
	地域定めず	4	130	13 (15)	1	1	21	3	16	40		183		
		33	575	167 (196)	2	1	3	22	13	12	47	2	789	
		182	46 (58)	253 (468)	3	9	12	54	34	8	96	2	1,941	
		50	527	73 (112)	2	2	48	1	5	54	1	655		
		15	343	81 (170)	1	1	20	3	16	39	5	468		
		139	993	245 (321)	8	1	9	69	5	19	93	1	1,332	
		28	281	67 (93)	1	1	1	13	5	16	34	1	383	
東京都	山取	2	30	8 (10)	1	1	2	13	5	13	31		69	
	根山	2	64	13 (26)		1	1	41	10	22	73	9	159	
	島口	4	81	40 (96)	1	1	2	31	10	11	52		173	
	広山	11	128	42 (54)	2	1	3	13	4	12	29	4	203	
	徳香	6	75	20 (23)		3	3	30	7	44	81	7	183	
	愛高		25	3 (3)		1	1	2	2	12	16	3	47	
	福佐	2	79	20 (29)	1	1	3	11	4	8	23		122	
	佐長	9	107	34 (81)		1	1	6	9	11	26		167	
	熊大	1	63	11 (27)		2	2	7	2	14	23	1	98	
	鹿仲	12	122	22 (25)	4	2	6	50	2	20	72	1	217	
千葉県	府以上		21	4 (5)	1	1	2	11	1	10	22	1	48	
	地域定めず		3	17 (20)		1	1	9	1	25	35		55	
		24	15 (33)	1	1	2	18	5	18	41		80		
		35	17 (20)	1	1	1	25	1	14	40	3	95		
		6	3 (4)		3	4	13	4	33	50	1	60		
		15	3 (3)	1	6	6	13	1	19	33		51		
		3	9 (18)			18	1	18	37			49		
		33										33		
					1	3	2	6	3	5	13	21	21	
							10	10		79	79		79	
総 計	809	207(249)	8,590	1,746 (2,747)	53	24	68	145	921	214	880	2,015	88	12,439

(注) 1 建造物欄の () 内の数字は、棟数である。
 2 「補遺」は現在所有者の不明なもの、終戦後連合軍側に提出したまま返還されないものをいう。
 3 重要文化財の件数には、国宝の件数を含む。
 4 史跡名勝天然記念物の件数には、特別史跡名勝天然記念物の件数を含む。

ウ 美術工芸品種目別・時代別件数

国 宝

種 別		時 代									本
		先史	原史	飛鳥	奈良	平安	鎌倉	南北朝	室町	桃山	
画彫工刀書考	繪刻品 劍跡古芸			7	4	43	38	3	11	7	
				5	33	50	21				
				2	13	46	33	3	2	1	
			1	2	19	87	13				
			2	2	27	120	46	4			
計		2	9	12	8	1					
計		2	10	16	89	284	225	24	13	8	

重要文化財

種 別		時 代									本
		先史	原史	飛鳥	奈良	平安	鎌倉	南北朝	室町	桃山	
繪 彫 工 刀 書 考	芸	画 刻 品 創 跡 古			6	84	578	112	208	96	
				58	132	1,289	622	47	69	7	
			2	20	106	167	301	121	132	66	
			2		2	70	453	130	35	29	
				3	180	412	657	152	89	32	
計			70	80	4	37	49	16	3	533	230

(注) 1 刀剣は工芸品の一部であるが便宜上区別して取扱った。

2 重要文化財の件数には、国宝の件数を含まない。

エ 建造物種類別・時代別棟数

国 宝

(昭和48年6月15日現在)

種別		時代							計
神社	建築	奈良	平安	鎌倉	室町	桃山	江戸	明治	
寺院	建築	26	3	15	8	6	26		58
			22	53	30	11	10		152
					1	13	2		16
					2	13	5		20
							1		1
城郭	建築								
住宅	建築								
民家	建築								
石造	建築								
銅橋	建築								
その他	建築								
合	計	26	25	68	41	44	45		249

(昭和48年6月15日現在)

			中 国 朝 鮮 等							計	
江戸	明治以降	小計	唐以前	唐	宋・元	明・清	朝鮮	その他	小計		
14		120		2		25				27	147
				3		1				4	115
5		108		9		8		2		19	127
		122								0	122
		199	1	30		33			1	65	264
		32	2							2	34
19		690	3	44		67		2	1	117	809

(昭和48年6月15日現在)

			中 国 朝 鮮 等								計
江戸	明治以降	小計	唐以前	唐	宋・元	明・清	朝鮮	その他	小計		
118	24	1,276	1	4	154	35	17	1	212	1,488	
6	3	2,233	6	29				1	36	2,269	
55		970	3	22	50	21	34	4	134	1,104	
36		757		1					1	758	
58		1,583	16	27	236	3	5	3	290	1,873	
		259	22	2	4		2		30	289	
323	27	7,078	48	85	444	59	58	9	703	7,781	

重要文化財

(昭和48年6月15日現在)

種別		時代								計
		奈良	平安	鎌倉	室町	桃山	江戸	明治		
神社・寺院・城郭・住宅・民家・石造・銅橋その他	建築・建造物・梁・塔・家造・の	30	5	53	281	134	415	2	890	
			32	155	330	99	208	1	855	
					1	114	114	1	230	
					7	37	74	2	120	
		2					9	65	74	
			11	122	1	2	317	17	337	
			1		46		8		189	
						3	7	10	11	
合 計	32	49	331	670	396	1,181	88	2,747		

(注) 重要文化財の数には、国宝の数を含む。

オ 史跡名勝天然記念物種類別件数

(7) 史 跡

(昭和48年6月15日現在)

分 類	時 期	原始	古代	中世	近世	近代	計
貝 塚		36					36
遺 物 包 含 地・住 居 跡		47 (2)					47 (2)
古 墳		233 (7)					233 (7)
神 籠 石		9					9
そ の 他 こ の 類 の 遺 跡		9 (1)					9 (1)
(小 計)		334(10)					334(10)
都 城 跡			6 (2)				6 (2)
宮 跡			2	12	2		16
大 宰 府 跡			1 (1)				1 (1)
国 郡 庁 跡			5	1			6
城 跡			10 (3)	53 (1)	54 (9)		117(13)
防 塁			1 (1)	1	1		3 (1)
古 戦 場			1	2	2		5
そ の 他 政 治 に 関 する 遺 跡					11	1	12
(小 計)			26 (7)	69 (1)	70 (9)	1	166(17)
社 寺 ま た は 旧 境 内 経 塚			122(11)	23	4		149(11)
磨 崖 仏			3				3
磨 崖 仏			16 (2)	3			19 (2)
そ の 他 祭 祀 ・ 信 仰 に 関 する 遺 跡			6	9	2		17
(小 計)			147(13)	35	6		188(13)
聖 廟					2		2
藩 学					7 (1)		7 (1)
郷 学					2 (2)		2 (2)
私 塾					5		5
文 庫					2		2
そ の 他 教 育 ・ 学 芸 に 関 する 遺 跡			1	1	2	2	6
(小 計)			1	1	20 (3)	2	24 (3)
菓 園 跡					3		3
慈 善 施 設				3			3
(小 計)				3	3		6

分 類	時 期	原始	古代	中世	近世	近代	計
関 里 跡			1		5 (1)		6 (1)
並 木 街 塚					17		17
堤 防 跡					2 (1)		2 (1)
築 跡					2		2
産業・交通・土木に関する遺跡		3	9	7	2		21
(小 計)		4	5	8	20	4	41
墳 墓		7	15	15	48 (2)	4	89 (2)
墳 碑			5	9	36	1	51
(小 計)			3 (3)				3 (3)
旧 宅					28 (1)		28 (1)
園 地			3	14 (2)	24 (3)		41 (5)
井 泉			1				1
樹 石			1				1
と く に 由 緒 あ る 地 域			1	6			7
(小 計)			6	20 (2)	52 (4)		78 (6)
外国及び外国人に関する遺跡					5	2	7
(小 計)					5	2	7
総 計		341(10)	203(23)	152 (3)	240(18)	10	946(54)

(注) 1 () 内は、特別史跡の件数で内数である。

2 件数には、名勝、天然記念物と重複して指定されているものの件数を含む。

(4) 名 勝

(昭和48年6月15日現在)

庭 公 橋 河 湧 湖 岩 瀑 砂 海 山 峽 松 花 展	園 園 梁 川 泉 沼 穴 布 嘴 島 浜 岳 溪 流 原 樹 点	計
(17)	(1) (1)(2) (2)(5)(1)	(29)
109 4 2 1 1 2 11 9 1 9 25 15 34 6 12 8		249

(注) 1 () 内は、特別名勝の件数で内数である。

2 件数には、史跡、天然記念物と重複して指定されている件数を含む。

(ウ) 天然記念物

(昭和48年6月15日現在)

動植物	植	地質・鉱物	天然保護区域	計
(18)	(30)	(20)	(3)	(71)
178	519	203	20	920

(注) 1 () 内は、特別天然記念物の件数で内数である。

2 件数には、史跡、名勝と重複して指定されている件数を含む。

カ 重要無形文化財指定・認定及び無形文化財選択件数

(昭和48年6月15日現在)

区 分 種 別		重 要 無 形 文 化 財				無形文化財	
		各 個 指 定		総 合 指 定			
		指 定 数	保 持 者 数 認 定	指 定 数	団 体 数	選 択 数	
		件	人	件	団体	件	
芸 能	雅能文歌舞組民小	0 7 2 3 9 2 0 0 23	0 9 6 7 11 2 0 0 35	1 1 1 1 0 0 1 0 5	1 1 1 1 0 0 1 0 5	0 0 0 2 23 0 0 121 146	
	合 計	52	(69) 71	12	12	192	
	工 芸 技 術	陶染漆金木人手工漉の計	5 12 3 3 2 2 2 0 29	(4) 5 (14) 15 4 4 3 3 2 0 (34) 36	2 3 0 0 0 0 2 0 7	2 3 0 0 0 2 0 7	13 11 6 7 1 1 2 5 46
		合 計	52	(69) 71	12	12	192

(注) 1 工芸技術の各個指定の保持者のうち同一人が二重に認定されている者が2人いるので、実人員を()内に示した。

2 「無形文化財選択件数」とは、重要無形文化財以外の無形文化財のうちで記録作成等のため選択した件数をいう。

(2) 地方公共団体指定文化財件数

ア 都道府県指定文化財件数

(昭和47年6月1日現在)

区分	有形文化財	記念物	民俗資料	無形文化財	その他	計
北海道	39	60	6	1	0	106
青森県	88	34	7	37	0	166
岩手県	42	41	1	7	1	92
宮城県	53	25	0	16	0	94
秋田県	166	45	4	24	3	242
山形県	312	85	1	7	0	405
福島県	133	78	9	5	4	229
茨城県	306	107	11	15	0	439
栃木県	294	99	4	9	0	406
群馬県	102	127	0	0	0	229
千葉県	135	258	17	27	25	462
東京都	133	93	13	50	0	289
神奈川県	202	355	24	34	0	615
新潟県	160	55	6	20	0	241
富山県	94	85	10	16	0	205
石川県	71	86	5	4	1	167
福井県	70	30	2	9	0	111
山梨県	75	48	11	27	0	161
長野県	133	101	12	10	0	256
岐阜県	62	109	2	8	0	181
静岡県	320	285	26	35	0	666
愛知県	207	126	3	29	1	366
三重県	325	89	15	46	0	475
滋賀県	176	143	10	22	0	351
京都府	77	16	1	6	0	100
大阪府	0	0	0	0	0	0
兵庫県	85	63	1	4	0	153
奈良県	206	92	12	15	0	325
和歌山県	155	50	2	7	0	214
鳥取県	208	180	10	41	0	439
島根県	50	30	3	9	0	92
岡山県	116	65	12	29	11	233
広島県	182	65	14	21	0	282
山口県	179	172	0	38	0	389
徳島県	82	35	2	19	0	138
香川県	165	76	3	12	0	256
愛媛県	67	59	9	14	0	149
高知県	498	146	6	21	0	671
福岡県	38	69	2	15	0	124
佐賀県	208	137	71	72	0	488
長門県	27	20	1	20	0	68
熊本県	53	139	0	16	0	208
大分県	131	59	25	3	0	218
宮崎県	180	115	18	35	0	348
鹿児島県	26	111	0	11	0	148
沖縄県	42	49	20	37	0	148
計	55	71	1	0	0	127
総計	6,528	4,383	412	903	46	12,272

イ 市町村指定文化財件数

(昭和47年6月1日現在)

区 分	有文 文化財	形 財	記 念 物	民俗資料	無 文 化 財	形 財	そ の 他	計
北海道	135	69	43	17	3	267		
北青森	52	17	7	22	6	104		
岩手	125	97	6	94	0	322		
宮城	71	170	16	28	0	285		
秋田	154	30	14	6	7	211		
山形	742	108	186	23	1	1,060		
福島	178	149	10	41	10	388		
茨城	156	128	2	16	0	302		
栃木	578	359	105	79	11	1,132		
群馬	126	138	11	39	3	317		
埼玉	803	464	95	95	72	1,529		
千葉	306	144	17	29	3	499		
東京都	239	108	52	19	12	430		
神奈川県	272	127	22	19	0	440		
新潟	144	87	15	21	0	267		
富山	223	218	20	24	0	486		
石川	668	275	52	32	0	1,027		
福井	287	138	28	7	32	492		
山梨	188	160	10	14	0	372		
長野	478	448	1,320	26	1	2,273		
岐阜	1,327	639	83	48	10	2,107		
静岡県	268	218	13	20	4	523		
愛知	3,958	452	3,198	89	0	7,697		
三重	337	148	41	26	0	552		
滋賀	200	42	18	0	0	260		
京都	112	31	8	0	0	151		
大阪	94	167	6	2	0	269		
兵庫	263	66	19	11	0	359		
奈良	58	29	1	1	0	89		
和歌山	78	68	0	5	0	151		
鳥取	4	18	0	5	0	27		
島根	118	67	8	27	15	235		
岡山	329	306	7	17	0	659		
広島	396	242	15	22	8	683		
山口	58	40	6	11	0	115		
徳島	41	42	4	9	0	96		
香川	96	49	7	3	0	155		
愛媛	619	338	17	32	11	1,017		
高知	359	412	13	51	2	837		
福岡	40	35	3	7	0	85		
佐賀	27	19	5	4	0	55		
長門	49	78	9	14	0	150		
熊本	423	439	20	52	4	938		
大分	161	106	20	12	0	299		
宮崎	72	22	100	66	13	273		
鹿児島	208	262	50	65	0	585		
沖縄	0	0	0	0	0	0		
総 計	15,620	7,769	5,702	1,250	229	30,570		

(3) 埋蔵文化財発掘届出件数

年度		43	44	45	46	47
都道府県						
北海道	道	49	42	44	42	55
北青森	森	11	8	10	11	18
岩手	手	20	17	7	24	41
宮城	城	31	26	32	40	28
秋田	田	9	15	13	12	17
山形	形	6	19	17	14	23
福島	島	15	34	33	44	40
茨城	城	24	16	12	25	10
栃木	木	25	32	19	13	23
群馬	馬	21	33	23	25	30
埼玉	玉	28	31	36	42	46
千葉	葉	34	27	43	47	67
東京都	京	28	32	27	28	39
神奈川県	川	38	38	44	40	52
新潟	潟	19	11	11	12	37
富山	山	3	5	13	11	27
石川	川	4	35	24	21	27
福井	井	7	11	16	10	10
山梨	梨	7	7	6	12	11
長野	野	57	74	69	74	92
岐阜	阜	8	11	6	14	23
静岡県	岡	17	23	27	37	32
愛知	岡	27	29	27	28	40
三重	重	9	11	18	19	23
滋賀	賀	9	5	7	6	8
京都	都	25	23	34	41	158
大阪	阪	37	40	85	164	263
兵庫	庫	14	24	25	29	45
奈良	良	66	98	166	97	76
和歌山	山	7	13	13	7	11
鳥取	取	3	7	8	14	19
島根	根	10	17	9	14	9
岡山	山	9	7	10	23	28
広島	島	12	13	18	14	34
山口	口	7	13	9	11	12
徳島	島	2	2	5	5	2
香川	川	9	5	7	7	13
愛媛	媛	2	3	5	5	6
高知	知	1	4	1	1	3
福岡	岡	62	77	87	102	117
佐賀	賀	3	6	7	11	16
長門	崎	7	9	12	15	12
熊本	本	27	14	20	32	37
大分	分	1	0	8	13	18
宮崎	崎	11	14	8	9	5
鹿児島	島	10	7	8	10	7
沖縄	縄					5
計		831	988	1,129	1,275	1,715

(4) 全国遺跡所在件数

(昭和35～37年度調査)

県 別	件 数
北海道	874
北青森	886
岩手	2,219
宮城	2,950
秋田	886
山形	2,070
福島	2,416
茨城	6,369
栃木	1,036
群馬	8,200
埼玉	1,411
千葉	11,411
東京都	740
神奈川県	496
新潟	2,259
富山	1,200
石川	1,851
福井	1,450
山梨	2,781
長野	8,289
岐阜	2,876
静岡県	4,358
愛知	6,294
三重	3,383
滋賀	2,320
京都	1,570
大阪	1,613
兵庫	4,870
奈良	5,029
和歌山	3,700
鳥取	4,075
島根	2,086
岡山	9,860
広島	7,500
山口	3,200
徳島	662
香川	414
愛媛	722
高知	405
福岡	2,875
佐賀	799
長門	820
熊本	2,277
大分	786
宮崎	4,630
鹿児島	1,460
沖縄	353
合 計	138,756

(5) 文化財保存事業費補助金交付件数及び補助額一覧

区 分	年 度		昭和 43 年度		昭和 44 年度	
	補 助 額	件数	補 助 額	件数	補 助 額	件数
国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,178,226	664	1,390,955	804		
保 存 修 理	718,547	225	810,361	241		
建 造 物	565,706	96	610,963	99		
美 術 工 芸 品	47,080	78	49,959	81		
記 念 物	102,761	48	146,589	57		
民 俗 資 料	3,000	3	2,850	4		
防 災 施 設 費 等	393,043	305	507,222	435		
建 造 物	278,138	148	388,745	267		
美 術 工 芸 品	53,067	42	53,405	41		
記 念 物	55,181	71	58,413	83		
法隆寺文化財管理	3,000	1	3,000	1		
国 有 文 化 財 管 理	3,657	43	3,659	43		
文化財建造物保存技術者養成	—	—	—	—		
調 査	66,636	134	73,372	128		
国宝重要文化財等緊急調査	—	—	—	—		
古 文 書 等 緊 急 調 査	—	—	—	—		
天然記念物緊急調査	3,200	10	3,600	10		
民俗資料緊急調査	6,265	20	6,630	20		
埋蔵文化財緊急調査	57,171	104	63,142	98		
無 形 文 化 財 補 助 金	32,359	33	44,059	32		
国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 施 設 整 備 費 補 助 金	71,892	12	71,394	10		
美 術 工 芸 品 収 蔵 庫	61,495	6	59,696	5		
埋 蔵 文 化 財 収 蔵 庫	8,147	4	8,148	3		
民 俗 資 料 保 存 施 設	2,250	2	3,550	2		
地 方 歴 史 民 俗 資 料 館	—	—	—	—		
史 跡 等 購 入 費 補 助 金	377,483	45	547,047	48		
小 計	1,659,960	754	2,053,455	894		
国宝重要文化財等災害復旧費補助金	—	—	12,145	7		
合 計	1,659,960	754	2,065,600	901		

(千円)

昭和 45 年度		昭和 46 年度		昭和 47 年度	
補 助 額	件数	補 助 額	件数	補 助 額	件数
1,471,419	721	1,749,552	696	2,090,962	751
927,123	250	1,130,963	246	1,355,409	278
698,916	110	812,223	112	947,917	98
54,914	78	59,646	71	66,025	70
169,093	59	255,344	60	333,817	104
4,200	3	3,750	3	7,650	6
452,045	320	498,067	297	553,523	263
349,800	156	376,973	139	421,283	127
57,353	38	70,341	41	72,691	38
37,892	76	38,513	66	45,676	48
2,760	1	3,000	1	3,000	1
4,240	49	4,240	49	5,873	48
—	—	5,000	1	5,000	1
92,251	151	120,522	153	182,030	210
—	—	—	—	22,974	46
—	—	—	—	5,573	13
3,450	10	3,850	10	5,370	10
9,950	25	16,597	27	15,675	24
78,851	116	100,075	116	132,438	117
40,573	62	44,564	60	59,891	62
99,454	15	166,849	18	222,550	29
60,079	5	63,884	2	75,200	4
9,375	4	10,000	4	14,350	4
8,250	2	6,250	2	15,000	4
21,750	4	86,715	10	118,000	17
1,080,097	54	1,446,906	56	2,000,000	84
2,691,543	852	3,407,871	830	4,373,403	926
21,466	9	—	—	75,529	11
2,713,009	861	3,407,871	830	4,448,932	937

4 国際交流関係

(1) 音楽・演劇・舞踊・美術団体の国際交流

(昭和46年)

分野	交流団体数		備考
	海外公演	外国団体 日本公演	
音楽 総数	14	74	
邦楽	2	—	
洋楽	12	74	
演劇 総数	12	6	
能・文楽	6	—	
演劇	6	6	
舞踊 総数	5	9	
日本舞踊	4	—	
バレエ	1	6	
モダンダンス	—	3	
美術 総数	7	65	文化庁・外務省後援による展覧会
絵画・彫刻	5	60	を行なった団体数を掲げた。
工芸	2	3	
書	—	2	

出典 音楽之友社 音楽年鑑, 美術研究所 日本美術年鑑, 国際演劇協会日本センター 国際演劇資料, 現代舞踊協会 日本現代舞踊資料 I, 日本バレエ協会 日本バレエ年鑑

(2) 日本文学作品の翻訳数

区分	英語	仏語	独語	その他	計	備考
昭和35年	57	3	40	54	154	数字は外国語に翻訳
40	108	16	38	73	235	された日本文学の作
45	173	25	3	29	230	品数である。

出典 財団法人国際文化会館 欧米語訳現代日本文学書目

(3) わが国と諸外国との間の文化協定等一覧 (昭和48年5月現在)

<二国間協定>

- 1 日本国とフランスとの間の文化協定 (昭和28年5月12日署名)
(同年10月3日効力発生)
- 2 日本国とイタリアとの間の文化協定 (昭和29年7月31日署名)
(昭和30年11月22日効力発生)
- 3 日本国とメキシコ合衆国との間の文化協定 (昭和29年10月25日署名)
(昭和30年10月5日効力発生)
- 4 日本国とタイとの間の文化協定 (昭和30年4月6日署名)
(同年9月6日効力発生)
- 5 日本国とインドとの間の文化協定 (昭和31年10月29日署名)
(昭和32年5月24日効力発生)
- 6 日本国とドイツ連邦共和国との間の文化協定 (昭和32年2月14日署名)
(同年10月10日効力発生)
- 7 日本国とエジプトとの間の文化協定 (昭和32年3月20日署名)
(同年7月15日効力発生)
- 8 日本国とイランとの間の文化協定 (昭和32年4月16日署名)
(昭和33年11月20日効力発生)
- 9 日本国とパキスタンとの間の文化協定 (昭和32年5月27日署名)
(昭和33年4月21日効力発生)
- 10 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の文化協定 (昭和35年12月3日署名)
(昭和36年7月8日効力発生)
- 11 日本国とブラジル合衆国との間の文化協定 (昭和36年1月23日署名)
(昭和39年11月17日効力発生)
- 12 文化財及び文化協力に関する日本国と大韓民国との間の協定 (昭和40年6月22日署名)
(同年12月28日効力発生)
- 13 日本国とユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国との間の文化協定 (昭和43年3月15日署名)
(昭和44年5月16日効力発生)
- 14 日本国とアフガニスタン王国との間の文化協定 (昭和44年4月9日署名)
(昭和46年6月3日効力発生)

<交換公文>

- 1 日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の文化交流に関する交換公文 (昭和47年1月27日署名)
- 2 日本国とハンガリー人民共和国との間の文化交流に関する交換公文 (昭和48年4月9日署名)

(4) 在外日本人学校・補習授業校一覧

ア 日本人学校

(昭和47年6月1日現在)

学 校	小 学 校 児 童 数							中学校生徒数				児 童 生 徒 数 合 計 (a)+(b)	常 勤 教 員 数 本 邦 現 地 派 遣 採 用	計
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計 (a)	1 年	2 年	3 年	計 (a)			
1 台 北	62	61	42	45	42	24	276	28	16	8	52	328	11	6 17
2 高 雄	11	9	5	9	5	2	41	0	1	0	1	42	3	5 8
3 香 港	73	64	47	45	23	26	278	22	6	7	35	313	11	11 22
4 マ ニ ラ	30	30	17	21	16	10	124	8	7	1	16	140	5	3 8
5 バ ン コ ク	81	89	70	62	49	50	401	30	29	15	74	475	16	3 19
6 ク ア ラ ル ン プ ー ル	11	12	17	14	11	7	72	6	8	2	16	88	6	3 9
7 シ ン ガ ポ ー ル	38	42	27	36	24	24	191	20	14	6	40	231	9	3 12
8 ジャ カ ル タ	26	17	16	21	17	5	102	9	3	4	16	118	7	2 9
9 ラ ン グ ー ン	2	1	1	3	5	1	13	1	0	1	2	15	3	1 4
10 カ ル カ ッ タ	3	1	1	2	1	0	8	1	0	0	1	9	4	0 4
11 ニ ュ ー デ リ	12	11	6	11	4	5	49	5	3	3	11	60	5	0 5
12 ボ ン ベ イ	4	3	1	2	10	2	22	2	5	1	8	30	3	0 3
13 コ ロ ン ボ	1	1	2	3	3	1	11	0	0	0	0	11	1	1 2
14 カ ラ チ	3	2	2	1	2	1	11	3	1	1	5	16	3	0 3
15 テ ヘ ラ ン	5	16	14	10	8	6	69	5	7	0	12	81	6	1 7
16 ベ イ ル ー ト	13	5	8	5	4	5	40	6	2	1	9	49	5	1 6
17 ナ イ ロ ビ	3	4	3	4	5	1	20	1	0	0	1	21	3	0 3
18 ヨ ハ ネ ス プ ー ル	7	9	2	5	6	5	34	2	3	3	8	42	4	1 5
19 メ キ シ コ	17	15	12	11	5	9	69	4	3	6	13	82	5	5 10
20 リ マ	16	18	6	9	12	6	67	7	3	1	11	78	6	2 8
21 サン パ ウ ロ	11	19	22	15	11	17	95	11	5	6	22	117	3	9 12
22 リ オ ・ デ ・ ジ ャ ネ イ ロ	28	16	18	16	13	6	97	9	5	3	17	114	3	5 8
23 プ エ ノ ス ア イ レ ス	7	4	4	4	3	2	24	6	3	0	9	33	3	3 6
24 モ ス ク ワ	11	17	7	3	5	2	45	2	1	2	5	50	5	1 6
25 デ ュ ッ セ ル ド ル フ	28	25	27	16	18	20	134	15	11	7	33	167	9	1 10
26 シ ド ニ ー	28	19	24	20	26	18	135	13	14	16	43	178	9	1 10
27 ソ ウ ル	4	8	1	4	3	2	22	0	0	0	0	22	2	1 3
28 サ イ ゴ ン	3	5	2	3	1	1	15	2	1	2	5	20	2	1 3
29 グ ウ ェ イ ト	6	4	4	2	1	1	18	0	0	0	0	18	2	2 4
30 カ イ ロ	4	3	6	2	3	1	19	0	0	0	0	19	2	1 3
合 計	558	530	414	404	336	260	2,502	218	151	96	465	2,967	156	73 229

(注) 昭和48年度に、バリ日本人学校、ラスパルマス日本人学校およびラゴス日本人学校が新設される予定である。

イ 補習授業校

(昭和47年6月現在)

所 在 地	小 学 部 児 童 数							中学校生徒数				児 童 生 徒 数 合 計 (1)+(2)	講 師 数
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計 (1)	1 年	2 年	3 年	計 (2)		
1 ニ ュ ー ヨ ー ク	269	219	183	146	123	94	1,034	84	52	36	172	1,206	61
2 ワ シ ン ト ン	21	20	10	12	12	5	80	6	5	4	15	95	5
3 シ カ ゴ	39	32	42	16	18	14	161	10	5	0	15	176	11
4 サン・フランシスコ	24	31	25	25	16	18	139	7	10	3	20	159	10
5 ロ ス ・ ア ン ジ ェ ル ス	42	38	37	32	34	15	198	24	16	14	54	252	10
6 シ ア ト ル	15	17	10	9	9	6	66	3	2	1	6	72	5
7 ポ ー ト ラ ン ド	8	9	3	4	8	3	35	0	0	0	0	35	4
8 ロ ン ド ン	54	47	42	31	28	19	219	19	22	6	47	266	9
9 ハ ン ブ ル グ	43	22	15	19	13	4	116	4	5	1	10	126	9
10 フ ラ ン ク フ ル ト	10	12	6	5	6	1	40	3	1	0	4	44	3
11 ア ム ス テ ル ダ ム	9	2	2	2	3	1	19	3	0	0	3	22	1
12 ハ ー グ	0	0	0	0	0	0	0	2	3	2	7	7	
13 ロ ッ テ ル ダ ム	7	3	1	4	0	1	16	0	0	0	0	16	1
14 ウ ィ ー ン	3	4	5	3	3	2	20	4	1	1	6	26	3
15 ベ オ グ ラ ー ド	4	4	5	0	2	0	15	0	2	0	2	17	1
16 ジ ュ ネ ー ヴ	6	9	6	5	7	3	36	2	5	0	7	43	2
17 メ ル ボ ル ン	19	12	13	11	10	7	72	8	4	3	15	87	9
18 パ ー ス	3	2	3	1	2	0	11	2	0	0	2	13	3
19 ジ ェ ッ ダ	0	1	1	0	2	1	5	1	0	0	1	6	1
20 カ ラ カ ス	8	9	8	6	8	2	41	6	4	2	12	53	6
21 オ ー ク ラ ン ド	1	0	4	3	0	4	12	0	0	0	0	12	1
22 ニ ュ ー ・ オ ル リ ン ズ	2	2	0	2	2	0	6	2	2	0	4	10	1
23 ヒ ュ ー ス ト ン	15			10			25	12			12	37	4
24 ダ ラ ス	16			4			20	0			0	20	2
25 ナ イ ジ ェ リ ア	4	2	1	1	0	2	10	1			1	11	2
26 プ ラ ハ	1	2	0	1	2	1	7	0	0	0	0	7	3
27 ペ ナ ン	2	5	4	2	1	1	15	0	0	0	0	15	1
28 ダ レ サ ラ ム	4	2	0	2	1	2	11	1	0	0	1	12	3
合 計							2,429					416	2,845 171

5 文化基盤関係

(1) 外国人に対する日本語教育機関数

ア 国内における日本語教育機関

(昭和46年5月1日現在)

区分	対象	機関数	学生数	教職員数	備考
大	国立	2	82	62	
	〃	10	135	51	
	公立	1	4		47年度から受入
	私立	11	1,013	228	
小計		24	1,234	341	
大学以外	①成人一般をおもな対象としているところ	24	1,325	314	
	②宣教師をおもな対象としているところ	5	720	83	
	③技術研修のために来日した人を対象としているところ	3	229	123	
	④学生学術研究者等を対象としているところ	2	14	28	
	⑤大学入学のために来日した人をおもな対象としているところ	2	268	72	
	⑥外国人小学生・高校生をおもな対象としているところ	11	1,813	173	
	⑦在日米軍の子弟をおもな対象としているところ	8	525	8	
	⑧米国国務省関係者等をおもな対象としているところ	3	337	129	
小計		58	5,231	930	
合計		82	6,465	1,271	教職員中専任585人

(注) 調査表送付数125機関55分校

回答した機関のうち日本語教育実施機関82(分校を含めず)

イ 世界の日本語教育機関

(昭和45年10月現在)

地域名	国	名	機関数	教師数	学生数	地域名	国	名	機関数	教師数	学生数
アジア	インドネシア	25	84	2,236	欧州	アイスランド	1	1	36		
	ベトナム	9	18	739		イタリア	8	18	269		
	カンボジア	3	8	346		オーストリア	3	4	85		
	シンガポール	9	24	1,087		オランダ	1	1	62		
	セイロン	1	1	60		スイス	2	2	102		
	タイ	25	50	3,850		スウェーデン	2	7	94		
	大韓民国	11	35	829		ソ連	6	36	240		
	中華民国	111	194	9,200		チェコスロバキア	2	9	62		
				(推定を含む)		デンマーク	3	5	75		
	パキスタン	4	5	85		ドイツ	21	56	569		
	ビルマ	1	2	121		ノルウェー	2	4	24		
	フィリピン	5	15	345		ハンガリー	4	8	106		
	マレーシア	5	15	263		フィンランド	1	3	5		
	ラオス	2	4	120		フランス	7	27	476		
	香港	13	67	5,195		ブルガリア	1	1	20		
小計	15か国	232	537	24,961	ベルギー	5	7	82			
北米	アメリカ	226	762	19,779	ポーランド	2	8	70			
	カナダ	20	52	952	イギリス	9	34	218			
小計	2か国	246	814	20,731	小計	18か国	80	231	2,595		
中南米	アルゼンチン	20	33	825	大洋州	オーストラリア	56	106	2,745		
	ベネズエラ	1	1	20		ニュージーランド	24	33	761		
	ウルグアイ	2	3	50	小計	2か国	80	139	3,506		
	エル・サルバドル	1	1	20	中近東	イスラエル	1	2	10		
	チリ	1	1	25		イラン	1	1	23		
	パラグアイ	20	43	1,006		小計	2か国	2	3	33	
	ブラジル	10	28	886	アフリカ	アラブ連合	1	2	34		
	ペルー	10	24	1,423		小計	1か国	1	2	34	
	ボリビア	3	6	186	合計	50か国	717	1,890	56,649		
	メキシコ	8	24	348							
小計	10か国	76	164	4,789							

(注) 外務省調べ

(2) 著作権関係条約一覧

ア わが国が批准・加入している条約

(ア) ベルヌ条約ローマ改正条約(1931年7月10日批准書寄託)

1928年6月2日採択 1931年8月1日発効

ベルヌ同盟国63か国中次の43か国が批准・加入

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、ブルガリア、カナダ、サイプラス、チェコスロバキア、デンマーク、フィンランド、フランス、東ドイツ、西ドイツ、ギリシャ、パチカン、ハンガリー、アイスランド、インド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、レバノン、リヒテンシュタイン、ルクセンブルグ、マルタ、モナコ、モロッコ、オランダ、ニュージーランド、ノールウェー、パキスタン、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、南アフリカ、スペイン、スリランカ、スウェーデン、スイス、チュニジア、イギリス、ユーゴスラビア

(イ) 万国著作権条約(1956年1月28日批准書寄託)

1952年9月6日採択 1955年9月16日発効

次の64か国が批准・加入

アンドラ、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カメルーン、カンボジア、カナダ、チリ、コスタリカ、キューバ、チェコスロバキア、デンマーク、エクアドル、フィジー、フィンランド、フランス、西ドイツ、ガーナ、ギリシャ、グアテマラ、ハイチ、パチカン、ハンガリー、アイスランド、インド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、ケニア、ラオス、レバノン、リベリア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルグ、マラウイ、マルタ、モーリシャス、メキシコ、モナコ、モロッコ、オランダ、ニュージーランド、ニカラグア、ナイジェリア、ノールウェー、パキスタン、パナマ、パラグアイ、ペルー、フィリピン、ポルトガル、ソビエト連邦、スペイン、スウェーデン、スイス、チュニジア、イギリス、アメリカ合衆国、ベネズエラ、ユーゴスラビア、ザンビア

イ わが国が未批准・未加入の条約

(ア) ベルヌ条約

1 ブラッセル改正条約(未署名)

1948年6月26日採択 1951年8月1日発効

ベルヌ同盟国63か国中45か国が批准・加入

2 スtockホルム改正条約管理規定(1967年7月14日署名)

1967年7月14日採択 1970年2月26日発効

ベルヌ同盟国63か国中21か国が批准・加入、27か国が適用通告

3 パリ改正条約(1972年1月25日署名)

1971年7月24日採択 未発効

ベルヌ同盟国63か国中3か国が批准

(発効要件は、5同盟国による批准・加入及び米英仏西が改正万国著作権条約に拘束されることとなること)

(イ) 改正万国著作権条約(1971年10月22日署名)

1971年7月24日採択 未発効

万国条約国64か国中5か国が批准・加入

(発効要件は、12か国による批准・加入)

(ウ) レコード保護条約(1972年4月21日署名)

1971年10月29日採択 1973年4月18日発効

6か国が批准・加入

(ニ) W I P O (世界知的所有権機関) 設立条約(1967年7月14日署名)

1967年7月14日採択 1970年4月26日発効

29か国が批准・加入、34か国が適用通告

(ホ) 隣接権条約(未署名)

1961年10月26日採択 1964年5月18日発効

14か国が批准・加入

(3) 宗 教

ア 宗教法人の認証件数

年 度	系 統 別	種 別	規 則 (設立)	規則変更	合 併	解 散	計
昭和 43 年度 (43. 6. 15～44. 3. 31)		神 道 系		5	1		6
		仏 教 系	1	6			7
		キリスト教系		3			3
		諸 教		1			1
		小 計	1	15	1		17
昭和 44 年度		神 道 系	1	3			4
		仏 教 系		14			14
		キリスト教系		11			11
		諸 教		1			1
		小 計	1	29			30
昭和 45 年度		神 道 系		4			4
		仏 教 系		8			8
		キリスト教系		10			10
		諸 教		1	1		2
		小 計		23	1		24
昭和 46 年度		神 道 系		3			3
		仏 教 系		13			13
		キリスト教系	1	8			9
		諸 教		6			6
		小 計	1	30			31
昭和 47 年度		神 道 系		8			8
		仏 教 系	1	21	1	1	24
		キリスト教系		4			4
		諸 教		9	1		10
		小 計	1	42	2	1	46
合 計		神 道 系	1	23	1		25
		仏 教 系	2	62	1	1	66
		キリスト教系	1	36			37
		諸 教		18	2		20
		総 計	4	139	4	1	148

イ 宗教団体・教師・信者数

(昭和46.12.31現在)

項 目	系 統 総 数	神 道 系	仏 教 系	キ リ ス ト 教	諸 系	教
宗 教 団 体	神 社	81,411	81,400	6	—	5
	寺 院	76,106	1	76,099	—	6
	教 会	38,707	8,126	4,300	5,594	20,687
	布 教 の 所 他	49,094	5,582	15,941	1,295	26,276
	計	245,318	95,109	96,346	6,889	46,974
宗 教 法 人 (再 掲)	神 社	81,302	81,294	3	—	5
	寺 院	74,945	—	74,939	—	6
	教 会	24,792	4,752	1,893	2,737	15,410
	布 教 の 所 他	315	79	146	43	47
	計	181,354	86,125	76,981	2,780	15,468
教 師	男	1,036,940 (2,748)	58,196 (2)	906,357 (16)	8,836 (2,673)	63,551 (57)
	女	946,970 (1,639)	33,561 (5)	818,239 (27)	9,535 (1,575)	85,635 (32)
	計	1,983,910 (4,387)	91,757 (7)	1,724,596 (43)	18,371 (4,248)	149,186 (89)
信 者		175,670,509	83,074,686	81,762,636	825,991	10,007,196

(注) () 内は、外国人教師数で内数である。

(4) 参考統計

ア 書籍発行部数

(単位：万冊)

区 分	昭和40年	昭和45年	昭和47年
総計	352	670	708
哲学	386	637	574
宗教学	181	174	469
地歴	1,163	1,483	1,388
政治	44	139	206
法経	175	208	217
社経	506	984	805
社教	340	869	688
理医	236	447	287
工学	238	352	303
厚産	124	103	103
言語	396	514	526
学術	944	1,282	1,870
学術	167	355	365
学術	290	537	482
学術	584	1,567	1,871
学術	67	216	218
学術	4,680	4,946	5,304
学術	1,337	1,300	2,146
学術	2,873	2,627	3,870
学術	1,396	1,861	2,188
学術	806	579	1,585
学術	201	774	895
合 計	17,486	22,624	27,068

出典 出版科学研究所 出版指標・年報

イ 雑誌発行部数

区 分	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 47 年	
	発行点数	発行部数 (万冊)	発行点数	発行部数 (万冊)	発行点数	発行部数 (万冊)
月 刊 誌	1,120	53,325	1,323	84,795	1,387	100,535
週 刊 誌	39	70,828	46	110,077	54	112,063

出典 出版科学研究所 出版指標・年報

ウ 新聞発行部数・普及率

区 分	昭和 35 年	昭和 40 年	昭和 45 年	昭和 47 年
新聞発行部数(千部)	24,438	29,776	35,073	38,162
普及率(1部当り人口)	3.89	3.34	2.93	2.80

出典 日本新聞協会 新聞年鑑

(注) 発行部数は、朝夕セットを1部として計算した。

エ 出版物の輸出入状況(昭和45年)

(単位千円)

地 域	内 訳	輸 出		輸 入	
		書 籍	雑 誌	書 籍	雑 誌
ア ジ ア		2,899,977	2,160,618	128,159	33,552
ヨ ー ロ ッ パ		630,509	8,037	4,219,988	513,236
北 ア メ リ カ		2,175,033	412,996	12,379,065	759,562
南 ア メ リ カ		75,310	161,916	1,677	92
ア フ リ カ		118,956	2,521	4,171	—
オ セ ア ニ ア		377,557	57,756	22,931	3,413
そ の 他		23,011	15,409	903	1,321
計		6,300,353	2,819,253	16,776,394	1,311,176

出典 出版ニュース社 出版年鑑

オ NHKテレビ普及率

区 分	昭和 30 年	昭和 35 年	昭和 45 年	昭和 47 年
契 約 総 数	165,666	6,860,472	22,818,567	23,520,254
普 及 率 (%)	0.9	33.2	94.8	84.4
カ ラ ー 契 約	—	—	7,662,636	11,794,279
普 及 率 (%)	—	—	31.8	42.1

出典 日本放送協会 NHK年鑑

カ レコード生産枚数

区 分	昭和 35 年	昭和 40 年	昭和 45 年	昭和 47 年		
総 生 産 枚 数	24,003,549	90,933,771	133,554,656	152,050,533		
洋盤・邦盤別	{ 洋盤	点 数	3,309	5,364	6,657	7,295
		枚 数	10,496,639	40,880,092	49,649,553	48,882,178
	{ 邦盤	点 数	2,307	3,677	5,848	5,967
		枚 数	13,506,910	50,053,679	83,905,103	103,168,355
分野別点数	{	クラシック	1,766	1,655	2,489	2,051
		ポピュラー	2,036	5,234	7,172	8,846
		邦 楽	354	589	1,026	740
		そ の 他	1,470	1,563	1,818	1,625

(注) 1 日本レコード協会調べ

2 日本レコード協会加盟11社の生産枚数である。

キ 文化機材の保有状況

(%)

区	分	ミ シ ン	テ レ ビ (白黒)	カ ラ ー テ レ ビ	ス テ レ オ	ラ ジ オ	テー プ レ コ ー ダ ー	カ メ ラ	電 気 洗 たく 機	電 気 そ う じ 機	電 気 冷 蔵 庫	ル ーム ク ー ラ ー	オ ル ガ ン	ビ オ ノ	乗 用 車	オート バイ スク ー ター
昭和44年	全世帯	84.6	94.7	13.9	27.3	72.6	28.6	62.7	88.3	62.6	84.6	4.7	18.0	6.1	17.3	26.3
	農家世帯	83.8	95.7	6.2	15.8	63.5	18.0	45.1	86.4	37.5	68.6	0.4	10.3	1.1	14.5	50.3
	非農家	84.8	94.8	16.0	30.5	75.0	31.5	67.6	88.9	69.5	88.2	5.9	20.1	7.5	18.1	19.7
昭和46年	全世帯	84.4	82.3	42.3	33.9	69.8	33.4	67.0	93.6	74.3	91.2	7.7	20.0	7.3	26.8	24.7
	農家世帯	85.6	85.0	31.1	21.9	60.4	23.8	48.2	93.4	57.2	87.7	1.0	14.6	2.1	30.0	48.7
	非農家	84.2	81.7	45.2	37.1	72.2	35.9	71.8	93.7	78.7	92.2	9.4	21.4	8.7	26.0	18.4

出典 経済企画庁 消費者動向予測調査

(注) 「乗用車」には、ライト・バンを含まない。

ク 国民総生産，国民所得，1人当たり国民所得

区 分	国民総生産 G N P (10億円)	国民所得 (10億円)	1人当たり 国民所得 (円)
昭和30年	8,864.6	7,298.5	99,349
32	11,248.9	9,354.7	123,757
34	13,608.9	11,023.3	146,960
36	19,852.8	15,755.1	210,653
38	25,592.1	20,614.5	266,276
40	32,838.0	26,086.8	334,392
42	45,294.3	36,233.2	452,441
44	62,920.4	49,856.7	614,181
45	73,213.7	59,048.0	706,375

出典 経済企画庁経済研究所 国民所得統計年報

ケ 就学率，進学率

(%)

区 分	就 学 率						進 学 率					
	幼稚園	小学校	中 等 教 育		高 等 教 育		高 等 学 校		大学・短期大学			
			計	男 女	計	男 女	計	男 女	計	男 女	計	男 女
昭和15年	7.38	99.6	46.0	51.5	40.4	3.7	6.5	0.8	25.0	28.0	22.0	...
昭和35年	28.7	99.8	80.0	82.2	77.7	10.2	16.4	4.1	57.7	59.6	55.9	17.2
昭和40年	41.3	99.8	83.8	85.1	82.5	15.2	22.8	7.4	70.7	71.7	69.6	25.4
昭和45年	53.7	99.8	89.2	89.7	88.7	18.9	27.0	10.7	82.1	81.6	82.7	24.2
昭和46年	56.2	99.8	92.1	92.4	91.8	20.9	29.6	12.1	85.0	84.1	85.9	26.8

出典 文部省 学校基本調査

コ 個人の生活時間

(ア) 24時間の使い方

・平 日

区 分	成 人 男 子			成 人 女 子		
	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
生活必需時間	9.48	10.01	10.33	9.26	9.45	10.22
す い み ん	8.15	8.10	8.4	7.47	7.43	7.42
食 事	1.8	1.15	1.31	1.15	1.22	1.37
身のまわりの用事	25	36	58	24	40	1.3
労働時間	9.25	9.23	9.13	10.23	10.36	9.50
仕事	8.10	8.7	7.54	4.23	4.48	4.0
家事	38	26	28	5.33	5.18	5.26
通勤	37	50	51	27	30	24
余暇時間	5.17	6.17	5.49	5.20	6.06	6.14
交 際	35	37	42	33	40	40
休 養	1.13	1.6	36	1.10	56	38
趣味・娯楽	22	29	29	21	21	22
新聞・雑誌・本	44	47	40	21	21	22
ラ ジ オ	1.30	31	35	1.55	31	26
テ レ ビ	53	2.47	2.47	1.0	3.17	3.46

出典 日本放送協会 世論調査所 国民生活時間調査 1971

(注) 同時に2つのことを行っている場合、両方の時間も加えてあるので、これらの合計時間は24時間をこえる。

・日 曜

区 分	成 人 男 子			成 人 女 子		
	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
生活必需時間	10.10	10.23	11.10	9.43	10.10	11.01
す い み ん	8.30	8.30	8.42	8.0	8.3	8.20
食 事	1.13	1.17	1.33	1.18	1.25	1.41
身のまわりの用事	27	36	55	25	42	1.0
労働時間	7.35	7.00	5.43	9.32	9.14	7.54
仕事	6.15	5.32	4.16	3.39	3.32	2.24
家事	44	43	52	5.30	5.12	5.11
通勤など移動	36	45	35	23	30	19
余暇時間	7.17	8.26	8.28	6.12	6.55	7.10
交 際	1.5	56	1.11	1.6	55	1.4
休 養	1.20	1.11	43	1.12	52	40
レジャー活動	57	1.29	1.45	28	45	53
新聞・雑誌・本	55	44	42	21	20	18
ラ ジ オ	1.45	30	30	1.51	22	17
テ レ ビ	1.15	3.36	3.37	1.14	3.41	3.58

出典 日本放送協会 世論調査所 国民生活時間調査 1971

・地域別

区 分	平 日			日 曜		
	区 部 市 部 郡 部	区 部 市 部 郡 部	区 部 市 部 郡 部	区 部 市 部 郡 部	区 部 市 部 郡 部	区 部 市 部 郡 部
	(1,059人)	(3,097人)	(1,893人)	(706人)	(2,015人)	(1,216人)
生活必需時間	10.28	10.27	10.32	11.29	11.15	11.10
す い ん	7.49	7.55	8.05	8.50	8.42	8.31
食 事	1.35	1.32	1.31	1.38	1.36	1.35
身のまわりの用事	1.04	1.00	56	1.01	57	54
労働時間	8.11	7.59	7.52	5.05	5.42	6.31
仕事	5.07	4.55	5.07	2.02	2.33	3.34
家事	2.34	2.40	2.26	2.54	3.01	2.49
通勤	30	24	19	9	8	8
余暇時間	6.06	5.43	5.32	8.32	7.54	7.15
交 際	39	35	36	1.05	1.00	59
休 養	32	33	36	37	36	40
趣味・娯楽	38	30	28	1.42	1.33	1.19
新聞・雑誌・本	37	31	23	41	31	25
ラ ジ オ	40	29	21	29	24	20
テ レ ビ	3.00	3.05	3.08	3.58	3.50	3.32

出典 日本放送協会 世論調査所 国民生活時間調査 1971

(注) 「区部」とは東京都区部、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市をいう
「市部」とはその他の市、郡部とはその他の町村をいう。

(イ) 余暇時間(平日)

区 分	男				女			
	20 代		40 代		20 代		40 代	
	昭和35年 (941人)	昭和45年 (582人)	昭和35年 (742人)	昭和45年 (483人)	昭和35年 (1,130人)	昭和45年 (651人)	昭和35年 (898人)	昭和45年 (467人)
交 際	30	40	32	48	19	41	38	39
休 養	58	27	1.02	35	49	31	1.06	30
趣味・娯楽	29	46	17	21	37	32	15	14
新聞・雑誌・本	44	42	44	39	28	26	16	21
ラ ジ オ	1.24	56	1.28	25	1.58	30	2.09	25
テ レ ビ	51	2.18	53	2.36	1.01	3.24	51	3.40
計	4.56	5.49	5.06	5.24	5.12	6.04	5.15	5.49

出典 日本放送協会 世論調査所 国民生活時間調査 1971

日本放送協会 放送文化研究所 国民生活時間調査 1967

(ウ) 余暇利用の目的(文化活動)(%)

楽しみとして	51.9
息抜きのため	7.8
生活にうるおいを得るため	20.2
教養を高めるため	15.8
精神陶やのため	2.3
そ の 他	1.9
計	100

出典 文部省 国民の文化・体育・社会教育活動に関する調査 1970
(注) 質問「あなたが文化活動に参加するのは、おもにどんな理由からですか。おもなもの一つを○でかこんで下さい。」

(ウ) 余暇の過ごし方

・現在と今後の希望

	(現 在)	(今 後)
のんびり休養(散歩、テレビ、茶のみ話等)	64	20
趣味を楽しむ	16	10
スポーツをする	11	10
日帰り行楽	9	9
泊りがけ旅行	7	31
ゲームをする(碁、将棋、麻雀等)	7	2
観覧(音楽会、映画、演劇、スポーツ等)	4	5
学習(研究、技術の習得)	2	5
そ の 他	2	1
ない、不明	11	22
計	133 (16,985人)	122 (16,985人)

出典 内閣総理大臣官房広報室 国民生活に関する世論調査 1972

(注) 1 複数回答なので合計は100%をこえる。
2 質問「あなたは現在余暇をどのように過ごすことが多いですか。」及び「今後ぜひこのようなことをしたいと思っていますか。どんなことですか。」

・今後の希望(年代別)

区 分	休 養	趣 味	ス ポー ツ	日 行 帰 り 楽	泊 り け 旅 行	ゲ ー ム	観 覧	学 習	そ の 他	な い ・ 明
20代(3,720人)	11	18	18	13	35	2	9	9	1	14
30代(4,261人)	17	17	12	12	33	2	5	6	1	18
40代(3,871人)	20	20	8	9	32	2	4	4	1	21
50代(2,549人)	24	19	5	5	31	2	3	4	1	26
60代(2,584人)	30	12	2	3	22	2	2	2	1	38

出典 内閣総理大臣官房広報室 国民生活に関する世論調査 1972

(注) 複数回答なので合計は100%をこえる。

Ⅱ 文化庁編集著作出版物・制作映画等一覧

1 出版物

(昭和48年6月現在)

分	野	年度	題	名	編別巻号等
文化行政一般	43	昭和42・43年度	文化財保護委員会年報		
			文化庁附属機関要覧(文化財保護部関係)		
			文化庁組織関係法令集		
		昭和43年度	文化庁月報		第1号～第7号
			昭和42・43年度 地方芸術文化行政状況調査報告書		
			文化庁月報		
		昭和44年度	文化庁附属機関要覧(文化財保護部関係)		第8号～第19号
			文化庁月報		
			昭和43・44年度 地方芸術文化行政状況調査報告書		
		昭和45年度	文化庁附属機関要覧		
			文化庁月報		第20号～第31号
			昭和44・45年度 地方芸術文化行政状況調査報告書		
		昭和46年度	文化庁年報		
			文化庁年報		
			文化庁附属機関要覧		
芸術文化関係	43	昭和46年度	文化庁月報		第32号～第43号
			文化庁年報		
			文化庁附属機関要覧		
		昭和47年度	文化庁月報		第44号～第55号
			昭和45・46年度 地方芸術文化行政状況調査報告書		
			日本の文化統計		
		昭和48年度	文化庁附属機関要覧		
			文化庁月報		第56号～第57号
		Ⅲ(水彩・素描・彫刻・工芸)	全国公立美術館所蔵作品目録		
			明治百年記念芸術祭の手引き		
			昭和42年度芸術祭総覧		
		Ⅳ(彫刻)	昭和43年度芸術選奨一覧		
			全国公立美術館所蔵作品目録		
			第9回県展選抜展記念画集		

分	野	年度	題	名	編別巻号等
文化財保護関係	43	昭和44年度	芸術祭の手引き		
			明治百年記念芸術祭総覧		
			昭和44年度芸術選奨一覧		
		昭和45年度	全国公立美術館所蔵作品目録		V(書)
			第10回県展選抜展記念画集		
			昭和45年度芸術祭の手引き		
		昭和46年度	昭和44年度芸術祭総覧		
			昭和45年度芸術祭総覧		
			昭和45年度芸術選奨一覧		
		昭和47年度	芸術家在外研修員研修報告書		第1集
			第11回県展選抜展記念画集		
			昭和46年度芸術祭の手引き		
		昭和48年度	昭和46年度芸術祭総覧		
			昭和46年度芸術選奨一覧		
			芸術家在外研修員研修報告書		第2集
有形文化財	43	昭和42年度	第12回県展選抜展記念画集		
			昭和47年度芸術祭の手引き		
			昭和47年度芸術祭総覧		
		昭和43年度	昭和47年度芸術選奨一覧		
			文化財愛護モデル地区活動概況		
			文化財続本改訂版		
		昭和44年度	文化財保護の現状と問題		
			文化財続本改訂版		
		昭和45年度	新指定重要文化財図説		昭和42年度
			国宝目録		第21集
			重要文化財目録		第26集
		昭和46年度	文化財(美術工芸品)の保存管理		
			宇佐・国東半島を中心とする文化財——文化財集中地区特別総合調査報告——		
			昭和41年度指定文化財修理報告書		
		昭和47年度	新指定重要文化財図説		昭和43年度
			国宝目録・重要文化財目録		第22集・第27集
			白山を中心とする文化財(岐阜県)——文化財集中地区特別総合調査報告——		
		昭和48年度	昭和42年度指定文化財修理報告書		

分	野	年度	題	名	編別巻号等
		45	新指定重要文化財図説 国宝目録・重要文化財目録 白山を中心とする文化財（石川県）——文 化財集中地区特別総合調査報告——		昭和44年度 第23集・第28集
		46	新指定重要文化財図説 国宝目録・重要文化財目録 白山を中心とする文化財（福井県）——文 化財集中地区特別総合調査報告—— 昭和43年度指定文化財修理報告書		昭和45年度 第24集・第29集
		47	国宝目録・重要文化財目録 湖北地方の文化財——文化財集中地区特別 総合調査報告——		第25集・第30集
無形文化財	43		指定文化財総合目録		記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加3
			無形文化財記録 色絵磁器 富本憲吉 無形文化財記録 螺鈿 片岡華江		
	44		指定文化財総合目録		記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加4
			無形文化財記録 民俗芸能 神楽		
	45		指定文化財総合目録		記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加5
			無形文化財記録 手漉和紙 越前奉書・石 州半紙・本美濃紙		
	46		指定文化財総合目録		記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加6
			無形文化財記録 民俗芸能 田楽ほか		
	47		無形文化財記録 蒔絵 高野松山・小官又 兵衛		
民俗資料	43		指定文化財総合目録		記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加3

分	野	年度	題	名	編別巻号等
			日本民俗地図		1
			田植に関する習俗		4(10)
			木地師の習俗		2(11)
	44		指定文化財総合目録		記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加4
			田植に関する習俗		5(12)
			正月行事		3(13)
	45		指定文化財総合目録		記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加5
			日本民俗地図		2
			正月行事		4(14)
			八郎瀉の漁撈習俗		(15)
	46		指定文化財総合目録		記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加6
			日本民俗地図		3
			有明海の漁撈習俗		(16)
			伊豆の若者組の習俗		(17)
	47		狩猟習俗		I(18)
記念物	43		指定文化財総合目録		記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加3
			植生図・主要動植物地図		2, 4, 14, 23, 34
	44		指定文化財総合目録		記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加4
			天然記念物緊急調査植生図・主要動植物地 図		3, 5, 12, 21, 28 33, 35
	45		指定文化財総合目録		記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加5
			天然記念物緊急調査植生図・主要動植物地 図		6, 7, 8, 22, 24

分	野	年度	題	名	編別巻号等
		46	指定文化財総合目録	記念物・民俗資料 ・無形文化財編, 追加6	
			天然記念物緊急調査植生図・主要動植物地図		9,11,19,25,27
		47	天然記念物緊急調査植生図・主要動植物地図		16,31,37,38,45

国際交流関係	43	海外勤務者子女教育について 教育文化交流に関する協定締結状況 海外での家庭学習指導の手引 小学校編（1～3学年用） 佐藤総理オーストラリア科学奨学生の記録 （昭和43年度） 文化および教育の交流に関する第4回日米 会議日本側討議資料 4th US-Japan conference on cultural and Educational Interchange Japanese Back- ground paper Japanese Progress Report 文化及び教育の交流に関する第4回日米会 議共同コミュニケ Ministry of Education Establishment Law Ministry of Education Organization Order Enforcement Regulation for Ministry of Education Establishment Law	海外勤務者子女教 育参考資料3
	44	Outline of Education in Japan	
	45	佐藤総理オーストラリア科学奨学生の記録 （昭和44年度）	
	46	フランスの文化政策 フランス文化交流の施策 日本文化教育会議と日米教育協力合同委員 会 佐藤総理オーストラリア科学奨学生の記録 （昭和45年度） LAW FOR THE PROTECTION OF CUL- TURAL PROPERTIES	

分	野	年度	題	名	編別巻号等
		47	佐藤総理オーストラリア科学奨学生の記録 （昭和46年度） Outline of Education in Japan		July 1972

文化基盤関係

国	語	43	言文一致の発生 日本語教育実態調査報告書 外国人のための日本語読本 国語審議会報告書	国語シリーズ65 名簿編・機関編 上級1～8分冊 8
		44	作文教育における評価・国語表現法の教育 日本語教育実態調査報告書 音声と音声教育	国語シリーズ66 日本語教育指導参 考書1
		45	外国人のための基本語用例辞典 国語審議会報告書	9
		46	児童・生徒の読み書きの力—当用漢字につ いて— 待遇表現	国語シリーズ 日本語教育指導参 考書2
		47	日本語と日本語教育—語彙編— 外国人のための日本語読本 日本語教授法の諸問題 外国人のための漢字辞典（第二版） 国語審議会報告書 当用漢字改定音訓表 改定送り仮名の付け方 国語の教育の振興について	国語シリーズ 別冊1 初級1～7分冊 日本語教育指導参 考書3 10 国語審議会答申 国語審議会答申 国語審議会建議

著	作	権	44	著作権関係法令集 著作権の話 著作権100年史表 文学的および美術的著作物の保護に関する	著作権関係シリー ズ第13集 伊藤信男編 著作権法施行70周 年記念 野村義男著
---	---	---	----	---	---

分	野	年度	題	名	編別巻号等
			ベルヌ同盟の生成と発展		著作権法施行70周年記念
			著作物の写真複製に関する専門家委員会・翻訳家の権利に関する専門家委員会・衛星通信の著作権問題に関する作業部会報告書		
45			新しい著作権法の概要 新著作権法の話	著作権シリーズ 第14集	
			世界知的所有権機関設立条約(仮訳)・附ストックホルム知的所有権会議 第5回委員会報告書		
			国際著作権合同研究部会第1回会議報告書		
46			著作権関係法令集 著作権法ハンドブック ベルヌ条約パリ改正条約案(仮訳) ベルヌ条約パリ改正条約(仮訳) 改正万国著作権条約(仮訳) 著作権政府間委員会特別会期・ベルヌ同盟常任委員会特別会期記録 第10回著作権政府間委員会記録 レコード保護に関する政府専門家委員会報告書		
47			著作権関係法令集 著作権関係条約集 改訂版著作権法一ハンドブック ベルヌ条約加盟国一覧・万国著作権条約締約国一覧等 衛星送信の著作権・隣接権問題に関する政府専門家委員会報告書 第11回著作権政府間委員会・ベルヌ同盟執行委員会特別会期記録 衛星送信著作権・隣接権問題に関する第2回政府専門家委員会報告書 著作権審議会第3小委員会(ビデオ関係)報告書		
48			著作権関係法令集		

分	野	年度	題	名	編別巻号等
			著作権関係条約集		
			著作権審議会第2小委員会(コンピュータ関係)報告書		
宗	教	43	宗務時報		No.20 No.21
		44	宗務時報 宗教年鑑 明治以降宗教制度百年史 宗教法人の行なう事業調査総合報告書		No.22 No.23 昭和43年版
		45	宗務時報 宗教年鑑		No.24 No.25 No.26 昭和44年版
		46	宗務時報 宗教年鑑 Japanese Religion		No.27 No.28 昭和45年版
		47	宗務時報 宗教年鑑		No.29 No.30 昭和46年版

2 映画

分野	年度	題名	規格・映写時間等	製作担当会社
文化財保護関係	46	明治の洋風建築	35mm, 27分 カラー	桜映画社
		工芸技術記録映画 蒔絵——松田権六のわざ——	35mm, 30分 カラー	日経映画社
	47	工芸技術記録映画 色鍋島	35mm, 30分 カラー	桜映画社
日本語教育関係	43	敬語——人間関係とことば——	16mm, 21分 8mm, カラー	日本シネセル株式会社
	44	敬語その2——秋の一日——	16mm, 21分 8mm, カラー	日本シネセル株式会社
	46	ちょっと手伝ってくださいませんか——依頼の表現——	16mm, 20分	日本シネセル株式会社
	47	おばあさんとつぜんかえる——している・してある・しておく——	16mm, 21分 カラー	日本シネセル株式会社

3 オートスライド

分野	年度	題名	コマ数・映写時間等	製作担当会社
文化財保護関係	43	平泉の文化財	98コマ, 25分 カラー	日経映画社
	44	巖島・大三島の文化財	102コマ, 27分, カラー	学習研究社
	45	飛鳥の文化財	108コマ, 28分, カラー	日経映画社
	46	筑紫の文化財	102コマ, 27分, カラー	日経映画社
	47	近江の文化財	108コマ, 27分, カラー	学習研究社
日本語教育関係	45	生活の中の文字——駅で——	100コマ, 21分	学習研究社

Ⅲ 文化庁幹部職員及び附属機関長一覧

職名	氏名	在任期間
文化庁長官	今日出海 安達健二	昭和43年6月15日～47年7月1日 昭和47年7月1日～
文化庁次長	安達健二	昭和43年6月15日～47年7月1日
文化部長	清水成之	昭和47年7月1日～
	小川修三	昭和43年6月15日～44年7月1日
	吉里邦夫	昭和44年7月1日～47年7月1日
文化財保護部長	鹿海信也	昭和47年7月1日～
	内山正	昭和43年6月15日～47年4月1日
	高橋恒三	昭和47年4月1日～48年4月1日
文化財鑑査官	清水成之（事務取扱）	昭和48年4月1日～
	松下隆章	昭和43年6月15日～44年7月1日
	岡田讓	昭和44年9月3日～47年7月1日
長官官務課長	倉田文作	昭和47年7月1日～
	石川二郎	昭和43年6月15日～45年7月1日
	安達健二（事務取扱）	昭和45年7月1日～45年7月3日
会計課長	金田智成	昭和45年7月3日～47年4月1日
	安達健二（事務取扱）	昭和47年4月1日～47年5月1日
	鹿海信也	昭和47年5月1日～47年7月1日
国際文化課長	土生武則	昭和47年7月1日～
	手塚卯津美	昭和43年6月15日～45年4月1日
	篠沢公平	昭和45年4月1日～47年5月1日
文化普及課長	甲斐安夫	昭和47年5月1日～
	篠沢公平	昭和43年6月15日～45年4月1日
	沢田徹宏	昭和45年4月1日～47年5月1日
芸術課長	角井宏	昭和47年5月1日～
	鹿海信也	昭和43年6月15日～44年11月17日
	土生武則	昭和44年11月17日～47年7月1日
国語課長	塩津有彦	昭和47年7月1日～
	土生武則	昭和43年6月15日～44年11月17日
	塩津有彦	昭和44年11月17日～47年7月1日
著作権課長	橋本真	昭和47年7月1日～
	国松治男	昭和43年6月15日～47年7月1日
	石田正一郎	昭和47年7月1日～
宗務課長	佐野文一郎	昭和43年6月15日～45年7月3日
	加戸守行	昭和45年7月3日～
	鈴木博司	昭和43年6月15日～45年5月1日

職 名	氏 名	在 任 期 間
文化財保護部 管 理 課 長	吉里邦夫（事務取扱）	昭和45年5月1日～45年6月1日
	佐 伯 信 男	昭和45年6月1日～
記 念 物 課 長	金 田 智 成	昭和43年6月15日～45年7月3日
	中 西 貞 夫	昭和45年7月3日～46年6月22日
美 術 工 芸 課 長	宮 野 礼 一	昭和46年6月22日～
	中 西 貞 夫	昭和43年6月15日～45年7月3日
建 造 物 課 長	古 村 澄 一	昭和45年7月3日～
	倉 田 文 作	昭和43年6月15日～44年9月3日
無 形 文 化 課 長	岡田 譲（事務取扱）	昭和44年9月3日～44年12月16日
	西 川 新 次	昭和44年12月16日～46年3月31日
	岡田 譲（事務取扱）	昭和46年4月1日～46年10月1日
	浜 田 隆	昭和46年10月1日～
	日名子 元 雄	昭和43年6月15日～46年6月1日
	伊 藤 延 男	昭和46年6月1日～
	森 岡 良 夫	昭和43年6月15日～46年4月1日
	福 田 安 男	昭和46年4月1日～

附 属 機 関		
職 名	氏 名	在 任 期 間
東京国立博物館長	浅 野 長 武	昭和43年6月15日～44年1月3日
	今日出海（事務取扱）	昭和44年1月3日～44年8月12日
京 都 国 立 博 物 館 長	稲 田 清 助	昭和44年8月12日～
	塚 本 善 隆	昭和43年6月15日～47年4月1日
奈 良 国 立 博 物 館 長	松 下 隆 章	昭和47年4月1日～
	蔵 田 蔵	昭和43年6月15日～
東京国立近代美術館長	小 林 行 雄	昭和43年6月15日～47年6月24日
	今日出海（事務取扱）	昭和47年6月24日～47年7月1日
京都国立近代美術館長	岡 田 譲	昭和47年7月1日～
	今 泉 篤 男	昭和43年6月15日～44年2月17日
国立西洋美術館長	河 北 倫 明	昭和44年2月17日～
	山 田 智三郎	昭和43年6月15日～
国立国語研究所長	岩 淵 悦太郎	昭和43年6月15日～
	関 野 克	昭和43年6月15日～
東京国立文化財研究所長	小 林 剛	昭和43年6月15日～44年5月26日
	蔵 田 蔵（事務取扱）	昭和44年5月26日～44年7月1日
奈良国立文化財研究所長	松 下 隆 章	昭和44年7月1日～47年4月1日
	内 山 正	昭和47年4月1日～
日 本 芸 術 院 長	高 橋 誠一郎	昭和43年6月15日～

Ⅳ 年 表

昭 和 43 年

- 6.15 文化庁発足
文化財保護審議会令公布
- 7.1～5 著作物の写真複製に関する専門家委員会（パリ）
- 8.28 アジアおよび太平洋地域のための文化および社会センターを設立する協定の発効
- 10. 1 昭和43年度（明治百年記念）芸術祭祝典挙行
- 10.11 東京国立博物館東洋館開館式挙行
- 10.14 天皇后両陛下東京国立博物館東洋美術展へ
- 10.14～16 衛星通信の著作権問題に関する作業部会（ジュネーブ）
- 10.15 第15回ユネスコ総会（パリユネスコ本部）
（議題：1969～1970年度における社会科学、人文科学及び文化に関する事業計画並びにこれに必要な予算等）
- 10.17 川端康成氏ノーベル文学賞受賞者に決定（12.10受賞式）
- 11.16 日米文化教育協力に関する合同委員会の設立に関するアメリカ合衆国との間の書簡の交換（任務：日米間の文化及び教育の交流についての検討、勧告等）
- 11.19 文化財の保存に関するユネスコ勧告採択

昭 和 44 年

- 2.3～7 著作権政府間委員会・ベルヌ同盟常任委員会特別会期（パリ）
- 2.15 国立国語研究所創立20周年記念行事実施
- 3.11 下関綾羅木郷遺跡緊急指定
- 3.14 日本万博美術展示等協力委員会第1回会議開催
- 4. 9 日本国とアフガニスタン王国との間の文化協定東京で署名
- 4.11 昭和43年度芸術選奨授賞式挙行
- 4.22 重要無形文化財保持者認定書交付式挙行（認定者：地唄の八田清治氏外2氏）
- 5.13～8.24 ソ連レニングラード、モスクワで日本彫刻展開催
- 6. 2 昭和43年度日本芸術院賞授賞式挙行（受賞者：洋画の黒田重太郎氏外7氏）
- 6. 5 第1回地方芸術文化振興会議開催
- 6.10 国立西洋美術館開館10周年記念式挙行
- 6.11 常陸宮御夫妻をお迎えして東京国立近代美術館開館式挙行
- 7.5～24 小笠原諸島の学術天然記念物調査

7.14～16 日米文化教育協力に関する合同委員会第1回会合（ホノルル）
8. 1 岡山県津島遺跡武道館建設予定地の現状保存の決定
8.30～10.22 スイス国チューリヒ市立美術館で日本古美術展覧会開催
9. 1～2 第1回文化財保護研究協議会開催（東京）（目的：文化財保護の当面する諸問題の研究協議と文化財保護の充実）
9.16 日英文化混合委員会第5回東京会議開催（議題：日英両国の文化交流の実績と改善の方向）
9.20～10.3 国際著作権合同研究部会（ワシントン）
10. 1 昭和44年度芸術祭祝典挙行
11.14～1.11 西独国ケルン市古美術館で日本古美術展覧会開催
12.15～19 第10回著作権政府間委員会、第14回ベルヌ同盟常任委員会（パリ）
昭和45年
2.17～18 日本・メキシコ混合委員会開催（東京）（議題：両国間の文化交流の実績検討と今後の知的・技術分野における交流計画の提示）
3.18～23 第5回日米文化教育会議開催（東京）（議題：アジア諸国に対する日米両国の教育文化事業の経験の交換等）
3.27 昭和44年度芸術選奨授賞式挙行
4.15 平城宮資料館開館式挙行
4.21～23 第5回日仏文化混合委員会開催（東京）（議題：両国語の教育と普及、各種の交流、文化の普及その他）
4.25～26 坂田文部大臣、飛鳥・藤原宮跡等を視察
4.27 重要無形文化財保持者認定書交付式挙行（認定者：備前焼藤原敬示氏外7氏）
4.28 著作権法成立（5.6公布）
5.11 特別史跡平城宮跡の追加指定
5.16～20 イラン政府主催「文化政策に関するアジア地域セミナー」（テヘラン）
5.21～6.15 小笠原諸島天然記念物特別調査実施
5.26 東京国立文化財研究所新館竣工式
5.27 東京国立近代美術館フィルムセンター開館式挙行
5.27 国語審議会「当用漢字改定音訓表（漢字部会試案）」及び「改定送りかなのつけ方（かな部会試案）」を公表
6. 2 昭和44年度日本芸術院授賞式挙行（受賞者：日本画の寺島柴明氏外7氏）
6.28 佐藤総理大臣、今長官飛鳥・藤原宮跡等を視察
7.14 文部大臣「飛鳥・藤原地域における文化財の保存および活用のための基本方策」について文化財保護審議会に諮問
8.1～11 西津軽天然記念物特別調査
8.24～9.2 文化政策に関する政府間会議（ベニス）
9.2～11 著作権政府間委員会特別会期（パリ）

9.7～16 京都奈良伝統文化保存に関するシンポジウム開催（京都）
9.14～29 第1回WIPO一般総会・第1回ベルヌ同盟総会（ジュネーブ）
9.21 特別史跡大宰府跡の追加指定等
10. 1 昭和45年度芸術祭祝典挙行
10.20 第6回日英文化混合委員会開催（東京）（議題：語学教育、教授交換、演劇、音楽、展示会の交換、両国間の理解の増進に関する問題）
10.28 文化財保護審議会「飛鳥・藤原地域における文化財の保存および活用のための基本方策について」答申
11. 5 皇太子同妃両殿下をお迎えして、文化財保護法20周年記念式典挙行、文化財功労者表彰、「文化財保護の現状と問題」（いわゆる文化財白書）発行
11.5～12.20 ボストン美術館創立100年記念「禅林美術展」開催、開会式に今長官出席
11.14 ユネスコ総会で、文化財の不法な輸入・輸出および所有権譲渡の禁止および防止の手段に関する条約採択
12.15 財団法人「海外子女教育振興財団」設立発起人総会開催（46.1.29設立）
12.18 飛鳥地方における歴史的風土および文化財の保存に関する方策について（閣議決定）
12.24 著作権審議会令公布（著作権制度審議会令廃止）
昭和46年
1. 1 著作権法施行
2. 9 国立歴史民俗博物館（仮称）基本構想委員会発足
2.16～25 第21回コロポラン協議委員会（マニラ）
3. 1～5 レコード保護に関する政府専門家委員会（パリ）
3.26 昭和45年度芸術選奨授賞式挙行
3.30 第1期著作権審議会発足
4.12 財団法人「文化財建造物保存技術協会」設立発起人総会開催（6.21設立）
4.23 国立飛鳥資料館（仮称）設置準備会議発足
4.26 重要無形文化財保持者認定書交付式挙行（認定者：能楽子方笛藤田大五郎氏外5氏）
5.21 飛鳥・藤原地域文化財保存整備協議会発足
5.31 昭和45年度日本芸術院賞授賞式（受賞者：洋画の吉岡賢二氏外10氏）
5.31～6.5 アジア太平洋地域文化遺産専門家会議開催（東京）
6.8～19 沖縄文化財指定調査西表島天然記念物調査
7.5～24 万国著作権条約改正会議、ベルヌ条約改正外交会議（パリ）
8.9～12 第1回文化遺産を守る青年リーダー研修会開催（国立赤城青年の家）
8.12～14 第1回図書館等職員著作権実務講習会

9. 4～12.7 第1回移動芸術祭
 9.20～10.23 ヨーロッパ各国において第二国立劇場設立準備のための調査実施
 10. 1 昭和46年度芸術祭祝典挙行
 10.18～29 レコード保護条約採択外交会議（ジュネーブ）
 10.22 改正万国著作権条約に署名（パリ）
 11. 3～5 第11回著作権政府間委員会・ベルヌ同盟執行委員会特別会期（ジュネーブ）
 11. 5 国立劇場5周年記念祝賀会
 昭和47年
 1.13～5.1 アメリカ合衆国ニューヨーク、パークレーで日本人画展開催
 1.25 ベルヌ条約パリ改正条約に署名
 1.26 宗教法人法施行20周年記念感謝状贈呈式挙行
 3.4～3.17 文楽のオーストラリア初公演
 3.7～13 アジア地域文化財保護専門家会議（東京、議題 文化財の科学的目録、保護目録作成の現状等）
 3.21 奈良県高市郡明日香村の高松塚古墳で壁画発見
 3.24 昭和46年度芸術選奨授賞式挙行
 4. 4～22 文化・自然遺産の保護に関する条約・勧告案作成専門家会議（パリ）
 4. 8～5.6 欧米において第二国立劇場設立準備のための調査実施
 4.21 国立歴史民俗博物館（仮称）基本構想委員会「国立歴史民俗博物館（仮称）基本構想案」公表、レコード保護条約に署名
 5. 2 重要無形文化財保持者認定書交付式挙行（認定者 文楽三味線の野沢松之輔氏外4氏）
 5. 9～17 衛星送信の著作権・隣接権問題に関する第2回政府専門家委員会（パリ）
 5.15 沖縄本土復帰、首里城跡の史跡指定など55件の文化財指定
 6. 5～16 国連人間環境会議（ストックホルム、議題 人間環境宣言等）
 6. 7 昭和46年度日本芸術院賞授賞式挙行（受賞者 小説の故平林たい子氏外9氏）
 6. 9 第10期中央教育審議会に「教育・学術・文化における国際交流について」諮問
 6.17 高松塚古墳史跡指定
 6.21～6.22 第6回日仏文化混合委員会（パリ、議題 芸術文化交流等）
 6.21～24 第6回日米文化教育会議（ワシントン、議題 博物館所蔵品の交流等）
 6.28 国語審議会「当用漢字改定音訓表」及び「改定送り仮名の付け方」答申、また「国語の教育の振興について」建議
 6.29 第1回芸術文化懇談会開催
 7. 2 文化テレビ放送「美をもとめて」放送開始
 7.19 高松塚古墳応急保存対策調査会中間報告

8.17 集落町並保存対策協議会初会合
 9. 6～11. 5 東京国立近代美術館開館20周年記念展（現代の眼—近代日本の美術から）
 9.7～48.5.13 アメリカ巡回日本名陶百選展
 9.12 旧近衛師団司令部庁舎の存置閣議決定
 9.25 天皇后両陛下東京国立近代美術館20周年記念展へ
 9.30～10.10 高松塚古墳総合学術調査
 10. 2 昭和47年度芸術祭祝典挙行
 10.26 中央教育審議会日本語教育特別委員会発足
 10.29～11.26 沖縄復帰記念日本古美術展（沖縄県立博物館）
 11.18～25 日本ベンクラブ主催「日本文化研究国際会議」（統一テーマ 日本文化と近代化）
 11.20～24 アジア太平洋地域博物館会議（東京）
 11.24 第11期国語審議会発足
 12.2～48.3.31 ポーランドで版画巡回展開催
 12.20 第二国立劇場設立準備協議会発足
 昭和48年
 1. 6～2.11 東京国立博物館創立100周年記念所蔵名品展
 2. 2 国立歴史民俗博物館（仮称）施設委員会初会合
 2.13 国立飛鳥資料館起工式挙行
 2.20～24 アジア地域文化統計専門家会議（東京）
 2.26～3. 1 アジア地域ユネスコ文化活動協力専門家会議（東京）
 3.20 著作権審議会「ビデオに関する著作権問題報告書」を文化庁長官に提出
 3.23 昭和47年度芸術選奨授賞式挙行
 4. 9～25 オーストラリア、アメリカ、カナダにおいて第二国立劇場設立準備のための調査実施
 4.23 第1回文化庁優秀映画表彰式挙行
 高松塚古墳特別史跡指定
 4.26 日本語教育推進対策調査会発足
 4.28 奈良国立博物館新館落成記念式典挙行
 5.28 昭和47年度日本芸術院賞授賞式挙行（受賞者 洋画の野村守夫氏外6氏）
 6.11 著作権審議会「コンピューターに関する著作権問題報告書」を文化庁長官に提出
 6.18 「当用漢字音訓表」及び「送り仮名の付け方」に関する内閣告示訓令

文化庁のあゆみ

昭和48年7月31日発行

著作権所有者 文化庁
発行者

印刷者 第一法規出版株式会社